

# 岐阜県における教育産業の発展方向に関する基礎調査

2000年3月

財団法人 岐阜県産業経済研究センター

(財)岐阜県産業経済研究センターは2000年4月1日付けをもって(財)岐阜県産業経済振興センターに名称変更されました。

## - 目次 -

<b>1 . 「教育産業」の用例・定義・分類法</b> .....	<b>1</b>
1 - 1 . 既存調査における「教育産業」の捉え方（用例・定義・分類法） .....	1
1 - 2 . 教育・学習の供給システムとその歴史の変遷 .....	4
1 - 3 . 公教育システムにおける教育改革の動向 .....	9
<b>2 . 教育・学習における市場動向</b> .....	<b>16</b>
2 - 1 . 供給主体の定量的把握 .....	16
2 - 2 . 需要の定量的把握 .....	21
2 - 3 . 「教育・学習市場」の規模・推移・予測 .....	23
2 - 4 . 教育・学習サービスの展開動向 .....	38
2 - 5 . 既存教育システムを超えて広がる学習領域 - 情報化がもたらすインパクト .....	45
<b>3 . 教育産業の発展方向と検討すべき課題整理</b> .....	<b>47</b>
3 - 1 . これまでの教育産業の発展とその効果 .....	47
3 - 2 . 今後の教育産業の課題 .....	48
3 - 3 . 教育産業の発展方向とその手法 .....	49
<b>4 . 期待される教育産業の事例</b> .....	<b>54</b>
<b>資料編</b> .....	<b>73</b>
資料1 教育産業の規模・推移	
資料2 需要量（家計消費支出及び公教育費）	
資料3 教育産業の動向	

# 1. 「教育産業」の用例・定義・分類法

## 1-1. 既存調査における「教育産業」の捉え方(用例・定義・分類法)

ここでは、「教育産業」の用例・定義・分類法について整理している。整理にあたっては、既存資料で規定された業種と日本標準産業分類で規定された業種との対応関係を整理している。

### (1)日本標準産業分類における状況と文部省調査との関係

日本標準産業分類における「教育産業」は、大分類「サービス業」中の中分類業種「教育」として設けられている。

なお、文部省では「学校基本調査」を行い、学校に関する基本的事項を調査している。また、「社会教育調査」では、社会教育に関する基本的事項を調査している。

日本標準産業分類との関係では、「学校基本調査」で実施される「学校調査」の範囲は、大分類L「サービス業」中の中分類 91「教育」に該当する。また、「社会教育調査」の範囲は、大分類L「サービス業」中の中分類 84「専門サービス業(他に分類されないもの)」、91「教育」及び、大分類M「公務(他に分類されないもの)」中の中分類 98「地方公務」に該当する。

### (2)取上げた既存調査事例とその定義範囲

「教育産業」の用語を用いて行われた既存調査としては、「'99教育産業総覧」(山口経済出版)、「'99教育産業白書」(矢野経済研究所)、「大阪の文化教育産業と地域経済」(大阪府立産業開発研究所)などがある。特に、山口経済出版と矢野経済研究所は、別表に示した範囲を教育産業と捉え時系列的な状況を捉えている(「'99教育産業総覧」:1995年以降、「'99教育産業白書」1994年以降)。

これらの調査では、「日本標準産業分類」において分類範囲の相異はあるものの、公教育と民間教育を含めたものとして「教育産業」を捉えている。一方、文部省による「学校基本調査」「社会教育調査」においても、調査対象が「サービス業」(日本標準産業分類)に含まれている。

「教育産業」に関しての明確な定義が確定していない現時点では、本調査では既存調査の範囲を網羅して把握することとする。

表1 既存調査の相関関係 -

大分類	中分類
F 製造業	19出版・印刷・関連産業
	34その他の製造業
L サービス業	76娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)
	80映画・ビデオ制作業
	81放送業
	82情報サービス・調査業
	84専門サービス業(他に分類されないもの)
	90社会保険、社会福祉
	91教育
	92学術研究機関
	93宗教
	94政治・経済・文化団体
M 公務	98地方公務

表2 教育産業の定義

産業分類 (事業所 企業統計調査より)			1999教育産業総覧 山口経済出版	
大分類	中分類	小分類		
F 製造業	19出版・印刷・同関連産業	191 新聞業 192 出版業	6教科書 7図書教材	
	34その他の製造業	344 ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業 349 他に分類されない製造業	34C 情報記録物製造業 (新聞、書籍等の印刷物を除く)	
L サービス業	76娯楽業 (映画・ビデオ制作業を除く)	761 映画館 762 劇場、興行場 (別掲を除く) 763 興行団 764 競輪・競馬等の競争場 765 競輪・競馬等の競技団 766 スポーツ施設提供業  768 遊戯場 769 その他の娯楽業	76A スポーツ施設提供業 (別掲を除く) 76B 体育館 76C ゴルフ場 76D ゴルフ練習場 76E ボウリング場 76F テニス場 76G バッテイング・テニス練習場 767 公園・遊園地 76M その他の遊戯場 76Q その他の娯楽業	
	80映画・ビデオ制作業	801 映画・ビデオ制作 配給業 802 映画・ビデオサービス業		
	81放送業	811 公共放送業 (有線放送業を除く) 812 民間放送業 (有線放送業を除く) 813 有線放送業		
	82情報サービス 調査業	821 ソフトウェア業 822 情報処理 提供サービス業	82A 情報処理サービス業 82B 情報提供サービス業 82C その他の情報サービス業	
	84専門サービス業 (他に分類されないもの)	847 著述家・芸術家業  848 個人教授所	84A 学習塾 (各種学校でないもの)  84B フィットネスクラブ 84C スポーツ・健康個人教授所 (フィットネスクラブを除く) 84D 生花・茶道個人教授所 84E そろばん個人教授所 84F 音楽個人教授所 84G 書道個人教授所 84H 和裁・洋裁個人教授所 84J その他の個人教授所	2補習進学教育 (1)学習塾(2)予備校(3)家庭教師  3けいこごと (1)幼稚園児のけいこごと (2)小学生のけいこごと (3)中学生のけいこごと (4)高校生のけいこごと 4学習レジャーサービス
	90社会保険、社会福祉	903 児童福祉事業	90A 保育所 90B その他の児童福祉事業	
	91教育	911 小学校 912 中学校 913 高等学校 914 高等教育機関 915 特殊教育諸学校 916 幼稚園 917 専修学校、各種学校 918 社会教育  919 その他の教育施設	91A 公民館 91B 図書館 91C 博物館、美術館 91D 動物園、植物園、水族館 91E その他の社会教育	1学校教育          2補習進学教育(4)通信添削  5企業教育
	92学術研究機関	921 自然科学研究所 922 人文・社会科学研究所		
	93宗教	931 神道系宗教 932 仏教系宗教 933 キリスト教系宗教 939 その他の宗教		
	94政治 経済 文化団体	943 学術・文化団体 949 他に分類されない非営利団体		
M公務 (他に分類されないもの)	98地方公務  981 都道府県機関  982 市町村機関			

資料：総務庁 平成8年度事業所 企業統計調査報告。 網掛：一般的に「教育産業」として捉えられる部分

1999教育産業白書 矢野経済研究所	学校基本調査 社会教育調査	大阪の文化教育産業と地域経済 大阪府立産業開発研究所
8学校教材市場 (1)学校教材機器 (2)教科書・教材		新聞業 出版業
8学校教材市場 (1)学校教材機器 9ネット(オンライン)教育		
		映画館 劇場、興行場 (別掲を除く) 興行団 競輪・競馬等の競争場 競輪・競馬等の競技団 スポーツ施設提供業 (別掲を除く) 体育館 ゴルフ場 ゴルフ練習場 ボウリング場 テニス場 バッティング・テニス練習場 公園 遊園地 遊戯場 その他の娯楽業
		映画・ビデオ制作 配給業 映画・ビデオサービス業
		公共放送業 (有線放送業を除く) 民間放送業 (有線放送業を除く) 有線放送業
9ネット(オンライン)教育		
2補習・進学教育市場 (1)学習塾 (3)家庭教師市場		著述家 芸術家業 個人教授所
6趣味・習い事市場 (2)稽古事・習い事教室		
4技能修得学習市場 (1)英会話教室・語学学校 (2)パソコン教室・パソコン教育 6趣味・習い事市場 (1)カルチャーセンター (2)稽古事・習い事教室 7幼児教育市場 (1)幼児教室・幼児教育(2)託児教育・託児 7幼児教育市場 (2)託児教育・託児施設	社会教育 14カルチャーセンター	
1学校教育	学校 1小学校 学校 2中学校 学校 3高等学校 学校 8大学 9高等専門学校 学校 4盲学校 5聾学校 6養護学校 学校 7幼稚園 学校 10専修学校及び各種学校 社会教育 2公民館 社会教育 4図書館 社会教育 5博物館	小学校 中学校 高等学校 高等教育機関 特殊教育諸学校 幼稚園 専修学校、各種学校  社会教育 (うち博物館、美術館)
3資格取得教育市場		
2補習・進学教育市場 (2)通信教育・教材市場 5社会人教育市場 (2)生涯学習事業 9ネット(オンライン)教育 4技能修得学習市場 (1)英会話教室・語学学校 (2)パソコン教室・パソコン教育 5社会人教育市場(1)企業研修	社会教育 3公民館類似施設 6博物館類似施設 7青少年教育施設 8婦人教育施設 9社会体育施設 10民間体育施設11文化会館13生涯学習・社会教育関係法人	その他の教育施設
		自然科学研究所 人文・社会科学研究所
		神道系宗教 仏教系宗教 キリスト教系宗教 その他の宗教
		学術・文化団体
	社会教育 13生涯学習 社会教育関係法人 社会教育 1教育委員会 12都道府県知事局・市町村長 部局における生涯学習関連事業  社会教育 1教育委員会 12都道府県知事局・市町村長 部局における生涯学習関連事業	

## 1-2.教育・学習の供給システムとその歴史の変遷

「教育産業」は、いうまでもなく教育もしくは学習に関連する財・サービスの供給主体として捉えられる。ただし、教育や学習に関する財・サービスが現在のような形で供給されるようになったのは、統一的教育法制としては明治4年の学制発布以降である。また、現在のような供給主体別の機能分化を視点で考えるなら、むしろ戦後、欧米により実施された教育改革以降と考えることが自然であるといえる。

ここでは、今後の教育産業の発展方向を考えるにあたって、教育についての歴史の変遷を捉えながら、現在の供給システムについてのあらましを押さえておくことにする。

### (1)日本における教育機能の歴史の変遷

#### 「教育」の概念

そもそも「教育」の概念が始まったのはいつか。

5世紀大陸文化の伝来により漢字が我が国に入ること、朝鮮の帰化人とその子孫らによって、学術としての教育の概念が生まれる。その語源は定かではないが、701年の大宝律令により公の教育機関として「大学寮」が制定され、明経、音・書・算の4道が行われる。上流貴族による世襲的学問が教育であった時代のなかで、文字と教育は切り離せない関係だった。

庶民の中に教育という概念が浸透するのは、15世紀後期の地方武士層とのやりとりからとされるが、実際はずっと先17,8世紀以降の啓蒙思潮のひとつの環に教育が表われるころまで無かったといえる。

#### 教育的機能を果たしてきた場・機関

教育機関が学校と称した最初は、鎌倉時代の「足利学校」であるが、それ以前にも武士を中心とした俗人の教育機関として寺院があった。室町のころになると、寺に住み込みながら文字教育を受ける事が武士の子供の習わしだった。次第に庶民の子供も登山させる風習が広がる。これは、商工業の発達と共に文字需要が高まったためである。さらに、いずれは高官への奉公行き諸口を掴むために、寺に出入りする人との社交や人扱いを身につける作法にもなっていた。

近世には日常生活や生産活動で文字需要がさらに高まり、庶民大衆が生き抜くための必要を満たすべく、自然発生的に教育施設が出来ていく。すなわち寺子屋の始まりである。この共同体組織は、現代まで引き継がれる地域活動の重要な起源となる。維新後、国家統一のための思想教育に邁進する中でも、私塾として自由教育は受け継がれていく。

大化改新を背景として出来た大学寮や国学にしても、明治維新を出発点とした小学校・中学校から大学へつながる新学制にしても、さらにまた第二次世界大戦後に生まれた六三制を根底とする学校体系にしても、飛躍的な発達はいつも大きな政治改革を前提としていた。寺子屋にかぎっては、国家が必要とした構築的制度でなく庶民自らが欲求したという点で、意義ある意識の変革であった。

#### 「教育システム」の推移

統一的教育法制として考えられるのは、明治4年の学制発布が日本で実施に移された最初の全国規模の法制である。国民皆学を強いられた庶民にとって、経済的負担と学校という新しい要素への拘束とで、生活のひずみをもたらすことにもなる。かくして小学校は義務化が規定され、

続く中・高等教育では、国民の中堅をつくり、学校が国家の人材配分機構をして位置づけられていく。一方で、私塾や寺子屋など旧教育機関が自由教育へと変遷しながらアカデミックな学習の場は広がっていく。

戦後、再び欧米による教育改革が実施され、「等しく教育を受ける権利」が徹底されるまでの間、教育システムは公共、民間、共同体それぞれの路線をお互いに行き来しながら発展していくことになる。それがいつの間にか互いの交差が無くなり、独立した方向でむしろ相反する流れを生み出してしまったことも否めない。

表3 公共、民間、共同体による教育システムの推移

	公教育	民間教育	共同体教育
〔江戸〕 }	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幕府直轄学校(20余校)</li> <li>・藩校(200以上)</li> <li>「文・武・礼」の統合</li> <li>特権階級の子供のみ</li> <li>(例外として岡山藩：庶民子弟に教育の機会を与える)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私塾(最盛期で1500校)</li> <li>有志の自発的グループ</li> <li>例)緒方洪庵「適塾」大阪</li> <li>吉田松陰「松下村塾」</li> <li>本居宣長「鈴屋」(通信教育サービス)</li> <li>武士も庶民も農民も</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「子供仲間」「子供組」の組織での規律や修養の会得(15,6歳まで)</li> <li>・寺子屋：読・書・算の実用的知識。女子は裁縫なども。(世界教育史上で女子教育機関の最初のもの)</li> <li>営利追求でない組織で、謝礼も自由意志</li> <li>・町人や職人の場合、寺子屋の後に丁稚・徒弟・屋敷奉公にでる</li> <li>・郷学(校)：地方住民の意志により設立。庶民的教育機関ではあるが公共的施設</li> </ul>
〔明治以前〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ERT教育と大衆教育の複線構想</li> <li>・国民皆学：「学制」による</li> <li>西洋流統一的教育</li> <li>・天皇制国家の教育</li> <li>・小学校の義務教育制度</li> </ul>		
〔戦後〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アカデミックな研究</li> <li>自然科学分野の発達</li> <li>・一県一国立大学、東西2つの女子国立大学</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大正期の自由教育運動</li> <li>私立の新学校設立</li> <li>これが地方公立校へのモデルとなる</li> <li>例)自由学園(目白)、文化学院(駿河台)、帝塚山学院(大阪)、昭和学園(近江八幡)</li> </ul>	
〔高度経済成長〕 }	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国区一斉学力テスト等による選別主義</li> <li>「落ちこぼれ」の誕生</li> <li>・受験産業と偏差値教育</li> <li>自己点検</li> <li>自己評価</li> <li>規制緩和</li> <li>生涯教育</li> <li>リカバ教育</li> <li>ゆとり教育(週5日制)</li> <li>・帰国子女増加、</li> <li>教員人員でも国際化</li> <li>・パソコン整備等の情報化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進学準備塾の発達</li> <li>・学習塾の低学年化</li> <li>・私立校の生徒増加</li> <li>・幼児、保育教育の充実</li> <li>・加チャスクールの拡大</li> <li>・体験学習による参加の楽しみ</li> <li>・通信やメディアによるオンライン・スクーリング</li> <li>余暇時間増により多様化する教育の概念</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PTA活動(戦後1年で米から導入される)</li> <li>・地域社会と家庭とをつなぐ活動</li> <li>・公民館の利用者の増加</li> <li>・ボランティア活動</li> <li>・NPO活動及</li> </ul>
〔現在〕			

<参考資料>

尾崎ケン. 『日本の教育改革』. 中公新書. 1999.  
金子郁容、松岡正剛、下河辺淳. 『ポスター-経済の誕生 - 自発する経済とコミュニティ - 』. 実業之日本社. 1998.  
大戸安弘. 『日本中世教育史の研究』. 梓出版社. 1998.  
石川謙. 『日本庶民教育史』. 玉川大学出版部. 1998.  
浦野東洋一・坂田仰(編). 『入門 日本の教育』. ダイヤモンド社. 1997.  
中谷彪(編). 『歴史にみる教育』. あゆみ出版. 1993.  
科学教育研究会(編). 『21世紀の教育 - 人間・教育・学校 - 』. 法律文化社. 1991.  
志賀匡. 『日本古代教育史』. 千代田書房. 1977.  
石川謙. 『日本の歴史新書 寺子屋』. 至文堂. 1960

## (2) 主要な教育システムの特徴

現在の日本では、教育・学習関連財・サービスは、「公教育」(国、都道府県及び市町村)と「民間」の双方によって供給されている。なお、「民間」の供給主体は「営利団体」と「非営利団体」の2つに大別して捉えることができる。

従って、ここでは供給主体を「公教育」「民間教育」(営利団体)、「共同体教育」(非営利団体)の3主体に大別する。そして、各主体の教育システムを構成要素別を整理しながら、比較分析を試みる。

市場システムとは、主に民間の営利企業によって提供される教育サービスの需給構造の総体を指す。公共システムとは、いわゆる公教育のことであり、小学校から大学に至る学校を中心として提供される教育サービスの需給構造の総体を指す。共同体システムとは、コミュニティの伝統・慣習のような、市場システムや公共システムによっても提供されにくいNPO的教育サービスの需給構造の総体を指す。

特に、公共システムについては、現在盛んに教育改革が叫ばれていることから、既存の著作をもとにそれぞれの要素についての課題をまとめ、それに対応する主な改革の動向も掲載した。

それぞれの項目については、ここでシステムという概念を使用していることから理解できるように、社会学的な類型化を行っている。

ここで取り上げた項目のうち、「価値」とは、何を「よい」「望ましい」と考えるかについての、判断ないし選択の基準であり、「規範」とは、その価値を実現する観点から、行為の様式を規定しているものである。また、「地位・役割」とは、システム内のそれぞれの地位にふさわしいものとして期待された行動様式の体系を指している。

それぞれのシステムは、提供する財・サービスの意味合いが異なる一方で、財・サービスを供給する基本的なメカニズム自体(供給する主体とそれを受け取る主体が存在しているといったような)の存在は共通している。ただし、システムの持つ価値、そして提供する財・サービスは、それぞれ異なる意味合い(目的)を持っていると整理される。

### 市場システム :公共システム

基本的に公共システムは、法を遵守することがその規範であるため、システム自体の柔軟度が低く、教育サービスの内容についての内部変革性に乏しい。対照的に、市場システムは、利潤を求めて消費者のニーズに合わせた財・サービスを供給しようとするため、多様なサービスが生まれやすい。ただ、市場システムは、お金のない人を排除する傾向にある一方で、公共システムは、所得に応じて公平な教育サービスを提供することが可能である。

ただし、市場システムと公共システムには、需要者と供給者との間に、共通して不可逆性が存在している。これは例えば、サービスの教授法が基本的に対面集合型(一対多)である、といったようなことに見受けられる。

### 市場システム 共同体システム

共同体システムには、市場システムには見られない、需要者と供給者間の可逆性が存在している。これによって、誰もがサービスの供給者になることができ、その一方で消費者にもなることができるのである。また、提供する財・サービスの内容についても、市場システムでは、実用的な知識や技術が主に提供されるのに対し、共同体システムでは、主に規範的な社会行動を促すようなサービスが提供されている、といったように、その性質が互いに異なっている。

また、一見したところ、市場システムと共同体システムには、明確に共通する要素はない。しかし、人間が集団で生活している以上、集団がサービスの供給主体となっている、といったような基本的メカニズムは共通している。

### 公共システム 共同体システム

この両者にも、需要者と供給者間における可逆性の存在が大きな相違である。しかし、それにも増して大きいのは、組織機構の相違である。先程も述べたように、公共システムの供給主体は、法律で規定されているため、自らの手による内部変革性が非常に低い。しかし、共同体システムにおいては、住民が自発的に組織をつくり、また自発的に解散する、といったようなことが比較的容易にできる。このことが、需要者と供給者間における可逆性を生み出している。

一方で、これら両者の間には、財・サービスの性質について共通する点が見受けられる。その1つは、どちらかと言えば、知識・技術よりも規範的な社会行動を促すようなサービスを提供している、ということであり、もう1つは、需要者の所得に応じて財・サービスの価格が変動する、ということである。これによって多くの人々に対して学習機会を提供することができるのである。

### <参考資料>

- (財)学校教育研究所(編).『21世紀の学校教育の役割と課題』.(財)学校教育研究所.1998.
- 葦田万.『教育ビッグバンで学校が変わる ----子どもたちと教師の明日---』.実業之日本社.1998.
- 佐藤学.『教育改革をデザインする』.岩波書店.1999.
- 浦野東洋一、坂田仰(編).『入門 日本の教育 '97~'98』.ダイヤモンド社.1997.
- 八代尚宏(編).『市場重視の教育改革』.日本経済新聞社.1999.
- 石川経夫.『分配の経済学』.東京大学出版会.1999.
- 金子郁容、松岡正剛、下河辺淳.『ボランタリー経済の誕生 ---自発する経済とコミュニティ---』.実業之日本社.1998.
- 河合正弘、武蔵武彦、八代尚宏.『経済政策の考え方』.有斐閣.1995.

表4 教育分野におけるシステム構成要素の比較

システム構成要素				教育分野における市場システム	教育分野における公共システム	教育分野における共同体システム
大分類	中分類	小分類	細分類			
価値				教育サービスについてのパレート最適の実現	市場の失敗の回避 公共の福祉の向上	市場 政府の失敗の回避 コミュニティの伝統 慣習の維持再生
規範	システム			独占の禁止	事業参入の制限 施設建設に対する制限 私学に対する補助金の提供	コミュニティ自身の伝統 慣習
	行為主体			協調メカニズム (人 法律等) への信頼 自己責任に基づく合理的行動 交換 競争原理	法律の遵守 平等 公平 公正原理	構成員間の自己統治 個人の自発性：私 発の 公 志向 人間相互の関わり
集団組織	行為主体			民間営利企業 消費者	非営利団体 (学校法人 社団法人など) 国民、消費者	コミュニティ内における自発的組織
	組織形態	組織 意思 決定主体		取締役会議 当該部署の担当者	文部省、教育委員会、学校長	組織の構成員 (代表)
			資源	資金	事業収入 運用益	税金 (公立) 事業収入 運用益 補助金 (私立)
		資本		教育施設 情報インフラ	学校 公民館 図書館、情報インフラ	それぞれの組織の所持品
		人材		転職 引き抜きなどにより流動性が 非常に高い	人事異動があるものの、 流動性はそれほど高くない	地域住民が中心であるため、流動性は低い
外部関連	研究開発	インセンティブは高い	インセンティブは低い	連携する目的に依存		
地位役割	行為主体			供給者が多様なサービスを提供し、 それを消費者が合理的に選択する	供給者が、基礎知識の共通習得を 目指した計画的なサービスを 一方的に提供する	供給者と消費者が互いにサービスの 質を高めあう
	財・ サービス			教養としての楽しみの提供 個人の能力形成	個人の自主性 自律性の形成 個性の尊重	コミュニティの伝統 慣習を担う主体 の形成
社会関係	行為主体	需給者関係	教師と生徒	民間営利企業 消費者 情報の非対称性による不可逆性有り	非営利団体 国民全員 (義務教育) 消費者 不可逆性有り	自発的組織 自発的組織 可逆な関係
		需要者関係 供給者関係		自由な関係を前提 競争	協調関係を前提 並存	近い関係を前提 共存
	財・ サービス	便益の帰着 分配範囲		消費者個人 共通貨幣が存在するところ	社会全体 国民が居住しているところ	コミュニティ コミュニティ内
シンボル メディア	財サービス	製品特性	内容	合理的な知識 技術の習得を目的とし た財・サービスの提供が中心	規範的な知識 技術の習得を目的 としたサービスの提供が中心 ある特定の社会行動を促す	人々との関係性に基づくサービスの 提供が中心 ある特定の社会行動を促す
			双方向性	小さい	長い	大きい
			消費時間	短い	長い	短い～長い
		対象者および その内容	0～5歳	保育 託児サービス	幼稚園、保育園	自主保育
			6～15歳	補習 進学教育	小学校、中学校	フリースクール
	16歳～	補習 進学教育 資格習得教育 技能習得教育 カルチャーセンター	高等学校、高等専門学校、 短期大学、大学・大学院			
	障害者 病弱者		盲学校・ろう学校、福祉作業所			
	価格	設定	利潤の追求 必要経費の回収	消費者の所得により変動	消費者の所得により変動	
		費用負担	すべて受益者負担	公費負担 (公立) 受益者負担 (私立) 奨学金制度	基本的に受益者負担 コミュニティ内でのみ通用する 「ネットワーク・マネー」の交換	
	開発形態・ ソース		独自開発 共同開発	学習指導要領、教科書検定	人々の潜在的な才能 技術 ネットワークを通じた複合化	
	評価機構・ 評価手法		マーケティング 人気 売上げ	教育委員会 中央教育審議会 臨時教育審議会	組織の構成員自身	
	効果		個人の技能向上	人的資本の蓄積、労働市場との親 和性 適合性、シグナリング効果	コミュニティについての知識の獲得	
	交換媒介	媒体		貨幣	貨幣 権利 義務	貨幣 価値へのコミットメント 「ネットワーク・マネー」
形態			対面集合型 (施設) 出前出張型 (家庭教師) 遠隔型 (オンライン)	対面集合型 (学校)	対面個別型	

### 1-3. 公教育システムにおける教育改革の動向

高度情報技術の発達、産業構造の転換など、様々な社会構造の転換が進む中で、教育についても従来の供給システムの見直しが本格化している。ここでは、諸外国（アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ドイツ）の教育改革の動向について概観しながら、日本における改革動向について整理している。

#### (1) 教育改革の動向（諸外国との比較）

##### アメリカ合衆国

1994年3月に成立した教育改革法「2000年の目標：アメリカ教育法」は、初等中等段階における学力の全体的底上げという課題を解決するために、ハイスクールの卒業基準の厳格化など、州の法令による基準化・共通化と、教室場面での教育実践の改善に向けた学区や学校の自主的な取組の活性化という2つの潮流に沿って展開されている。

「アメリカ教育法」は、この改革の枠組みを示すものであり、連邦は、これを通じて、各州に教育内容や学力の基準となる教育スタンダードの作成を促す一方、学区や学校の主体的な改善への努力を支援している。

初等中等教育の改革については、各教科の専門団体から「教育スタンダード」が相次いで発表され、開発されたスタンダードについて、広く全国に普及することが望ましいものを連邦が認定している。また、州レベルでも教育スタンダードの作成作業が行われており、教育課程編製の枠組みにとどまらず、教員の養成・研修、学力評価テストの実施など、州の教育システム全体を改編する際の共通目標としての役割を担うこととなっている。

教育行財政制度改革については、学区行政の州による肩代わりや、民間企業への委託が図られている。学区行政の州による肩代わりについては、既に20州以上でこれを認める法律が定められている。なかでもニュージャージー州は、肩代わりに関する州の権限を最も強く認めている州である。学区行政の第三者機関への委託については、マサチューセッツ州の学区が、ボストン大学教育学部（私立）に学区行政を委託しているほか、民間企業に教育行政を委託する学区が現れており、コネチカット州の学区では学区行政のすべてが企業に委託されることに決定し、話題となった。

高等教育の改革については、アカウンタビリティが強調され、授業料の値上げと大学の自助努力が促されている。各大学では、教員数の削減や教育プログラムの縮小、営利事業収入の拡大が図られている。

##### イギリス

1988年に成立した「1998年教育改革法」は、イギリス経済の再建と活性化を最重点課題においた、経済効率の重視、行政のスリム化、公的関与の縮小、公的サービスへの競争原理の導入、国民の自助努力を奨励などの原則に基づいた教育政策であった。

初等中等教育においては、各学校がより自由で自主的な運営が可能となるよう、「自主的学校運営」の推進と国庫補助学校の普及が図られている。これにより、地方教育当局が各学校に大幅に権限を委譲することとなった。また、国庫補助学校では、保護者の投票及び教育大臣の認可を経

て、地方教育当局の管轄を完全に離れ、国からの補助金を得て、学校理事会により運営される学校が誕生している。

教育省は 2000 年までに当該年齢人口のほぼ 3 人に 1 人がフルタイムで高等教育を受けられるようにする目標を掲げ、積極的な拡大政策を推進してきた。このため、高等教育の量的拡大に伴う教育研究の質の維持・向上が重要な課題となり、1986 年からおおむね 3 年おきに、大学の研究活動に関する評価が実施されている。さらに 1993 年からは教育活動についても高等教育財政審議会により評価が実施されている。

教員評価については、1980 年代前半から、その構想が示されてきた。1991 年 9 月からは第三者機関による教員評価が実施に移されている。この評価は、教員の専門的な能力の向上を目的としたもので、これを教員給与と結びつけることは第一義的な目的ではないとされている。

## フランス

### 小・中・高校改革のための総合的施策

1994 年 1 月以降、国民教育省は全国各地で討論集会を行い、討論内容を踏まえて小・中・高校改革に関する 155 項目の提言を行い、その後、政府内部での調整、教育関係者との協議を経て、158 項目にのぼる総合的な施策を発表している。

この施策は 読み書きなどの基礎的学力の確実な習得を通じて全体の学力向上を図ること、小学校での外国語教育の実施など E C 統合後の社会変化に対応すること、教育課程の多様化等により生徒の学力の状況に対応すること、などを目指したものである。

また、小学校の学習指導要領の改訂を行い、全体としての教育内容の精選、フランス語を読む能力向上のための指導重視、学習方法などの指導時間を週当たり 2 時間設ける、フランス語の時間の一部利用による外国語教育の実施などの改訂を図っている。

中学校での授業改善についても、小・中・高校改革のための総合的施策に基づき、生徒の学力の多様化への対応として、学業不振者向けの第一学年での特別指導、全ての教科での学力別学級編制などの改善を図っている。

さらに技術短期大学部では、これまで実践的な職業教育を行い、就職も順調で人気が高かったが、近年、高等教育の学生増加により次第に就職が困難になってきていることから、修業年限を延長して 3 年とすることで、より高い水準の資格を授与できるように、第 3 学年の課程新設を図っている。

## ドイツ

現在、大学入学資格取得までの教育年限は、旧西ドイツ地域の全州が 13 年、旧東ドイツ地域の多くの州が 12 年となっており、この違いに関して、各州文部大臣会議は 1994 年 2 月、旧東ドイツ地域における入学資格を、2000 年まで暫定的に認めることに合意した。

また、高等教育の改善については、高等教育機関の在学者が増加する一方、それに見合った施設整備や教員の増加が行われておらず、教育・研究条件が悪化している。効率的な教育・研究の実施に向け、高等専門学校の拡充、大学の在学期間の短縮、大学院段階の充実など、さまざまな改善提案がなされ、一部が実施に移されている。

日本

文部省「平成 11 年度 我が国の文教施策」によると、諸外国と比較した近年の改革動向の経緯を、1984 年の「臨時教育審議会」の段階から捉えている。諸外国における教育改革の背景については、国内経済の停滞や国際競争力の低下、社会変革への対応などが指摘される一方、日本では教育荒廃や画一的教育が指摘されている。

1984 年の臨時教育審議会は 1997 年、「教育改革プログラム」にひきつなわれ、教育改革の目標には、「生涯学習体系への移行」「個性の重視」「変化への対応」「生きる力の育成」が挙げられている。

初等中等教育における改革動向は、「心の教育の充実」「学校の自主性、自律性の確立」「教員養成課程改訂」「完全学校 5 日制の実施」とされている。

また、高等教育については、91 年に「大学設置基準の大綱化」、92 年に「自己評価システム」導入され、近年の「大学・大学院入学資格の弾力化」(99 年)へと至っている。

生涯学習については、90 年「生涯学習振興法」が制定され「学校教育の生涯学習への対応」が強化に至っている。

(参考資料)平成 11 年度我が国の文教施策(文部省) 平成 7 年諸外国の学校教育(欧米編)  
岩波講座 12 現代の教育「世界の教育改革」(岩波書店)

表5 教育改革の動向

	教育改革の改革動向	
	アメリカ合衆国	イギリス
背景	国内産業の国際競争力低下に対する不安 初等中等教育段階の学力低下	社会経済の停滞（英国病）からの脱却 国民 産業ニーズに対応した教育・ 訓練への要望 生徒の学力低下
経緯	1983年「危機に立つ国家」発表 1989年「教育サミット」開催 1994年連邦政府の教育改革法 「2000年アメリカ教育法」	1998年教育改革法成立 1997年ブレア労働党政権の誕生
目標	初等中等教育における学力の底上げ 拡大した高等教育の財政的維持	経済発展に役立つ人材の養成 教育水準の向上 量の拡大 (義務教育後教育及び高等教育)
生涯学習	州の成人教育事業における職業教育・ 訓練の重視（90年代半ば以降）	国民の教育 訓練の達成目標の設定など 包括的な政策の確立 (「学習の時代を開く」98年)
初等中等教育	「教育スタンダード」の策定、 学力テストの実施（80年代以降）  教育成果重視の政策（アカウント ビリティ政策）（90年代半ば以降） 保護者の学校選択権の拡大（90年代）  チャーター スクールや公立学校の 自主的運営（SBM）（90年代）  「全国共通カリキュラム」の導入 （89年以降）  「全国テスト」の実施（91年以降） 保護者の学校選択権の拡大 （80年以降）	予算、教員任用等「自主的学校運営」 の推進（88年）  新たな視学制度の導入 （学校監査の強化）（93年） 学年に代わる「学習期」単位の教育の 実施・強化（90年代以降） 全国共通カリキュラムの改訂（95年） （基本的能力の育成重視、 教育内容の精選・重点化） 学校・教員裁量による授業時間の拡大  地方教育当局の権限縮小 国庫補助学校の普及 (競争原理の導入、学校理事会運営)
高等教育	各大学の自助努力による経費調達 (授業料の引き上げ、事業活動の推進、 教員数の削減、教育プログラムの縮小 営利事業収入の拡大) (80年代以降) 州政府による大学評価（90年代） (アカウントビリティ政策、 特に州立大学) 連邦奨学事業の拡充 (大学進学減税、97年など) 納税者への評価結果の公開	貸与奨学金制度の導入（90年） 及び授業料の導入（98年） 教員評価の実施と能力給の導入構想 (91年)  教員政策への競争原理の導入（91年） (教員給与などに関する第三者機関 の設置) 高等教育の大学への一元化（92年） (ポリテクニク等の大学への昇格) 補助金配分機関の改編 (補助金を通じた国の関与の拡大) 大学評価の導入、及び評価結果の補助金 への反映 (研究は85年、教育は93年以降)  高等教育人口の拡大 財政負担の拡大 拡大抑制、計画的拡大 (94、95～3年間)

<p>地方分権化（８０年代以降） 教員養成の一元化（９１年） 初等教育教員の資格引き上げ（９１年）</p> <p>初等教育改革の実施（９２年） （就学前教育との継続性確保、 教科３グループ分類による時間編 クラス状況に対応した教科グループ の時間数増減、 週当たりの総授業時間数の削減） 小学校の学習指導要領改訂（９５年） （教育内容の精選、フランス語を読む 能力の向上、学習方法の指導時間確 保、外国語教育の実施） 中学校での授業改善（９５年） （学業不振者向けの特別指導、学業優 秀者向けの選択教科の拡大、 第１学年での学力別学級編成、 基礎学習の重視）</p>	<p>大学入学までの教育年限統一 （９０年代）</p> <p>基礎的教科の履修強化 （８０年代末以降） 学習指導要領改訂 （９８年小学校 中学校、９９年高校）</p> <p>中高一貫教育制度 （９９年度より選択的導入）</p>	<p>（社会人入学、単位互換、開放等） 全国子どもプラン 「心の教育」の充実</p> <p>学校の自主性 自律性の確立</p> <p>教員の初任者研修（８９年）</p> <p>教員養成課程改訂（９９年）</p> <p>完全学校５日制の実施（０２年）</p>
<p>高校のコース再編（８０年代半ば以降） 大学付設職業センター設置（９１年） 技術短期大学部と中級技術者養成課程 に第３学年新設（９４年）</p> <p>高等教育機関の裁量権の拡大</p> <p>大学第１期課程の多様化・弾力化 （９７年） （コース変更制度、チューター制度等）</p>	<p>業績主義の導入 評価結果の予算配分への反映を検討 早期修了促進による長期在学者の減少 （８０年代以降）</p> <p>授業料徴収の検討（９０年代後半） 大学入学資格の質の確保 （ギムナジウム上級段階の改革検討） 大学入学資格取得までの教育年限相違 の暫定的認定 （旧東西ドイツ間、２０００年まで） 高等専門学校の拡充</p> <p>大学の在学期間の短縮 大学院段階の充実に関する改革提案 （一部実施）</p>	<p>大学設置基準の大綱化（９１年） 自己評価システム（９２年） 大学入学年齢制限の緩和（９７年） 選択的任期制導入（９７年）</p> <p>大学・大学院入学資格の弾力化 （９９年）</p> <p>通信制大学院、専門大学院の制度化 （９８年、９９年） ２１世紀の大学像 （課題探求能力の育成、教育研究シス テムの柔構造化、責任ある意思決定 と実行、多面的な評価システム確</p>

## (2)最近の国内における教育改革の進捗状況

ここでは、日本国内における教育改革、地方教育行政及び教育産業の動向について、現在、進められている教育改革が、教育産業や地方教育行政に与えている影響を中心にまとめている。

なお、動向を整理するにあたり、日本教育新聞（1999年1月～2000年1月）に掲載された関連記事を資料として用いた。

### 新学習指導要領「総合的な学習の時間」への移行に伴う動向

新教育課程への移行に伴う「総合的な学習の時間」の導入に伴い、地方教育行政では、学校授業支援のためのカリキュラム開発が各地の教委、教育センター等で展開されている。また、総合的な学習の時間で、地域住民やNPOの人材を積極的に活用し、人材バンクを設立する動きもみられる。一方、この「総合的な学習の時間」の導入に関する民間の教育産業の対応状況としては、予備校による総合的な学習の受験指導の事例が挙げられる。

### 小学校の新教育課程「英語教育」に伴う動向

小学校の新教育課程に採用された「英語教育」により、学校授業に外部講師を派遣する動きがみられる。また、英会話教室による教員指導や英語教育のサポーターシステムを構築する動きもみられる。こうした動きは、将来的に民間主導による英語教育の推進を目指すものである。

### 情報教育の拡大に伴う動向

学校教育における情報教育の拡大に伴い、公立学校でのインターネット接続や学校・地域間のネットワーク化が進展、光ファイバー網やイントラネットの構築、CS放送やCATV活用が行われている一方、教育用PCソフトや教育番組などの授業用コンテンツの開発も進められている。

### 環境教育の推進に伴う動向

環境教育関連では、環境をテーマとした施設や環境に配慮した施設を利活用する動きがみられると共に、教育現場自体をエコキャンパスとして新設する事例もみられる。また、環境教育の指導者として教員研修プログラムを組む事例がみられる。

### 学校運営の自主化に伴う動向

新地行法の改正より、地方教委や学校の自主性がより強く求められ、また、通学区域の弾力化等を要因として公立学校間に競争原理が導入されつつある。これに対応する動きとして、新しい学科の設置や昼間定時制独立校の設置、新しいタイプの学校の設置などが地方自治体ごとに進められている。

### 教員及び教員を取り巻く状況変化への対応

学校におけるPCの普及に連動して、教員専用のネットワークを開設し、各種授業カリキュラムを提供、教員間でこれを共有化するサービスが展開されている。また、学級崩壊やいじめ等の諸課題に対応するものとして、教師用カウンセリング教材の開発や企業内研修の実施されている。

一方、地方教育行政においては、学級崩壊に直面する教員に対してのコンサルテーションやティームティーチングによる授業協力が実施されている。また、教員の業績評価の一環として優秀

教員への特別昇給制度を導入する事例もみられる。

### 不登校生への対応

不登校生を対象とした教育・学習サービスは、PC 普及に連動する形で、通信ネットを活用した遠隔授業として生徒への個別対応化が図られている。民間教育サイドでは、独自のカリキュラムを提供する事例が、地方教育行政サイドでは、学校授業への参加というかたちで展開されている。また、不登校生への適応指導教室として民間教室による支援も検討されているが、学校の認知が課題となっている。いじめ防止対策としては、NPO が独自プログラムを作成し、ビデオ教材化することで学校支援に乗り出す事例もみられる。

表 6 教育改革に伴う地方教育行政・学校、民間教育産業の動向

教育改革の動向	地方自治体・教委・学校の対応状況	教育産業の動向
[新学習指導要領への移行] ・総合的な学習の時間 ・調べ学習 ・新情報教育 ・英語教育等  [情報教育の拡大] ・公立学校のインターネット接続 ・教員対象の PC 購入支援制度  [総合的な学習・国際] [海外研修の基準緩和]  [学校の自主的・自律的運営] ・新地行法 ・地方教委の自主・自律性 ・学校評議員制度 ・通学区域の弾力化 ・学校規模の縮小等  [教員及び教員環境の変化] ・業績評価制度 ・カウンセリングの実施 ・不適格者 ・教員の長期研修の拡充 ・教員免許取得条件の改正 ・民間人の校長・教頭採用  [不登校生・中途退学者への対応] ・大検受験資格の緩和  [授業崩壊・いじめ・虐待] [生きる力の評価方法の検討]	[市町村の学校カリキュラム開発] ・カリキュラム開発 ・外国語会話学習プラン [地域人材の活用] ・地域住民、NPO の人材バンク化 ・PTA の活性化 [地域・学校間教育ネットワーク] 光ファイバー網活用 ・イントラネットによる地域連携 [メディア・リテラシー育成授業] [教員の環境教育研修]  [学区制の廃止] [学校運営協議会] [学外活動の単位認定] [中高一貫校設置] [学校時間の弾力化]  [教員コンサルティング] ・教師用カウンセリング教材開発 ・IT による授業介入 [教員業績評価の導入] ・優秀教員の特別昇給 [若手教員の派遣] [教員特技のデータベース化]  [不登校生への対応] ・不登校生のボランティア体験事業 ・通信ネットによる授業参加  [学級崩壊対策] ・授業不成立学級調査	[民間教育施設の活用] ・図書館情報ネットワーク化 ・各種体験施設（博物館等） [民間人材の活用] ・外部講師派遣 ・民間主導による英語教育 サポートシステム ・英会話教室による教員ワークショップ [総合学習受検指導] ・予備校 [産官学による教育プログラム] ・起業家教育 ・株式学習ゲーム [学校の IT 環境整備] ・PC 環境整備 ・技術協力 [家庭での IT 環境整備] ・学校とのネット接続ゲーム機器 [民間人材の活用] ・情報処理技術者 [授業コンテンツの開発] ・教育用 PC ソフト、教育番組 ・総合学習支援ソフト [情報教育ネットワーク] ・光ファイバー網・CS・CATV 活用 [システム管理] ・ライセンス管理の効率化 ・有害情報管理 [PC 関連費用] ・インターネット接続費用の割引 [環境教育への対応] ・エコキャンパス整備 ・環境学習施設整備 [海外研修] ・海外研修旅行 [教員対象サービスの開発] ・教員ネット ・授業カリキュラム等の共有化 ・企業内教員研修事業 ・教員養成大学の新課程（介護体験等） [個別対応サービス] ・インターネットによる遠隔授業 [いじめ防止] ・NPO のいじめ防止プログラム ・心の教育ビデオ教材 [不登校生の適応指導教室] ・民間教室による支援

## 2.教育・学習における市場動向

### 2-1.供給主体の定量的把握

ここでは、供給主体としての「教育産業」が展開している「教育・学習関連市場」の規模・推移について分析する。分析にあたっては、総務庁『平成8年度事業所・企業統計調査報告』より事業所数、従業者数を収集し、その規模と推移を整理した。

#### (1)全国の状況

教育産業の規模は、平成8年で事業所数501,883ヶ所、従業者数6,852,534人で、それぞれ全産業の7.5%と10.9%を占めている。また、昭和61年度に比べると事業所数で13.2%増、従業者数で23.8%増となっている。これは、全産業の0.1%増と15.5%増に比較し、規模拡大している。さらに、教育産業の中分類「教育」「専門サービス業（他に分類されないもの）」について、全国の状況・推移をみると、「教育」の規模は、平成8年で事業所88,165ヶ所、従業者数2,225,410人で、それぞれ全産業の1.3%と3.5%を占めている。また、昭和61年度に比べると事業所数で4.3%増、従業者数で7.7%増となっている。これを全産業の推移と比較すると、事業所数で規模拡大しているが、従業者数と比較すると規模縮小している。また、教育産業全体の推移と比較すると事業所数、従業者数ともに規模縮小している。

「専門サービス業」の規模は、平成8年で事業所140,054ヶ所、従業者数546,227人で、それぞれ全産業の2.0%と0.9%を占めている。また、昭和61年度に比べると事業所数で19.6%増、従業者数で59.8%増となっている。これを全産業及び教育産業全体の推移と比較すると、その規模は拡大している。

図1 教育産業の構成比(全国・事業所数)

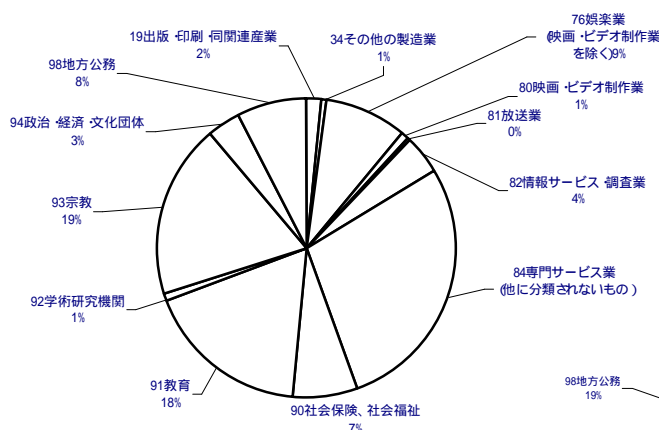
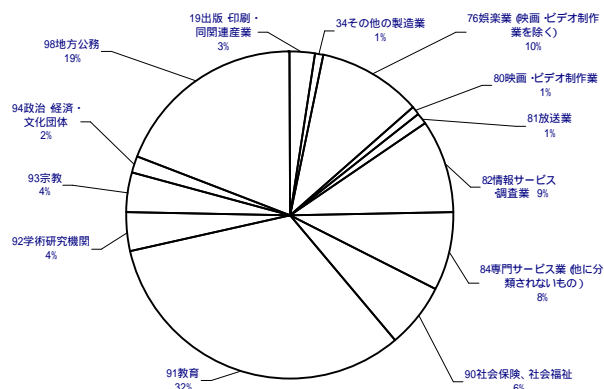


図2 教育産業の構成比(全国・従業者数)



## (2) 3大都市圏（関東圏、東海圏、近畿圏）の教育産業の規模

ここでは、教育産業の規模・推移を3大都市圏別に整理・分析する。都市圏の設定は、全国を11ブロックに分割した経済企画庁調査局「地域経済レポート」に基づき、次のとおりに設定した。

表7 3大都市圏の設定

関東圏	南関東圏	東京都、神奈川県、千葉県、及び埼玉県
	北関東圏	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、及び長野県
東海圏		愛知県、岐阜県、静岡県、及び三重県
近畿圏		大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、及び和歌山県

平成8年度における3大都市圏の教育産業の規模を『事業所数』で見ると、関東圏150,453か所（南関東圏111,381か所、北関東圏39,072か所）、東海圏59,560か所、近畿圏81,649か所である。これを全国の教育産業に占める割合で見ると、関東圏30.0%（南関東圏22.2%、北関東圏7.8%）、東海圏11.9%、近畿圏16.3%となっている。

一方、『従業者数』では、関東圏2,672,339人（南関東圏2,145,351人、北関東圏526,988人）、東海圏706,311人、近畿圏1,082,616人である。これを全国の教育産業に占める割合で見ると、関東圏39.0%（南関東圏31.3%、北関東圏7.7%）、東海圏10.3%、近畿圏15.8%となっている。

さらに、中分類『教育』について規模をみると、『事業所数』では、関東圏24,728か所（南関東圏17,257か所、北関東圏7,471か所）、東海圏9,077か所、近畿圏12,366か所となっている。これを全国の『教育』に占める割合で見ると、関東圏28.1%（南関東圏19.6%、北関東圏8.5%）、東海圏10.3%、近畿圏14.0%となっている。

一方、『従業者数』では、関東圏771,207人（南関東圏602,950人、北関東圏168,257人）、東海圏238,971人、近畿圏352,607人となっている。これを全国の『教育』に占める割合で見ると、関東圏34.7%（南関東圏27.1%、北関東圏7.6%）、東海圏10.7%、近畿圏15.8%となっている。

## (3) 3大都市（東京都、大阪府、愛知県）の規模

平成8年度の東京都、大阪府、愛知県における教育産業全体の市場規模と対全国シェアをみると、事業所数では、それぞれ52,860ヶ所、30,550ヶ所、26,770ヶ所であり、対全国シェアは10.5%、6.1%、5.3%である。従事者数では、1,165,180人、476,455人、336,417人であり、対全国シェアは17.0%、7.0%、4.9%である。

#### (4)岐阜県の教育産業の規模 推移

岐阜県の教育産業の規模は、平成8年で事業所数9,324ヶ所、従業者数96,218人で、それぞれ全産業の7.2%と9.5%を占めている。また、全国に占めるシェアは事業所数で1.9%、従業者数で1.4%となっている。昭和61年度に比べると事業所数で0.2%増、従業者数で26.9%増となっており、全産業の0%増と15.1%増に比較し、規模拡大している。

岐阜県の対全国シェアを、3大都市のそれと比較すると、事業所数では東京都の18.1%、大阪府の31.1%、愛知県の35.8%となっている。また、従業者数では東京都の8.2%、大阪府の20.0%、愛知県の28.6%となっている。

教育産業の中分類「教育」「専門サービス業（他に分類されないもの）」について、3大都市の規模をみると、「教育」の事業所数は、東京都、大阪府、愛知県それぞれ8.1%、4.9%、4.1%となっている。また、従業員数では、13.1%、6.6%、5.2%となっている。

一方、「専門サービス業（他に分類されないもの）」の事業所数は、東京都、大阪府、愛知県それぞれ8.7%、7.1%、6.9%となっている。従業員数では、13.7%、8.4%、6.1%となっている。

表8 岐阜県の全教育産業の規模・推移

	平成8年度	増加率 (対昭和61年度)	全国の教育産業に占めるシェア	全産業の増加率 (対昭和61年度)
事業所数	9,324ヶ所	0.2%増	1.9%	0%増
従業者数	96,218人	26.9%増	1.4%	15.1%増

教育産業の中分類「教育」「専門サービス業（他に分類されないもの）」について、岐阜県の状況・推移をみると、「教育」の規模は、平成8年で事業所数1,489ヶ所、従業者数34,189人で、それぞれ全産業の1.2%と3.4%を占めている。また、昭和61年度に比べると事業所数で5.9%増、従業者数で9.8%増となっている。これを全産業及び岐阜県の教育産業の推移と比較すると、事業所数で規模拡大しているが、従業者数では規模縮小している。

表9 中分類「教育」の規模・推移

	平成8年度	増加率 (対昭和61年度)
事業所数	1,489ヶ所	5.9%増
従業者数	34,189人	9.8%増

また、「専門サービス業」の規模は、平成8年で事業所2,586ヶ所、従業者数7,943人で、それぞれ全産業の2.0%と0.8%を占めている。また、昭和61年度に比べると事業所数で44.8%増、従業者数で71.8%増となっている。これを全産業及び教育産業全体の推移と比較すると、ともに規模拡大している。

表10 中分類「専門サービス業」の規模・推移

	平成8年度	増加率 (対昭和61年度)
事業所数	2,586ヶ所	44.8%増

(5)公教育・民間教育・共同体教育の規模

ここでは、教育産業を「公教育」「民間教育」「共同体教育」の供給主体別に規模を整理する。

整理にあたっての考え方

統計資料とした総務庁『平成8年度事業所・企業統計調査報告』では、教育産業の「経営組織」を次のように分類している。

表11 経営組織の分類

大分類	中分類	小分類
1. 民間 〔国及び地方公共団体の事業所を除く事業所〕	1-1. 個人 〔法人組織になっていない共同経営の場合も含む〕	1-2-1. 会社 〔株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、相互会社及び外国会社〕
	1-2. 法人	1-2-2. 会社以外の法人 〔社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、事業協同組合、農(漁)業協同組合、労働組合(法人格をもつもの)、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、日本放送協会、各種公団・公庫・事業団など〕
		1-2-3. 法人でない団体 〔後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合(法人格をもたないもの)など〕
2. 国		
3. 地方公共団体	3-1. 都道府県	
	3-2. 市町村	
	3-3. その他	〔特別地方公共団体の事業所(機関): 市町村環境衛生組合、消防事務組合など〕

上記の経営組織について、『平成11年度公益法人白書(総理府編)』で定義された「法人の分類」を参考にしながら、供給主体別に分類した。

表12 供給主体別の経営組織の分類

供給主体	『平成8年度事業所・企業統計調査報告』による経営組織		
・公教育	2. 国		
	3. 地方公共団体	3-1. 都道府県	
		3-2. 市町村 3-3. その他	
・民間教育	1. 民間	1-1. 個人	
		1-2. 法人	1-2-1. 会社
・共同体教育	1. 民間	1-2. 法人	1-2-2. 会社以外の法人 1-2-3. 法人でない団体

### 供給主体別の教育産業の規模

平成8年度の公教育以外の教育産業(民間教育・共同体教育)の規模は、事業所数で375,480か所、従業員数で3,660,255人となっており、それぞれ全教育産業の74.8%と53.4%を占めている。

一方、公教育の規模は、事業所数で126,404か所、従業者数で3,192,279人となっており、それぞれ全教育産業の26.2%と46.6%を占めている。

さらに、民間の教育産業を民間教育、共同体教育の内訳で見ると、民間教育の事業所数は229,826か所、従業者数は2,385,769人、共同体教育の事業所数は145,654か所、従業者数は1,274,486人となっている。

図3 供給主体別の教育産業の規模(全国・事業所数)

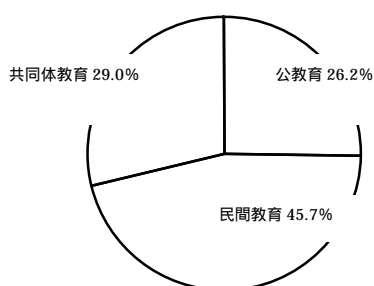


図4 供給主体別の教育産業の規模(全国・従業者数)

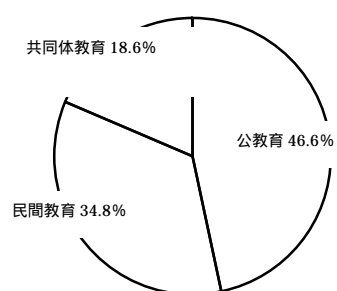


表1-3 供給主体別の教育産業の規模

供給主体	事業所数	対全教育産業比	従業者数	対全教育産業比
・公教育	126,404 か所	26.2%	3,192,279 人	46.6%
・民間教育	229,826 か所	45.7%	2,385,769 人	34.8%
・共同体教育	145,654 か所	29.0%	1,274,486 人	18.6%

## 2 - 2 .需要の定量的把握

教育・学習の需要についてその総額を把握する場合、既存調査では家計支出における教育関連支出として捉えられていることが多い。ここでは、家計支出の一部からなる公教育費も含めて、その総額について概観する。

なお、ここでいう公教育費とは、国、都道府県及び市町村の公財政から支出された教育費の総額を指す。

### (1)消費動向 / 統計データ

ここでは教育産業・関連産業の需要について整理している。整理にあたっては、総務庁『平成10年度家計調査年報』より、教育産業・関連産業に係わる消費支出項目を収集し、一世帯当たりの年間の品目別支出金額をまとめている。

平成10年度の「教育」に関する年間支出は全世帯で175,757円である。一ヶ月平均の支出は14,643円、名目で前年比4.0%減、実質で同5.8%減となっている。

「教養娯楽」に関する年間支出は全世帯で406,811円である。一ヶ月平均の支出は32,434円、名目で前年比1.2%減、実質で同1.3%減となっている。

教育費の内訳をみると、前年に増加した「補習教育」が一ヶ月平均支出で、対前年比9.2%減となっている。一方、「授業料等」「教科書・学習参考教材」がそれぞれ4.7%、6.4%減に止まっている。

教養娯楽の内訳をみると、「教養娯楽用耐久財」の一ヶ月平均支出が、対前年比6.0%減となっており、他の内訳よりも大幅に減少している。

家計調査年報では、「教育関係費」と「教養娯楽関係費」について消費支出項目を再掲しており、これをみると「教育関係費」は、一ヶ月平均支出で、対前年比1.0%減、「教養娯楽関係費」は同1.3%減となっている。

## (2)公教育費

### 総行政費に占める公教育費の割合

平成9年度に支出された公教育費総額は、23兆8,418億円であり、前年度より540億円(対前年度伸び率0.2%)減少している。これを総行政費に占める公教育費の割合としてみると16.4%となる。なお、平成9年度の総行政費は145兆7,737億円で、対前年度伸び率0.4%である。

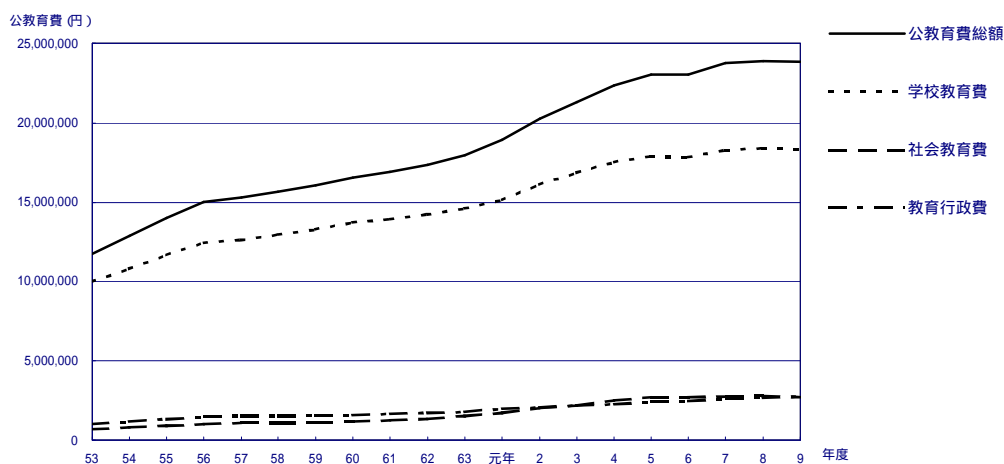
### 国・地方の負担関係

公教育費は、国が負担した教育費と地方が負担した教育費に大別されるが、両者の実額とその負担割合は、平成9年度において、国が負担した教育費9兆8,611億円、地方が負担した教育費は13兆9,807億円である。公教育費総額に占める割合は、それぞれ41.4%、58.6%となっている。

### 教育分野別の公教育費

教育分野別にみた公教育費総額については、公教育費総額の77.0%を学校教育費が占めている。その中でも、義務教育諸学校(小学校、中学校及び盲・聾・養護学校)の経費が、公教育費総額の47.8%を占めている。一方、社会教育費、教育行政費の占める割合は、それぞれ11.4%、11.6%となっている。

図5 教育分野別の公教育費



## 2-3. 教育・学習市場の規模・推移・予測

### (1) 市場規模の推移

ここでは教育産業・関連市場の規模・推移について、既存調査事例より1998年度のデータを収集し、分析を行っている。

市場規模の分析にあたっては、教育産業・関連市場を、「幼児教育」「学校教育」「補習・進学教育」「社会人教育」「教材」「情報サービス」の6分野に大別し、これに、その他の周辺産業を加えている。なお、教育・学習に関する産業・市場は極めて広範、多様であり、既存調査事例から、上記6分野を構成する全ての市場の規模把握を行うことは困難である。従って、ここでは規模把握が可能な市場データをもとに、その規模を整理した。

市場分類	市場規模(1998年度)
学校教育市場	7兆6,524億円
幼児教育市場	2,210億円
補習・進学教育市場	1兆4,057億円
教材市場	1,500億円
情報サービス分野	7兆1,359億円
社会人教育市場	80兆8,482億円

以上から、教育・学習に関する市場は、「学校教育市場」「情報サービス分野」「社会人教育市場」を中心としたものであることが分かる。「学校教育市場」と「情報サービス分野」の市場規模は、ほぼ同規模となっている。

なお、「社会人教育市場」の規模が80兆円を超えているのは、当該市場を構成する「余暇・娯楽マーケットと個人を支えるサービス産業」の市場規模が80兆1,710億円と極めて巨大な市場であることに起因する。教育・学習に関する産業・市場は極めて広範かつ多岐にわたるが、特に、社会人を対象とした教育・学習資源が、あらゆる市場に内在していること示す結果となっている。

市場分類	中分類	市場規模(1998年度)
学校教育市場	幼稚園	4,428億円
	小学校	5,066億円
	中学校	6,431億円
	高等学校	2兆1,239億円
	大学	2兆8,500億円
	短期大学	4,522億円
幼児教育市場	幼児教室・幼児教育	2,100億円
補習・進学教育市場	学習塾・予備校	1兆4,057億円
	家庭教師	390億円
教材市場	教科書・教材	1,500億円
情報サービス分野	サービス	2兆2,446億円
	ソフトウェア	1兆5,518億円
	ハードウェア	3兆3,395億円
社会人教育市場	技能修得教育(英会話・語学学校)	6,000億円
	カルチャーセンター	772億円
	余暇・娯楽マーケットと個人を支えるサービス産業	80兆1,710億円

## (2)成長率比較

ここでは、1998年の市場規模の伸び率を前年と比較している。対前年比プラス成長の業種は、「学校教育市場」「幼児教育市場」「社会人教育市場」「情報サービス分野」の中にみられる。

「学校教育市場」では「幼稚園」「大学」がそれぞれ対前年比 100.8%、100.6%の成長となっている。「幼児教育市場」では、「幼児教室・幼児教育」が対前年比 102.9%の成長となっている。

「社会人教育市場」では、「鑑賞レジャー用品」「カルチャーセンター」「学習レジャーサービス」がそれぞれ対前年比 100.9%、100.6%、100.6%の成長となっている。

しかし、最も成長率の高い「幼児教育・幼児教室」でも対前年比 102.9%にとどまっており、その他は 100%台とほぼ前年並みである。

一方、「情報サービス分野」では、当該市場を構成する「ハードウエア市場」「ソフトウエア市場」「サービス市場」ともに他の市場より高い成長率をあげている(「ハードウエア市場」104.3%、「ソフトウエア市場」105.4%、「サービス市場」112.2%)。なかでもデジタル放送とDVD関連市場の成長が著しい(ハードウエア市場：DVDプレーヤー、デジタル衛星放送受信端末、ソフトウエア市場：DVD、デジタル放送コンテンツ、サービス市場：デジタル放送配信代行業)

## (3)市場予測

ここでは、教育産業及び関連市場の市場動向と市場予測について概観する。なお、市場別の詳細なデータについては次頁以降にまとめている。

「学校教育市場」では、幼稚園・小学校・中学校の減少が続いており、今後、少子化の影響が高等学校にも波及していくものと予測されている。各種学校は、専修学校への移管が進み、学校数、在学者数の減少が予測される一方、司法試験等の難関資格を中心に市場が展開されていくとも考えられている。大学では 2009 年に大学全入時代を迎え、入学者数の減少が予測される中、高度な教育力や専門的な特徴を持たない短期大学から淘汰が進行していくと予測されている。

「補習・進学教育市場」では、学習塾・予備校については、現役高校生マーケットが注目される新市場である。また、不登校生の増加を要因とした不登校生市場の拡大が予測される。家庭教師については需要の分散化に加え、学習環境の差別化などサービスがエスカレートしていくものと予測される。通信教育分野では、個別化する教育ニーズへの有力な対応手段として、オンライン教育が今後の市場を牽引していくものと予測されている。

「社会人教育市場」では、英語に関する需要は堅調であり、社会人の新規受講者も含め、受講者数の安定的な増加が予測されている。企業内研修については、自社独自での研修から外部との委託・共同化の方向に進んでいくことが予測されている。余暇・娯楽マーケットと個人を支えるサービス産業では、シルバー向けのカルチャーセンター、個人向け趣味学習サービス、健康・美容、アミューズメント・文化事業等、広範な教育・学習サービスの成長が予測されている。

「教材市場」では、教科書、教材市場については大手の寡占化を伴う市場規模の減少が予測されている。しかし、PCソフト関連については需要の拡大が見込まれる。教育機器については学校の統廃合による需要低下、教育ソフトや教育システムの充実化に向けた需要転換が予測されている。

市場規模データ出典：1999 教育産業白書(矢野経済研究所)、1999 教育産業総覧(山口経済出版)、IT' ユイメントマーケット '99(富士総研)、マルチメディア白書 1999 (財)マルチメディアコンテンツ振興協会。  
なお、学校教育の市場規模は、保護者が支出した教育費及び学生が支出した学費に基づいて算出している。(資料 1999 教育産業総覧 山口経済出版)

# 教育・学習に関する産業・市場の概観

公教育が中心

民間が中心

公共セクター  
事業所数 12.6 万か所  
従業者数 319.2 万人

民間非営利セクター  
事業所数 14.5 万か所  
従業者数 127.4 万人

学校教育市場 - 幼稚園 小学校 中学校 高等学校  
・小、中、高等学校市場は縮小。通信制高校は拡大。  
公教育費 23 兆円  
市場規模 7 兆 6524 億円(G)

幼児教育市場 - 幼児教室 幼児教育  
・教室形式が主流。  
・幼児英会話教室が増加。  
・塾、通信添削、知育玩具、キッズ家電、  
幼児用ソフトなど。  
・80%の園児が私立幼稚園に通園。

幼児教育市場 - 託児教育 託児施設  
0 歳～就学前  
までを対象と  
した、公立・民  
間の保育所が  
託児施設。  
うち { 3~5歳112万人  
3歳未満38万人

全教育産業 事業所数 50.1 万か所

幼児～小・中・高生対象の  
オンライン教育市場。  
予備校、出版社、教育ソフト  
会社などによる展開。

社会人教育市場  
・学生・社会人対象が主流。/ 参入企業はビジネススクール系、人材派遣業系、ハードメカ系流通系など多様

社会人教育市場  
・成人が主要対象だが、幼児部門も伸びている。/ 教室方式で展開。 零細な企業が大半

社会人教育市場  
・成人が主要対象だが、幼児部門も伸びている。/ 教室方式で展開。 零細な企業が大半

民間営利セクター 事業所数 22.9 万か所  
従業者数 238.5 万人

(資料) 公教育費：地方教育費調査報告書平成9年度会計文部省  
事業所数、従業者数：平成8年度事業所・企業統計調査報告(総務府  
学習人口：平成10年度我が国の文教施策(文部省)  
市場規模  
(Y) 1999 教育産業白書(矢野経済研究所)  
(G) 1999 教育産業総覧(山口経済出版)  
(E) IT 人材マーケット '99(富士総研)  
(M) 人材マーケット '99(財団法人イコノミア振興協会)  
より作成した1998年の市場規模。  
学校教育の市場規模は、保護者が支出した教育費及び学生が支出した  
学費に基づいて算出。(資料) 1999 教育産業総覧 山口経済出版)

## 行政サービス分野 (アウトソーシング等)

- 財・サービス
- 幼児教育・託児
- 情報リテラシー教育
- 運営・管理
- 学校の管理・運営代行サービス
- その他のサービス
- 広域情報ネットワーク

## 情緒産業

「けいこごと」  
を習っている  
小学生  
677万人

「けいこごと」  
を習っている  
中学生  
138万人

小学生 6269 億円(G)

## 介護・福祉マーケットと家庭を支えるサービス産業

- 介護ビジネス
- ・ベビシッター派遣業
- ・ホームヘルプサービス、家事代行サービス、食材宅配業

## 医療・医薬関連産業

- 医療情報ビジネス病院
- 在宅医療サービス、在宅介護サービス
- 電子カルテシステム市場、情報システム (激変)

## 健康周辺産業

- 健康・予防ビジネス (ブリアンテイクアビリティ)
- メンタルヘルスケア
- フットケア (増大)

## 個人サービス分野

- 家事サービス
- 健康サービス
- ペットサービス
- ブライダル
- ビジネス

## 余暇 娯楽マーケットと個人を支えるサービス産業

余暇市場規模 H10 : 80 兆 1,710 億円

- スポーツ部門 5.33 兆円
- 趣味・創作部門 11.62 兆円
- 娯楽部門 51.77 兆円
- 観光・行楽部門 11.44 兆円 (レジャー白書)

## 構成するサービス産業

- レジャー、スポーツ
- 趣味・創作用品、鑑賞レジャー用品、新聞・書籍
- 学習レジャーサービス、鑑賞レジャー、娯楽、ゲーム(ソフトなど)、加齢グッズ
- 観光・行楽、遊園地・レジャーランド、

## 生活開発分野

- ・コミュニティ・福祉としてのサービス (家事代行サービス)
- ・シニアサービス(有料老人ホーム)
- 環境関連分野
- ・環境リサイクル分野

- (2) ボランティア活動参加者
- ◆公民館 (類似施設を含む) ...146万人
- ◆博物館 (類似施設を含む) ...19万人
- ◆図書館 ...26万人

## 情報サービス分野 7 兆 1359 億円

### サービス 2 兆 2446 億円

- 受託サービス 2186 億円 (デジタル映像処理、マルチメディアシステム構築)
- ネットワークサービス 6385 億円 (ネットワークインフラサービス、電子ネットワークサービス、ネットワーク付加価値サービス)
- 拠点サービス 1 兆 3875 億円 (ゲームセンター、カラオケ店)

### ソフトウェア 1 兆 5518 億円

- コンピュータ (パッケージ流通型 :7231 億円 ネットワーク流通型 :1959 億円)
- モバイルツール (パッケージ流通型 :471 億円)
- 電子家電 (パッケージ流通型 :5742 億円 ネットワーク流通型 :539 億円)

### ハードウェア 3 兆 3395 億円

- コンピュータ 2 兆 5409 億円
- モバイルツール 2560 億円
- 情報家電 5426 億円

幼稚園 179万人  
公教育費 2669 億円 (学校教育費)  
市場規模 4428 億円(G) 事業所数 1.4 万か所  
国立 9.2 億円 公立 443.3 億円 私立 3986.3 億円

小学校 766万人  
公教育費 6 兆 6473 億円 (学校教育費)  
市場規模 5066 億円(G) 事業所数 2.4 万か所  
国立 28 億円 公立 4918.9 億円 私立 119.1 億円

中学校 438万人  
公教育費 3 兆 9375 億円 (学校教育費)  
事業所数 1.1 万か所  
市場規模 6431.8 億円(G)  
国立 42.4 億円 公立 5563 億円 私立 826.4 億円

高等学校 (全日制) 415万人  
市場規模 2 兆 1239.3 億円(G)  
国立 29.1 億円 公立 9934.7 億円  
私立 1 兆 1275.5 億円

公教育費 3 兆 4566 億円 (高等学校教育費)

学校教育市場 - 短期大学・大学 公教育費 3 兆 1952 億円 (学校教育費)

市場規模 : 100 億円  
短期大学 41万人  
通信教育 3万人  
短期大学 15万人  
放送大学 7万人  
大学 243万人  
大学通信教育 15万人  
短期大学 4522 億円(G)  
国立 48.6 億円 公立 113.2 億円  
私立 4360.2 億円  
大学公開講座 65万人

公教育費 2 兆 7122 億円 (社会教育費)

教育委員会、公民館、青少年教育施設等が開設する学級 講座の受講者

1, 5 3 5 万人

知事部局・市町村長部局が開設する学級・講座の受講者

1, 3 4 5 万人

学校教育市場 各種学校 専修学校  
107万人  
公教育費 479 億円 (学校教育費)  
専修学校 (76万人)  
各種学校 (25万人)  
公教育費 33 億円 (学校教育費)

職業訓練施設等 44万人

専修学校市場規模(G)  
4825.1 億円 国立 68 億円  
公立 152.3 億円 私立 4604.8 億円  
各種学校市場規模(G)  
1511.8 億円 国立 1.2 千万円  
公立 10.5 億円 私立 1501.2 億円

民間のカルチャーセンター等における受講者

1 5 6 万人

- ・主に成人を対象に、新聞社、放送局、流通 (百貨店・スーパー) などのバックをもった大手を主流に展開。
- ・コンピューターリテラシー系、語学系、芸術系、資格系、教養系、就職支援系によって構成

\* カルチャーセンター市場 772.5 億円(E)

社会人教育市場 企業内研修市場  
・大手企業の社員教育や自治体の職員研修。

・既存企業・団体に加え、新たな商品開発を企画提案する企業・団体あり。

IT サービス市場 (教育分野に限る)

- ・コンサルティング、教育トレーニング
- ・ネット・コンサル/構築
- ・企業大学

社会人教育市場 資格取得教育市場  
仕事に結びつく教育市場  
学生、社会人対象。

学校法人と株式会社の2つの企業形態。司法試験や公認会計士などの難関資格中心型と、時流に乗った流行講座開設型の2パターンがある。

- ・マルチメディア関連
- ・ビジネスの資格・スキル習得関連
- ・建築・インテリア・CAD関連
- ・マスコミ・ファッション・デザイン関連
- ・フラワー関連
- ・クリエイティブの仕事 (メイク、ネイル、カラー、アロマセラピーなど)
- ・医療・健康・福祉・教育関連
- ・好きなことを仕事に (旅行、ペットなど)
- ・乗り物ライセンス
- \* 専門学校 (専修・各種学校)

社会人教育市場 健康・清潔志向/医療・福祉関連分野

- ・フィットネス、スポーツ施設・スクール

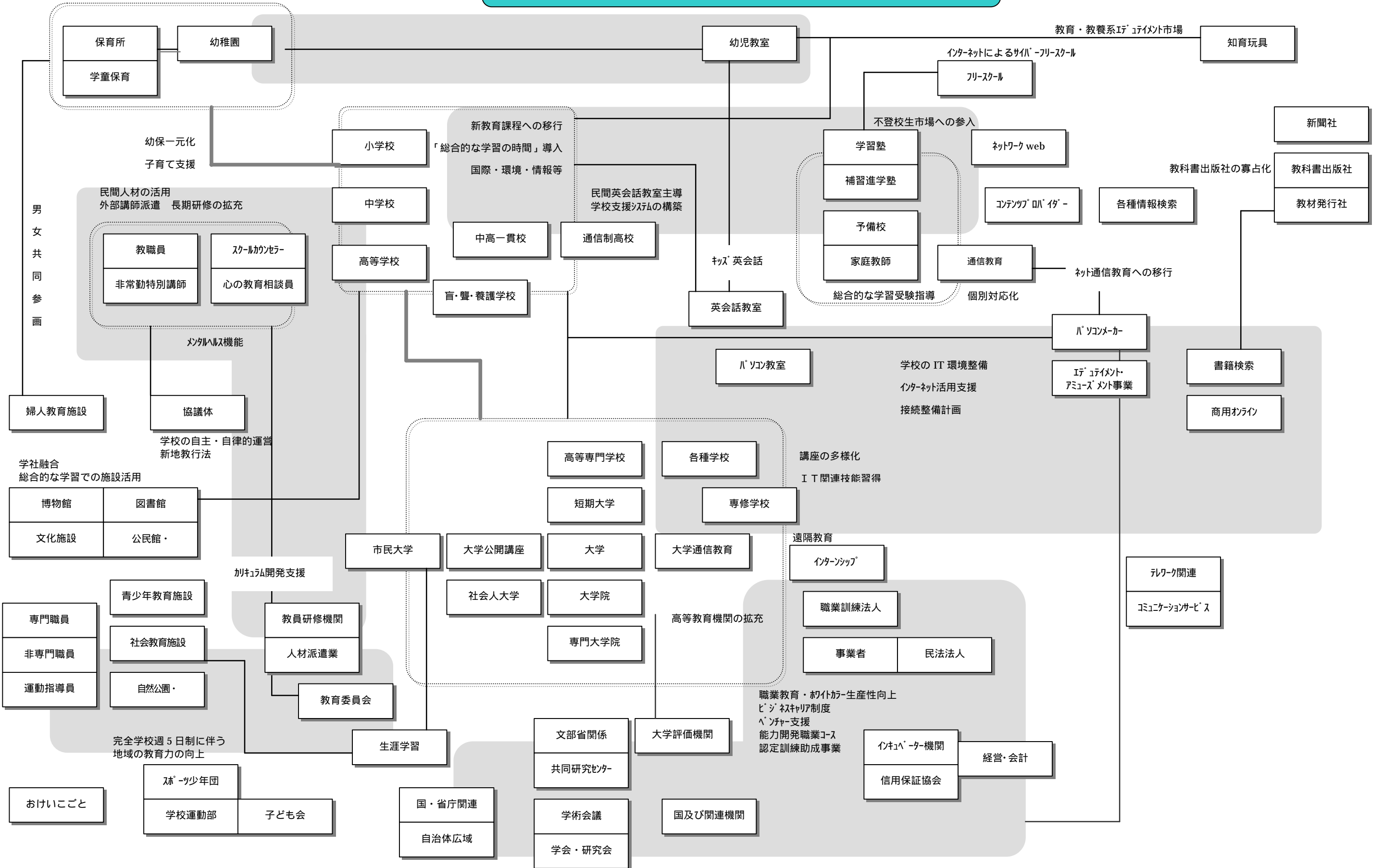
・アスレチック・ヘルスクラブ など

(有望事業領域) 健康サービス事業、メンタルヘルス事業、シルバーサービス事業があり、健康コンサルティング・電話相談、精神健康相談、心理療法サービス、シルバーカルチャーセンター、シルバー向けお見合いサービス等。

社会人教育市場 生活教育 生活文化関連分野

- ・ファッション分野 (美容)
- ・アミューズメント文化事業
- ・コミュニティ・起業

# 主体別にみる教育産業の相関



#### (4)各市場規模と構造 動向及び有望 先進事例

##### 幼児教育市場 - 幼児教室 幼児教育

###### 【市場規模 構造】

幼児教室市場規模は98年度で2,110億円(対前年比2.9%増)と推定される。市場構造は「情操教育」「受験対策」「早期教育」の3つに大別される。事業所数は、約8,140ヶ所あると推定され、教室形式が主流と見なされている。

###### 【市場動向とその背景にある要因 需要】

幼児教室の学習人口は230万人と推定される(有名幼稚園・小学校受験対策のための幼児教室・塾、通信教育を含めた推定数値)。なお、学習対象としての0~6才児の総数は900万人である。また、3~5才児の約50%(50万人程度)に潜在需要があるとされている。

年々加速する少子化傾向にもかかわらず当市場は成長している。教育の質を重視する傾向が高まり、独自のカリキュラムをもつ幼児教室の評価が高まっている。特に、国際化を背景とした英会話教室が急増している。これには、小学校の新学習指導要領「総合的な学習時間」における英会話学習が追い風となっており、未就学児需要を見込んだ教室の増設や新規参入業者が増加している。

その一方で、従来型の訪問販売や教材直販は衰退している。知育玩具・キッズ家電においては、大手家電メーカーの新規参入が相次いだものの、ソニー以外は不調となっており、今後は、パソコン幼児用ソフトの成長が期待されている。

有望事例として、七田チャイルドアカデミー(売上高1,370百万円、対前年比6.2%増 99年6月期)、ノヴァ(幼児・児童向け英会話教室、売上高121百万円、対前年比17.5%増 99年3月期)、ベネッセコーポレーション(こどもちゃれんじ、通信講座、売上高24,836百万円、対前年比10.1%増 99年3月期)、パレットイングリッシュ(12歳までを対象とした英会話ビデオ宅配サービス)が挙げられる。

###### 【市場予測 今後の展開】

子供人口が縮小する中で、1人当たりの幼児にかかる教育支出は増加しており(1996年対前年18.2%増)、2000年~2005年では団塊ジュニアの出産ブームによる市場の成長が予測されている。2006年以降は市場が飽和状態となり、急激な少子化の影響も受け成長が鈍化と予測されている。なお、幼児用ソフトは2000年~2005年の成長率7~8%、その後は3~5%の成長が予測されている。

##### 幼児教育市場 - 託児教育 託児施設

###### 【市場規模 構造】

0歳~就学前までを対象とした公立・民間の保育所が託児施設の主な部分を占めているが、公的施設の隙間をつく、ベンチャー的企業も比較的多いとされる。

###### 【市場動向とその背景にある要因 需要】

少子化により0~5才児人口が減少(716万人 99年4月)しているが、女性の社会進出や就労形態の多様化により、保育ニーズは高まっている。保育所の待機児童も増加傾向(0歳~1歳児が過半数)にあり、未就学児童人口は今後、比較的安定的に推移するものとみられる。

公的機関の対策の遅れが指摘される一方、有力企業による24時間サービスといった新たなサービスが進展している。さらに、育児ストレスの解消を目的としたサービス需要が顕在化し始めており、母親へのメンタルケア・サービスが登場している。

【市場予測 今後の展開】

児童福祉法の改正（98年4月）や規制緩和の動きに合わせて、幼児関連事業を手掛ける企業を筆頭として施設運営に乗り出す民間企業の動きがさらに活発化していくと予想されている。

学校教育市場 - 幼稚園・小学校・中学校・高等学校

【市場規模 構造】

1998年における学校数は、幼稚園約1.5万ヶ所、小学校約2.4万ヶ所、中学校約1.1万ヶ所、高等学校約5.5千ヶ所となっている。幼稚園については私立への依存度が高く、80%の園児が私立幼稚園に通園している。

【市場動向とその背景にある要因 需要】

小、中、高等学校生徒数の減少を受け市場は縮小傾向にある。加えて、小・中学校の不登校者が12.7万人を超え、過去最多を記録、高校生の中退率も過去最高の2.6%を記録している。改正学校教育法の成立を受け、公立中高一貫教育が開始されるなど、学校教育市場も多様化が進展している。また、柔軟な学習システムを有する通信制高校は拡大している。

【市場予測 今後の展開】

幼稚園、小学校、中学校数が減少を続けている中で、ほぼ横ばいが続いていた高等学校数であるが、公立高校の統合や削減を計画している自治体もあり、今後、少子化の影響が高等学校にも波及していくものと予測されている。また、2002年段階で中学受験者数は大幅な減少になると予測されている。

学校教育市場 - 各種学校 専修学校】

【市場規模 構造】

1998年度における専修学校数は3,573校、各種学校数は2,482ヶ所である。

【市場動向とその背景にある要因 需要】

各種学校は専修学校への移管が進み、受講者の激減は著しく、同様に拠点数においても縮小している。他社企業による教育産業の推進・拡充に伴い、各種学校の占める市場規模は次第に縮小傾向にある。専修学校については設置者別にみると、ここ数年国立及び公立が減少傾向で推移しており、私立についても、1997年度までは微増で推移していたものの、それ以降は減少に転じている。なお、教育訓練給付制度が導入されたことで、専修学校では給付対象となる講座が法務・財務・経営労務等を中心に約1,000講座（1999年3月末現在）が開設されている。

1998年度の専修学校の生徒数は76.1万人で、対前年比96.5%となっている。1992年をピークに生徒数は減少している。

【市場予測 今後の展開】

各種学校は専修学校への移管が進み、学校数、在学者数の減少が予測されるなかで、司法試験や公認会計士などの難関資格を中心に市場展開がなされていくパターンが予測されている。

一方、時代に合った学習者ニーズを洞察し、サービス提供を展開していく民間企業は更に増加する見通しである。

#### 学校教育市場 - 短期大学・大学

##### 【市場規模 構造】

日本の大学の総数は、国公私立を合わせて6,3919校であり（98年度）前年よりも263校減少している。新設校の増加、新学部の開設。

##### 【市場動向とその背景にある要因 需要】

大学在籍者は、88年の199.4万人から、この10年間で67万人強増加しており、進学率の上昇だけでなく、大学院の社会人大学生や留学生の増加などもその要因となっているものと推察されている。加えて短大から四大に置換する動きも活発化している。

97年における社会人入学者数は89年の3.3倍増となっている。同年における社会人受入の大学院数は89年の7.5倍増となっている。

##### 【市場予測 今後の展開】

2009年に「大学全入時代」を迎え、入学者数は減少するものと推測されている（96年の80万人から70万人に）。また、高度な教育力や専門的な特徴をもたない短大から本格的な淘汰が進行していくものと予測されている。

#### 補習・進学教育市場 - 学習塾・予備校市場

##### 【市場規模 構造】

補習・進学教育市場は、小中学生（主に小学校高学年と中学3年生）を対象とした学習塾並びに高校生及び浪人生を対象とした予備校といった教室開設型が主流である。そのうち、小規模塾が全体数の大半を占めている。

##### 【市場動向とその背景にある要因 需要】

98年の市場規模は前年より2.9%縮小している。また、学習塾は大型校中心の展開から中規模教室を軸とした新規開設に切り替える傾向となっている。これらは「集団」から「個別化」への戦略転換に基づくものであり、教育事業の多角化は必至な情勢である。

現役高校生市場における有望事例には、城南進学研究会（売上高・経常利益：対前年度11.1%・19.5%）秀英予備校（売上高・経常利益：対前年度9.0%・44.4%）、早稲田アカデミー（売上高・経常利益：対前年度7.8%・33.9%）、ステップ（売上高・経常利益：対前年度13.7%・11.3%）が挙げられている。一方、不登校通学教室の有望事例としては、第一高等学院、第一高等学院高等部（学育舎）、J I S近畿高等教育学校（ウイン）が挙げられている。

##### 【市場予測 今後の展開】

今後は、「現役高校生マーケット」が注目される新市場である（98年の現役生マーケットは425.8万人、現役進学率42.5%、現役志願率55.0%）。また、98年度における不登校生数は12万人を突破し、今後、不登校ニーズはますます増大し、サポート校ニーズは益々増加するものと予測されている。

## 補習 進学教育市場 - 家庭教師市場

### 【市場規模 構造】

家庭教師派遣事業者は、支社を含め全国で1,315社となっている（99年調査・全日本家庭教師センター連盟の独自調査）。当該市場は、個人経営的なものも含めると、その数は5,000以上は存在すると言われている。この中でも中堅以下の小規模事業者が圧倒的多数を占めている。

### 【市場動向とその背景にある要因 需要】

当該市場において、ここ数年、急速に勢力を拡大しているのが、トライグループであり、同社の98年12月期の業績は、約280億円と推定されている（前年比50%強の成長）。

一方、当該業界において老舗企業である日本家庭教師センターでは、プロの家庭教師養成に向けて独自の取組みを行っており、医療界における「院内免許制度」を採用、市場環境が厳しい中であって、比較的安定した事業展開を進めていると考えられている。

インターネットの急速な普及を背景として、Web上で中学生、現役高校生を対象にサービスを手がける企業がみられるなど、家庭教師サービスの多様化が進み、有力大手学習塾でも家庭教師派遣事業を手がける企業もみられる。

### 【市場予測 今後の展開】

塾と比較して費用高なこと、児童世帯の住環境の悪化傾向、個別指導塾の相次ぐ登場などサービスの多様化などで家庭教師需要は分散化していく傾向にある。今後は、学習環境の配慮による差別化など、サービス業として、こうした取組みがよりエスカレートしていく状況にあると推測されている。

## 通信教育市場 - ネット [オンライン教育]

### 【市場規模 構造】

当該市場は、ベネッセコーポレーションが圧倒的シェアを有する市場である。従って、同社の動向がマーケットを大きく左右する市場構造となっている。幼児～小・中・高生対象に郵送による学習教材提供、添削システムが従来型。（A）

・予備校、出版社、教育ソフト会社など「コンテンツプロバイダ」による展開が広がる。（G）

### 【市場動向とその背景にある要因 需要】

当該市場の有力企業であるベネッセコーポレーションの98年度における業績は、幼児対象部門が前年比で2ケタ伸長を記録した他、小中高部門もほぼ堅調に推移するなど、総じて好調な動きを示しており、市場は回復している。個別化が進む教育市場において、顧客満足度をより意識した取組みが展開されている。増進会では、大学全入時代を控える一方で、一部の有名大学入学を目指す上位層ニーズの取り込みに成果を挙げている。

しかし、紙媒体の通信添削サービスが成熟期にある一方で、インターネットによる通信教育システムへの移行が始まり、ここ数年で有力各社が相次いで参入を果たしている。セコムライズは、インターネット PC 配信先行事例である。現在、オンライン教育市場は、有力企業が市場の形成をリードしているが、ベンチャー企業によるシステム開発、共同事業も露出化している。CS（通信衛星）を利用した授業等配信サービスは、1990年代前半から大手予備校（ナガセ、代々木ゼミナール）を中心に開始されている。

また、ネット上のフリースクールとして、ケイネット・ヒューマンワークス、アットマー

ク・プランニングの先行事例がある。

【市場予測 今後の展開】

今後は不登校市場の拡大が予測されると共に、個別化する教育ニーズへの有力な対応手段として、新規メディアを用いた新たなサービスが台頭、市場を牽引していくものと予測されている。

社会人教育市場 - 技能修得学習市場 - 英会話教室 語学学校

【市場規模 構造】

全国の英会話学校は会社組織で 1,600~2,000 あり、小規模な教室を含めると 8,000 近くあると推定されている。主として成人対象であり、教室方式で展開されているが、近年、幼児部門も増加している。

当該市場における関連市場は、国際化関連分野、人材活用分野、起業家支援対応市場、ビジネス支援関連分野、企業の情報化、事業所サービス分野となっている。

【市場動向とその背景にある要因 需要】

99 年度における英会話教室受講者数は約 73.6 万人いるものと推定され、93 年以降、微増に止まっている。中堅企業の倒産などを含め、バブル期のピーク時の 6 割程度まで市場規模は縮小、大手の寡占化がある程度進行していると言われる。

有望事例としては、ノヴァ（駅前留学・海外留学サービス 売上高 37,820 百万円、対前年度比 19.4%増 99 年 3 月期）、ジオス（大半がサテライト方式、海外直営校による留学制度、売上高 23,000 百万円、対前年度比 4.5%増 98 年 6 月期）、ベルリッツ・ジャパン（売上高 9,800 百万円）が挙げられる。

【市場予測 今後の展開】

潜在・顕在需要とも英語に関しては突出しており、今後、安定した受講者数の増加が予測されている。また、教育訓練給付制度の開始により、社会人の新規受講者も増加しており、今後は、社会人層の動向も注目される。

社会人教育市場 - 技能修得学習市場 - パソコン教室 パソコン教育

【市場規模 構造】

パソコン教室の拠点数は、1,400 ヶ所あると推定され、NEC、富士通、IBM を中心に全国的に FC を展開。直営教室及び系列教室が主流となり事業展開が図られている。その他、派遣会社、教育事業者などもパソコン教室を設けており、ビジネススクール系、人材派遣業系、ハードメーカー系、流通系などの多様な業態の企業が当該市場に参入している。

【市場動向とその背景にある要因 需要】

パソコン参加人口は 98 年度で 2390 万人と推定される。これまで、一般者と子どもを対象とした教室が開設されてきたが、20 代女性受講者を中心に、近年増加傾向にある 50 代以上の男性層獲得に向けて、着々と拠点数が拡大している。98 年度におけるデジタルスクール・コースの市場規模は対前年 2 桁成長を遂げている。

先行事例としては、アビバジャパン（98 年度売上高 4,051 百万円、対前年比 35%増）、デジタルハリウッド（同系列の派遣会社と人材循環 98 年度売上高 1,757 百万円、対前年比

53%) マンパワー(人材派遣会社の直営)が挙げられる。

【市場予測 今後の展開】

当該市場は大手の連合による参入により、今後、子供向けパソコン教育市場において競争が激化していくものと予測されている。なお供給過剰感もあり、市場全体では、今後の2桁成長は難しい状況とされている。一方、パソコン関連市場は有望市場として、ここ暫くは順調な拡大をしていくものと予測されている。

社会人教育市場 - 企業内研修市場 - IT サービス市場(教育分野に限る)、コンサルティング  
教育トレーニング、ネット・コンサル構築、企業大学

【市場規模 構造】

当該市場をリードする大手企業及び団体として、社団法人日本能率協会、自治体経営革新センター、財団法人社会経済生産性本部がある。企業内研修における対象者は約5,400万人と推定されている。

【市場動向とその背景にある要因 需要】

景気低迷の長期化で、研修内容やターゲットに変化の兆しがみられ、バブル崩壊以降、研修対象が新入社員へと移行している。大手企業の社員教育や自治体の職員研修を手がける企業・団体は、小幅ながら受注を回復させ、新たな商品開発を積極的に企画提案する企業・団体もみられる。

今後の企業側のニーズとして、専門的分野のアウトソーシングを行う企業が増加しており、多様な要望に応えられる体制づくりを重視する業者や、人材開発プロジェクトをメインに展開する企業がある。

【市場予測 今後の展開】

企業内教育における自社独自の教育費負担は、学習成果に対する効率性から軽減していくと予測される。しかし、外部への一括委託ではなく、一部委託もしくは外部との共同による教育施策が更に進んでいくと予測される。

社会人教育市場 - 仕事に結びつく教育市場、資格取得教育市場

【市場規模 構造】

資格取得を支援する教育機関は多岐に渡っている。資格取得支援学校は、約6,150ヶ所あると推定されている。

【市場動向とその背景にある要因 需要】

学生や社会人の資格取得への関心が高まっており、資格検定対策コースを設置する教育事業者が相次いでいる。教育サービスの分野を明確に打ち出している教育事業者は、その専門性を活かしたコースを設置している。また、就職難やリストラ等の社会問題の深刻化により、学習者ニーズは今後、更に高まるものと予測されている。一方、各種学校は専修学校への移管が進み、受講者の激減は著しく、同様に拠点数においても縮小している。

有望事例として、ヒューマン(若年層に人気のある講座を多数展開する株式会社)が挙げられる。

【市場予測 今後の展開】

・司法試験や公認会計士などの難関資格を中心に展開していくパターンと、時流に乗って受講者

が多く集まる流行の講座を次々に開設していくパタンの2つにより、市場が展開していくと予測される。

#### 社会人教育市場 - 健康 清潔志向 / 医療 福祉関連分野

##### 【市場規模 構造】

健康志向に乗ったアスレチック・ヘルスクラブは97年度、前年並みの市場規模を維持している。

##### 【市場動向とその背景にある要因 需要】

過去1年間に定期健康診断を実施した事業所は85%あり、自分の仕事や職業生活での強い不安、悩み、ストレスがあるとする割合は63%で81年の51%に比して、大幅に上昇している。

核家族化の進行により、高齢者のみの世帯も増加。広く高齢者を対象とした商品・サービス人口が拡大している。また、フルタイム就業の中高年女性も増加しており、女性の社会進出を要因として、男性以上にストレスフルな生活をする女性が増加している。

また、環境問題やリサイクルへの関心が高まり、買い漁りといった本能消費をリセットしたい人が増加している。これにより従来型の機能的食品から、健全な生活創造の手段になる財・サービスへの希求が高まっている。

##### 【市場予測 今後の展開】

21世紀初頭に向けた成長性の高い有望な事業領域として、健康サービス事業、メンタルヘルス事業、シルバーサービス事業がある。事業の具体例としては、健康コンサルティング・電話相談、精神健康相談、心理療法サービス、シルバーカルチャーセンター、シルバー向けお見合いサービスなどが挙げられる。

また、健康周辺産業も増大すると予測され、健康・予防ビジネス（予防ケアビジネス）やメンタルヘルスケア、フィットネスの成長が挙げられている。

医療・医薬関連産業は激変し、医薬情報ビジネス病院や在宅医療サービス、在宅介護サービス、電子カルテシステム市場及び情報システムの成長が見込まれている。

#### 社会人教育市場 - 余暇 娯楽マーケットと個人を支えるサービス産業 - カルチャーセンター

##### 【市場規模 構造】

主として成人を対象に、新聞社、放送局、流通（百貨店・スーパー）などのバックをもった大手企業が主流となって市場が展開されている。分野別では、コンピューターリテラシー系、語学系、芸術系、資格系、教養系、就職支援系により、市場が構成されている。

##### 【市場動向とその背景にある要因 需要】

自分の好きな分野での仕事を望む10~20代のヤング層が増加している一方、定年後に興味や生き甲斐を見出す男性がカルチャーセンターの新たな受講者となっている。当該市場への公共事業の進出、景気低迷の長期化により民間企業が苦戦しており、撤退と縮小が続いている。

##### 【市場予測 今後の展開】

今後は、高齢者を中心に受講生を囲い込みが進み、この分野での高い成長が予測されている。21世紀初頭に向けた成長性の高い有望な事業の具体例としては、シルバーカルチャーセ

ンター、シルバー向けお見合いサービスなどが挙げられる。

社会人教育市場 - 余暇・娯楽マーケットと個人を支えるサービス産業 - 稽古事・習い事教室

【市場規模 構造】

当該市場では、小規模の教室形式が主流となっている。

【市場動向とその背景にある要因 需要】

当該市場は、分野によって増減の差があるが、98年対前年比によると和洋裁・編物・手芸、料理、茶華道、健康が減、書道、邦楽、その他ホビー、文化教室が増加している。

現在は、女性の習い事がブームとなっており、消費傾向は、圧倒的に女性が男性を上回っている。

【市場予測 今後の展開】

21世紀初頭に向けた成長性の高い有望な事業領域として、個人向け趣味学習サービス事業（ダンス教室等）が挙げられる。

社会人教育市場 - 余暇・娯楽マーケットと個人を支えるサービス産業 - レジャー、趣味・創作用

品、鑑賞レジャー用品、新聞・書籍、学習レジャーサービス、鑑賞レジャー、娯楽、ゲーム

（ゲームソフト等）、カラオケボックス、観光・行楽、遊園地・レジャーランド、

個人向けサービス産業、結婚マーケット

【市場規模 構造】

平成10年度の市場規模はスポーツ部門で5兆3,350億円、趣味・創作部門で11兆6,210億円、娯楽部門は51兆7,730億円、観光・行楽部門は11兆4,420億円となっている。

【市場動向とその背景にある要因 需要】

平成10年度の余暇市場の規模は80兆1,710億円であり、平成9年から3.0%減少、3年連続マイナス成長となっている。

スポーツはほとんどの市場でマイナス成長となっている。趣味創作部門も大半がマイナス成長であるが、映画、ビデオソフト、園芸用品などの市場に伸びがみられる。娯楽部門も全体としてマイナス市場であるが、テレビゲーム機、携帯ゲーム機は売上に伸びがみられる。

【市場予測 今後の展開】

今後、個人サービス分野として家事サービス、健康サービス、ペットサービス、ブライダル・ビジネスなどが成長していくと予測されている。

社会人教育市場 - 生活教育 生活文化関連分野

【市場規模 構造】

当該市場は、生活教育及び生活文化に関連する分野として、居住空間を快適にするような家やインテリア、装飾、リフォーム分野等によって構成されている。関連市場としては、ファッション事業、アクセサリ事業、ファッションデザイン事業、美容事業、介護・福祉マーケットと家庭を支えるサービス産業、介護ビジネス、ベビーシッター派遣業、ホームヘルプサービス、家事代行サービス、食材宅配業が挙げられる。

【市場動向とその背景にある要因 需要】

快適な居住性へのこだわりとして空間消費型の傾向にある。また、情報技術の発達により、

在宅勤務の可能性が拡大しているため、ビジネス領域とオフビジネス領域の境界線の曖昧化、や職住一体化が進展している。

【市場予測 今後の展開】

21世紀初頭に向けた成長性の高い有望な事業領域として、人々の美的ニーズに対応し、美を追求するファッション分野（美容事業）やアミューズメント・文化事業が挙げられる。

教材市場 - 学校教育機器

【市場規模 構造】

学校を対象とした教育機器を販売する企業として、内田洋行とNECで全体の市場の60%のシェアを占めている。

【市場動向とその背景にある要因 需要】

小・中・高校普通科及び特殊教育学級におけるコンピューター整備計画があり、インターネット関連ソフトの需要が拡大している。また、パソコン普及率が上限接近し、買い換え需要も増加している。

当該市場は実績重視の市場であり、多くの新規参入企業が苦戦しているが、教育コンピューター整備計画やインターネット3万校整備計画によって、現在、市場は活性化している。

【市場予測 今後の展開】

大都市を中心に学校統廃合が進展し、教育機器需要の低下していくものと予測される。これにより、教育ソフトやシステムの充実化に需要が転換していくものと予測されている。

今後は限られたパイを巡って、大手業者間のシェア争いがますます激化していくものと予測されている。

教材市場 - 教科書 教材

【市場規模 構造】

大手の教科書出版社が主流となっている。

【市場動向とその背景にある要因 需要】

生徒数の減少により、教科書市場は年々縮小傾向にある。また、学習指導要領の改訂により、教科書発行部数も減少している。

教科書以外の図書類やインターネットによる教育情報の販売等、従来の教科書依存体質からの脱却が焦点となっている。

【市場予測 今後の展開】

今後、大手教科書出版社による市場の寡占化が進展していくが、教科書、学習参考書、辞書市場の減少傾向は今後も続いていくものと予測されている。

一方、コンピューターソフト市場は、学校へのパソコンの普及に伴い、需要拡大が見込まれ、成長率も2001年～2005年まで年率20%、2006年～2015年まで年率10%と高成長が予測されている。

情報サービス分野 - サービス -

【市場規模 構造】

当該市場は、受託サービス、ネットワークサービス、拠点サービスによって構成されてい

る。サービス分野の総市場規模は、2兆2446億円である。その内訳は、受託サービスが2186億円、ネットワークサービスが6385億円、拠点サービスが1兆3875億円となっている。

【市場動向とその背景にある要因・需要】

対人コミュニケーション（携帯電話、インターネットを使った対人コミュニケーション）メディア接触（本、雑誌、音楽視聴等）の消費傾向となっている。自分の居場所を快適にする空間消費や人との交流を楽しむコミュニケーション消費の傾向も指摘されている。社会のネットワーク化により、時空間の固定観念は消え、個人が各自の生活ペースの保持に情報ネットワークを駆使したスペシャリストや在宅勤務女性の増加、働く女性のスタイルの多様化が、市場動向の背景となっている。ネットワークショッピングやマルチメディアシステムの構築は、当該市場全体の成長に寄与している。先行・有望事例としては、三菱プレジジョン（株）、日商エレクトロニクス（株）、（株）ソリッドレイ研究所によるVR（バーチャルリアリティシステム）が挙げられる。

【市場予測 今後の展開】

VRシステムは低価格化の進行によって、今後より多くの企業博物館で導入の可能性が高まるものと予測される。2003年におけるVD市場規模は87,140百万円（97年比415%増）、うち教育・文化分野で2003年15,800百万円と予測されている（97年比225%増）。

情報サービス分野 - ハードウェア -

【市場規模 構造】

当該市場は、コンピューター、モバイルツール、情報家電によって構成されている。総市場規模は3兆3395億円であり、内訳は、コンピューター2兆3395億円、モバイルツール2560億円、情報家電5426億円となっている。

【市場動向とその背景にある要因・需要】

PCハードウェアの低価格化により、98年は出荷額で前年より減少している。

【市場予測 今後の展開】

ビジネス分野では、パソコンやLANなど、収益性や効果が明確なものについては、自ずと普及していくことが予測されている。一方、家庭・個人の分野では、学校教育における情報教育の強化や、社会人の学習支援コンテンツの充実、勤務形態の多様化や通信サービスの充実等の諸条件としてクリアできれば、ホームネットワークを中核としたパソコン普及が進展していくものと予測されている。

その他のハードウェアについては、2000年12月からのBSデジタル放送開始によるコンテンツ不足を起因として、番組編成上の問題から、HDTVとデータ放送を組み合わせたタイプが主流化していくと予測されている。また、BSは中長期的には地上波と同等、もしくはそれ以上の基幹放送メディアとしての成長が予測されている。CSデジタル放送は、対CATV事業において有利な展開で推進していくと予測されている。PC-LAN関連機器は高性能機器へのリプレースや中小企業の需要が高く、市場全体を成長に導くものと予測されている。

## 情報サービス分野 - ソフトウェア

### 【市場規模 構造】

当該市場は、コンピューター、モバイルツール、情報家電によって構成され、さらにパッケージ流通型とネットワーク流通型に大別される。総市場規模は1兆5518億円である。

### 【市場動向とその背景にある要因 需要】

パソコンソフトが市場全体を牽引しており、ネットワークコンテンツやデジタル放送コンテンツの売上が増加している（98年対前年比約3倍）。

### <データ出展>

A 矢野経済研究所、B 山口経済出版、R レジャー白書'99、M マルチメディア白書'99、G マルチメディアの現状と展望'98、V'98 バーチャルリアリティ市場の実態と今後の展望 K 観光白書 KS: 国民生活白書 R ライフデザイン白書

## 2-4.教育・学習サービスの展開動向

ここでは教育・学習サービスの新たな展開動向について、既存資料から収集した先進事例について分析している。これにより、新規性のある教育・学習についての財・サービスの状況を整理し、ここから新しい展開パターンを抽出しようとするものである。

整理にあたっては、教育・学習サービスを提供する主体別（公教育・民間教育・共同体教育）に、「製品」「流通」「経営」の視点からとらえている。

### (1)公教育における財・サービスの新規性

公教育における財・サービスの新規性は、次の3つに大別して捉えることができる。

新規授業用コンテンツの開発と財・提供方法の外部化

経営資源の連結化

コミュニケーション・サービスの個別対応化・高度化

教員資質の向上に向けた財・サービス提供方法のネットワーク化

新規授業用コンテンツの導入、提供方法の外部化

新規に開発されている授業用コンテンツは、英会話、情報、国際の分野として展開されている。これは、新教育課程への移行に伴うものである。

新コンテンツの導入は、サービス提供主体の外部化と共に進展しており、新しい提供主体とを地域社会に求めるケースが多い。これは、学区内の地域住民やNPOによる授業支援として行われるものである。こうした動きは、民間企業によるコンテンツ提供と比較して多数を占めている。

なお、このような提供主体の外部化は、これまで授業の提供主体であった教員の役割変化も生み出し、教員が授業を実際に指導する側から、新コンテンツの提供に関わるサービス全体をコーディネートする方向でシフトする事例もある。

しかし、外部化されたサービスの提供主体は、地域住民やNPOだけに限定されているわけではない。新教育課程への移行により、総合的な学習の時間で国際理解がテーマとして採用されたことで、小学校教育における英会話の導入が確実視され、外国語コンテンツの提供主体として民間企業の英会話教室が参画している事例もある。現状では協力員の派遣程度に止まっているが、既に民間企業側では英会話授業の主体的提供を視野に入れたサポート・システムを構築する準備が進められている。

経営資源の連結化

地教法の改正に伴い、学校運営の自主化・自律化が強化されたことは、財・サービスの経営面に変化を促している。これは、人材資源を地域に求める事例として、前述したサービス提供主体の外部化とは異なる、学校評議員制度の導入といった、学校経営に関わる外部人材の招聘の事例などを指す。また、大学と高校との接続改善によって進路や学習希望に応じた教育サービスの提供を試みる事例も含まれる。

さらに、通学区域の弾力化により、公立学校間の競争が開始されたことで、生徒確保のための対応をコミュニケーション・サービスの一部として行う事例もみられる。生徒に教師選択の

インセンティブを付与することで学習需要に応えようとするものである。また、多様化する生徒の学習希望に対応できるような新しいタイプの学校としての中高一貫校の設立、学校外活動の単位認定を行う事例もみられる。

#### コミュニケーション・サービスにおける個別対応化 高度化

いじめ、不登校、学級崩壊等につわる諸課題への対応については、通信ネットによって授業参加の機会を多様化させる事例がみられる。これは、不登校生ニーズを踏まえたコミュニケーション・サービスの個別化の事例といえる。しかし、このような事例は、まだ、教育研究所や大学教育学部における実験段階にとどまっている。

一方、コミュニケーション・サービスの高度化については、生徒の体力維持や学級崩壊対策として、メンタルヘルス分野を含む各種医療機関と連携する事例がみられる。

#### 教員資質の向上に向けた財・サービス提供方法のネットワーク化

教員の質的向上に関しては、コンピューター・ネットワークを活用した教育情報の提供サービスや教員の特技のデータベース化などの事例がある。これは主として、各自治体の教委及び教育研究所によって行われている。コンピューター・ネットワークの活用は生徒を対象とした教育サービスだけにとどまらず、教員対象の新しいサービスを生み出している。

## (2)民間教育における財・サービスの新規性

民間教育における財・サービスの新規性は、次のように大別される。

オンラインシステムの採用によるサービスの個別対応化

(補習・進学教育市場、資格取得教育市場、技能習得学習市場)

多様な学習需要に応じたサービス提供(不登校生、現役高校生、子育て期の母親、定年退職男性等)

(補習・進学教育市場、幼児教育市場、資格取得教育市場、技能習得学習市場)

学習後の就業ニーズの吸収・サポート

(資格取得教育市場、技能習得学習市場)

### 市場別にみる新規性

市場別にみると、「補習・進学教育市場」では、現役高校生や不登校生等、新規の「提供対象」に向けてのサービスが展開されている。

「幼児教育市場」では、教育・学習サービスに遊び感覚を付加したり、保育と早期教育との統合化を図る動きがみられる。これは「財・サービス自体の特徴」である。幼児教室では、独自のカリキュラムをもつ教室が高い評価を得ていることから、このカリキュラム自体が「経営資源」とみなされる。一方、託児施設における母親のメンタルヘルス重視のサービスは、「財・サービスの自体の特徴」といえる。また、託児ニーズに対応できるよう、24時間営業やF C化、デパートにおける施設の開設など、「経営資源」にも新規性がみられる。

「資格取得教育市場」では、「流通チャネル」にオンラインシステムを採用したサービスが多数登場している。また、資格取得後の派遣登録や採用を行うために、関連企業や福祉施設等と提携する企業も登場している。

「技能習得市場」のパソコン教室では、P C未経験者からマルチメディア専門教育の学習需要者まで、各々の学習需要に応じた多様な「財・サービス」が提供されている。英会話教室においてもオンライン・システムを採用したサービスが登場している。また、幼児を対象とした教育プログラムを提供する企業も登場している。

「社会人教育市場」のカルチャーセンターでは、若者を対象としたプロ養成のための講座が登場している。

「学校教育市場」では、高等教育機関でのオンライン・システムの提供を手がける企業があり、大学での遠隔授業、家庭からの履修登録システムなどのサービスが登場している。

民間企業における教育・学習サービスの展開動向は、各市場を通じて個別対応のサービス提供を図るケースが目立つと共に、有資格者によるサービス提供指導といった「コミュニケーション・サービスの個別・専門化」として表れている。

さらに「経営」の視点では、フランチャイズ化や異業種の参入など、経営組織の変化がよみとれる。

### (3)共同体教育における財・サービスの新規性

共同体教育における財・サービスの新規性は、次のように大別される。

共同体独自の財・サービス（多様なテーマ設定：、地域環境改善、社会的弱者支援等、社会規範的なテーマ設定が多い）

公教育や民間教育にみられないコミュニケーション・サービス

（ワークショップ、ロールプレイング）

公教育に対する財・サービスの提供（人材・カリキュラム提供）

学習成果のコミュニティ活動への反映（地域の環境改善、共同体教育運営スタッフ確保等）

#### 共同体教育による教育・学習サービスの新規性・展開パターン

共同体教育による展開パターンは、共同体教育がもつ教育・学習資源を公教育に提供していくタイプと公教育以外のオルタナティブな学習の場づくりを行うタイプの2つに大別される。

公教育に対して教育・学習資源を提供していくタイプは、具体的には共同体教育人材がサービス提供主体になるタイプと教育カリキュラムを提供するタイプに分けられる。

ケースとしては、夏季休業期間の学校施設を活用した共同体教育独自の連続講座の開設、生徒のメンタルケア・プログラムや暴力防止プログラムを提供するケースである。こうしたサービスは、提供方法に特徴があり、ロールプレーやワークショップなどの独自の手法が採用されている。その他、弁護士会による高校への出張講座などもある。

一方、公教育以外のオルタナティブな学習の場づくりを行うタイプでは、不登校生を対象としたフリースクール・フリースペースの開設、公教育ではとりあげられないテーマ設定による学習の場づくりが進められている。さらに、公教育では教育サービスが行き届いていない長期入院児童の学習サポート「院内教師派遣サービス」などもある。インターネットの活用による新しい教育・学習サービスは、民間企業程、活発化していないが、近年、フリースクールがWeb上でバーチャル・スクールを開設している。

共同体教育による教育・学習サービスのもうひとつの特徴として、共同体教育活動の独自性を活かした多種多様な学習テーマの設定がある。それらは、環境保全や多文化共生、女性の起業教育や政策研究、男女共同参画学習などであり、各共同体教育団体の活動の一環として、教育・学習プログラムが組込まれている。さらに、共同体教育を経営するための人材育成を独自で行いながら、学習後に人材を登用していくケースがある。地域のケアセンターの運営を行う共同体教育では、有資格ヘルパーの育成サービスが登場している。その他、スタッフの高齢化が進む障害者の共同体では、若手障害者を対象として、自立生活を営むためのノウハウ指導を行う教育サービスが登場している。

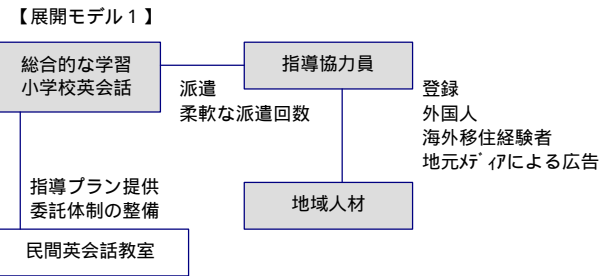
表A 財・サービスの新規性 抽出パタの類型化と展開モデル(公教育)

分類1	分類2	展開モデル	製品				流通				経営	
			財・サービスの 内容	財・サービス 自体の特徴	提供対象	時間 価格	提供方法	流通チャネル (配達システム)	コミュニケーション サービス	広告・PR・顧客ｺﾝﾀｸﾄ	組織	経営資源
公教育	総合的な学習の時間	流通モデル	英会話指導協力員		小学校授業		外国人指導員 海外移住経験者	派遣数の柔軟化 *授業対応	指導方法の具体提示 ビデオ提供	地域内メディア (地元新聞)	教委+学校+地域人材	地域からの 人材確保
		生産モデル	メディアリテラシー教育	既存教科のメディアリテラシー	小学校授業				ゲーム感覚 メディア体感 CM分析			
		生産モデル	まちづくり学習	6教科での横断的学習	生徒+父母	2年間						PTA +子ども会 +行政
		流通・生産モデル	産官学連携ハブ・チャルバナー	商取引の実践	高校			インターネット 仮想企業NET				起業家教育 センター 産学連携
	地域連携	経営モデル	家庭教育と子育て支援	PTAと母親ネットワーク					ｺﾝﾍﾞｰﾀｰ教室 仲間づくり委員会 *多様な機会設定			
		経営・生産モデル	美術館・博物館での授業						学芸員とのTT教授			
	不登校児童 生徒支援	授業参加システム	流通モデル	オンライン教育カリキュラム		不登校生	自宅学習	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ・FAX ﾒﾃﾞｨｱ・ﾐｯｽ	教科別カリキュラム			
	精神医学的対応											
	教員研修	学習ﾌﾟﾗﾝ提供	経営モデル	英会話& 情報教育研修	環境教育 メディアリテラシー	小学校教員		実践事例集 総合的学習ﾌﾟﾗﾝ	現地体験 学習ﾌﾟﾗﾝの共同立案 ﾌﾟﾗﾝのﾃﾞｰﾀｰｶﾞｰｽ化 中学生との ｺﾓﾝｲｰｸｼｮﾝ			民間英会話 教室との連携
	学校経営	生徒数確保	経営モデル	公立学校 体験入学 *生徒数確保		小学6年生						
経営モデル			高校・大学交流 *生徒数確保						大学講座の受講体験に 基づく進路指導 生徒数確保			

【展開ボタン1】経営モデル  
サービス提供主体の外部化モデル1  
小学校英会話学習。

小学校英会話のサービス提供者を外  
部化し、地域人材を登用するモデル。

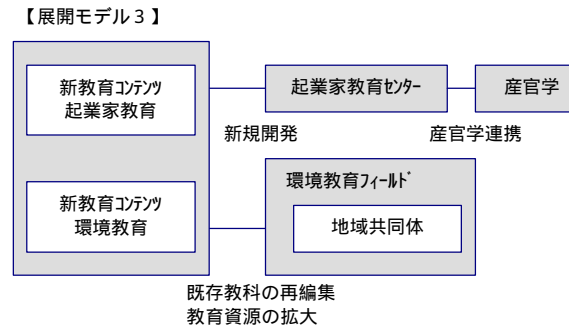
サービス内容は、小学生と教員を対  
象としており、小学生には英会話授  
教を、教員には指導方法を教授して  
いる。



【展開モデル3】生産モデル  
新教育コンテンツの開発導入モデル

産官学や地域共同体との連携によ  
る、新コンテンツの開発モデル。

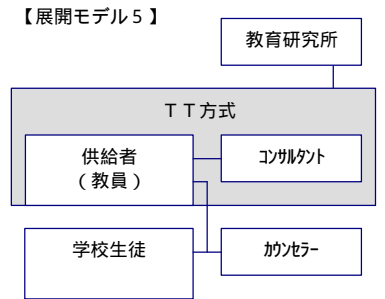
既存教科の再編集と新規開発の2つ  
のタイプがある。



【展開モデル5】経営モデル

生徒・教師へのメンタルケア  
学級崩壊・不登校・いじめ対策

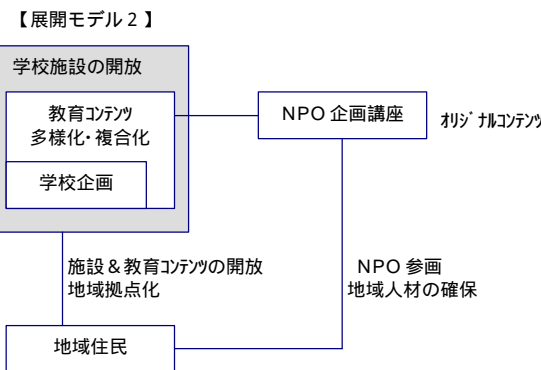
生徒・教員双方メンタルケアを行い  
教育環境の荒廃化を防止するモデ  
ル。その他、生徒のみにケアを行うモ  
デル、教員向けのサービスには、授  
業改善のコンサルテーションを行うサ  
ービスもある。



【展開モデル2】経営モデル  
サービス提供主体の外部化モデル2

学校・NPO 教育コンテンツの複合化モデル  
学校とNPOの双方がもつ教育・学習コ  
ン텐츠を共同講座として提供するモ  
デル。

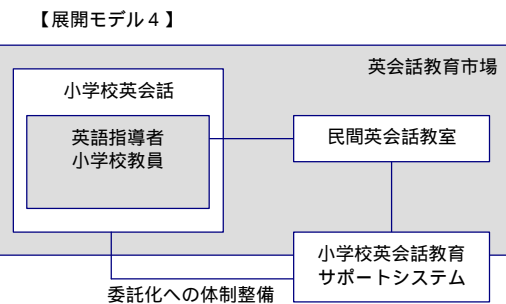
財・サービスの提供対象は、生徒と地  
域住民の双方。地域住民への施設開放  
にとどまらず、教育コンテンツも開放  
したモデル。



【展開モデル4】経営モデル  
新コンテンツ指導人材の育成モデル

民間企業の協力を得て、学校教員を  
対象に新コンテンツ指導のための人  
材開発を行うモデル。

民間英会話教室の実践事例を提供。  
指導ﾌﾟﾗﾝは小学校教育用に教員と  
共同開発を行っている。

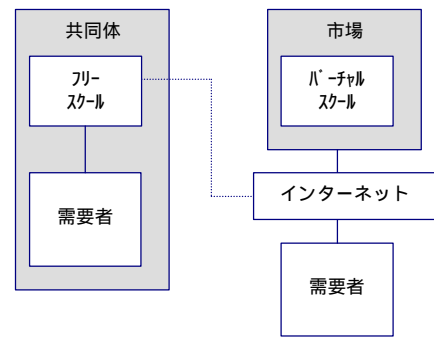


(表B) 財・サービスの新規性 抽出パタンの類型化と展開モデル(民間教育)

	分類1	分類2	展開モデル	製品				流通				経営		
				財・サービスの 内容	財・サービス 自体の特徴	提供対象	時間 価格	提供方法	流通チャネル (配達システム)	コミュニケーション サービス	広告・PR・顧客ｺﾝﾀｸﾄ	組織	経営資源	
民間 教育	補習・進学教育	学習塾 予備校	流通モデル	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄによる 学習サービス	米国私立学校の 卒業資格取得	不登校生			ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ	個別指導			米国私立学校	
				大学進学教育サービス	大学受験への特化	現役高校生				個別指導				
		通信教育	流通モデル	オンライン 添削					ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ	個別指導の強化 リアルタイム採点				
	幼児教育	幼児教室 幼児教育	生産モデル	早期教育 情操教育	遊び感覚の付加	備考: 幼児通信教育			小人数レッスン 有資格専門家		ペア指導 幼児教育&英語教育			独自カリキュラム
		託児施設 託児教育	流通・経営 生産モデル	メンタルケア託児サービス	メンタルケア		24時間		デパート託児室 *拠点サービスの多様化		早期教育付加		FC化 デパート提携	
	資格取得教育	専門学校 専修・各種学校	流通・経営モデル							オンライン通信 + 学校授業 + 現地研修				資格取得後の 派遣・採用
		資格取得 支援学校	流通・生産モデル	CS資格講座 大学出張講座	大学での カリキュラム提供				大学出張講座	オンライン	個人学習 高い専門性			
		通信教育	流通・生産モデル	オンライン 通信教育	プロ養成 派遣採用						オンライン質疑応答			関連企業 研修提携
	技能習得学習	パソコン教室 パソコン教育	流通・生産モデル	PC入門			PC未経験者			ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ	個人HPサービス (趣味情報交換)			
				マルチメディア 専門教育										
英会話学校 語学学校	流通モデル	オンライン 語学学習							ﾜｲﾔﾝｽｽﾃﾑ TV電話					
社会人教育	カルチャー センター	経営・生産モデル	プロ養成講座			若者								
企業内教育	企業研修	経営モデル	熟練技能・技術者 ・経営教育	米国本社の研修講義				目的別選択講座	関連データベース					
学校教育	高等教育	流通・経営モデル	遠隔授業システム	遠隔授業					オンライン通信	遠隔講義 履修登録				

【展開モデル1】生産モデル  
オンラインシステムによる需要対応モデル

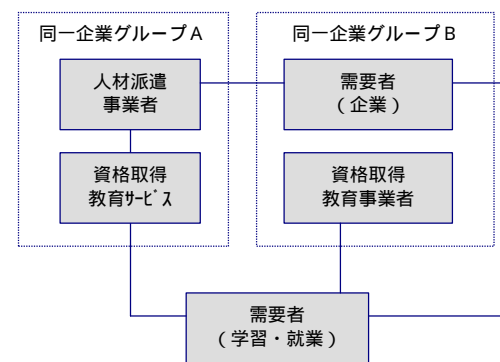
民間企業による不登校生市場対応モデル。不登校生、中途退学生を対象としたオンライン教育サービスを生産。従来、共同体（フリースクール）が主要な供給者であったが、IT技術によって、民間企業の中に供給者が出現。在宅サービスが可能となった。既存の大手通信教育事業者に先駆け、ベンチャー企業がサービスを開始している。需要者にはアメリカの高校卒業資格が付与される。また、不登校生に限らず、在日ビジネスマンのニーズに応え、子弟が入学するケースもある。



【展開モデル1】

【展開モデル3】流通 経営モデル  
人材育成 + 供給モデル

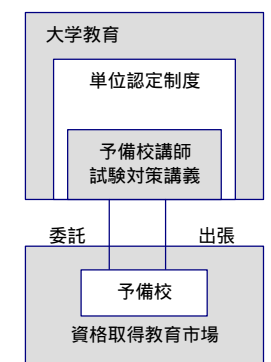
単なる資格取得教育にとどまらず、取得後の派遣登録・採用により、供給側の関連事業で人材確保を図るモデル。現在、このモデルで採用されている資格は介護支援専門員である。介護保険制度の導入により、専門員確保が必要な企業や人材派遣会社が構築したモデルである。



【展開モデル3】

【展開モデル5】生産 流通 経営モデル  
学校教育の民間委託モデル

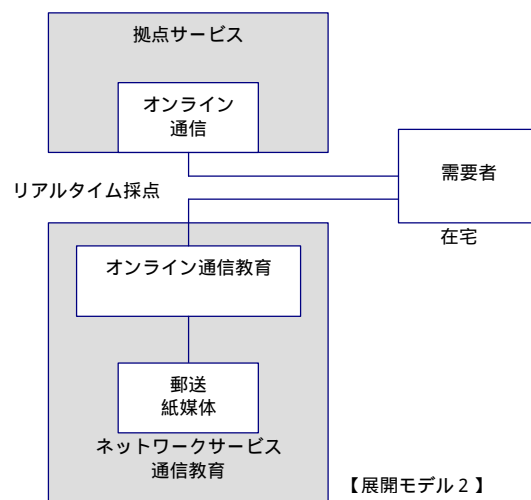
現在、このモデルは司法試験予備校と大学間で展開されている。提供方法は、予備校講師の派遣形式をとり、司法試験対策が行われている。近似モデルとして、小学校英語教育があるが、現段階では、カリキュラム提供にとどまっている。なお、当該事例では、大学側が単位認定。大学教育カリキュラムの一部に組み込まれている。



【展開モデル5】

【展開モデル2】流通モデル  
オンラインシステムによる市場変革モデル

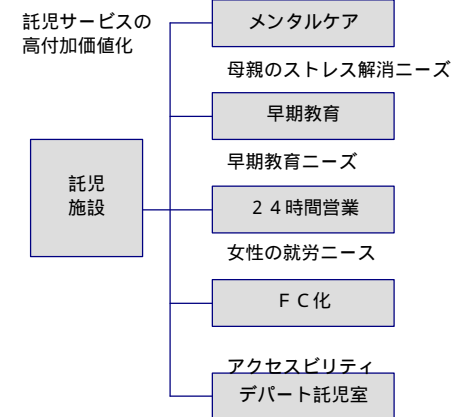
通信添削サービス及び英会話・補習進学教育（拠点サービス）の変革モデル。オンライン通信を活用した教育・学習モデル。補習・進学教育や資格取得教育市場で採用されている。サービス開始当初は、CSデジタル放送が流通チャネルであったが、拠点サービス（大手予備校）であったが、インターネットの普及により、在宅学習が可能になった。リアルタイムでの採点サービスが導入されたことで、郵送方式より個別指導体制が強化されている。



【展開モデル2】

【展開モデル4】生産 流通 経営モデル  
付加価値の統合モデル

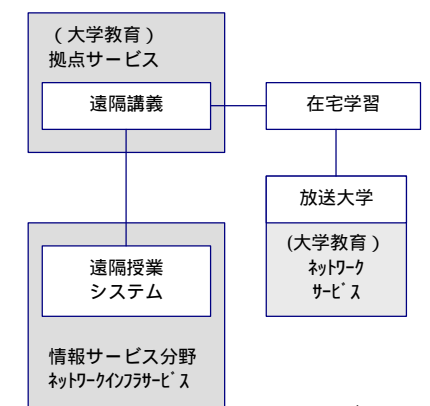
現在は、託児サービス分野で採用。早期教育・メンタルケア等複数のサービスをセット化したモデル。24時間営業、デパート託児室によって拠点数を増設することで子育て機会を拡充、託児需要を吸収。また、子育て期の女性を対象とした託児施設サービスでメンタルケア・サービスを行うことで付加価値を高めている。、さらに、早期教育として英会話教育を導入、幼児保育と教育ニーズの双方を融合化を図っている。



【展開モデル4】

【展開モデル6】流通モデル

大学遠隔授業用のネットワークインフラ構築モデル。現在、学校教育ネットでは、各種教育関係機関をネットワーク化しての情報提供サービスが展開されている。このモデルは、さらに遠隔授業を可能にしたもので、高等教育機関が採用している。同様のサービスは、これまで放送大学が行ってきたが、拠点サービス型の学校教育機関がネットワーク型の教育サービスを展開している点で放送大学とは異なる。



【展開モデル6】

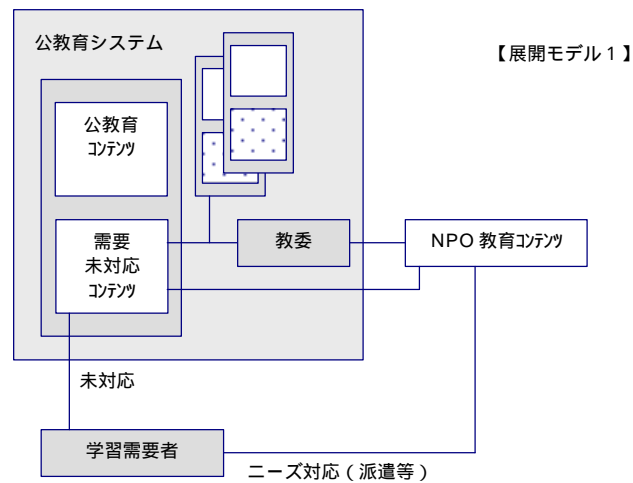
表C 財・サービスの新規性 抽出パタンの類型化と展開モデル(共同体教育)

	分類1	分類2	展開モデル	製品				流通				経営	
				財・サービスの 内容	財・サービス 自体の特徴	提供対象	時間 価格	提供方法	流通チャネル (配達システム)	コミュニケーション サービス	広告・PR・顧客ｺﾝﾀｸﾄ	組織	経営資源
共同 体 教 育	公教育サービスの支援		経営・生産モデル	夏休み 連続講座	NPOオリジナル 講座	小学生+ 地域住民	夏休み	講座		スタッフ特技の講座化 共通学習プログラム (大人&子ども)			NPO人材 地域住民
	フリースクール フリースペース	バーチャル・スクール	流通モデル		WEB上の フリースクール	不登校生			インターネット				フリースクール ネットワーク
	セルフラーニング		生産モデル	セルフラーニング教材		幼児～大人							
	多文化共生学習		流通・生産モデル	学校授業にない生産 コミュニケーションのための英会話	学習需要 対応型の講座	20～30代 定年退職者				積極的な議論 参加者コミュニケーション 講師&生徒相互学習	公開講座 シンポジウム		全国ネットワーク
	児童ケア		流通・生産モデル	暴力防止プログラム	アメリカのプログラム	学校・幼稚園 *教委事業化		ワークショップ	専門家講師				全国ネットワーク
	家庭保育 子育て支援		生産モデル	子育て情報& 母親学習		子育てママ	会員会費制			PCによる ネットワーク化支援 合宿・直接交流 住宅相談あり			
	環境教育		生産モデル	建築・住宅教育	市民主催の 住宅学校	子ども&学校 &市民		専門家チーム 出張講座	学校授業に採用				複数のNPOの連携 建築士会+NPO+学校 まちづくり助成
	政策研究		生産モデル	地域政策提案 型学習プログラム						ディベート 参加者による 学習プログラムの作成			ノウハウ商品化 地域産業 人材育成 町民出資金
	地域大学		経営モデル	住民の出資に よる学習システム		高齢者の 学習ニーズ		地域住民の 講座企画				サービス供給者側 への競争原理の導入	
	起業家支援		経営・生産モデル	地域女性の 起業支援	女性の新しい 職業分野発掘	女性地域住民							磁場産業提携 就業サポート 支援住民の会
介護・医療 保険・福祉		経営モデル	NPO運営人材の研修	コミュニティ施設の 人材育成									

【展開モデル1】生産・流通モデル  
NPOオリジナルコンテンツの生産・流通モデル

公教育にはなかった独自のコンテンツを生産。その特性に合ったコミュニケーションサービスを付加したモデル。

生産したコンテンツは、公教育システムに流通させる。教委が流通主体となって普及を促進するタイプと学校単独で採用するタイプがある。なお、提供対象には、本来、公教育サービスの提供対象でありながら、現在の公教育システムではサービス提供が困難な者（長期入院児童）も含まれる。

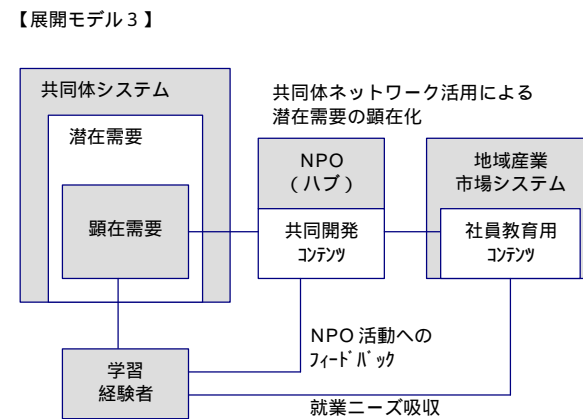


【展開モデル1】

【展開モデル3】生産・経営モデル  
地域産業の人材育成モデル  
(ハブ機能)

地域産業と提携して教育プログラムを提供、人材を育成し、新雇用を創出するモデル。

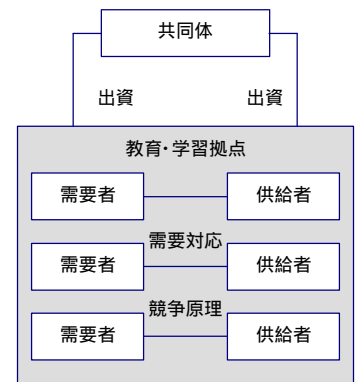
NPOは共同体の中にある潜在的学習需要を健在化させ、地域産業は教育プログラムと資金を提供。地域産業がもつ教育プログラムを、地域の学習需要者にフィットするようNPOと共同開発が行われている。



【展開モデル3】

【展開モデル5】生産・流通・経営モデル  
教育・学習サービス拠点経営モデル

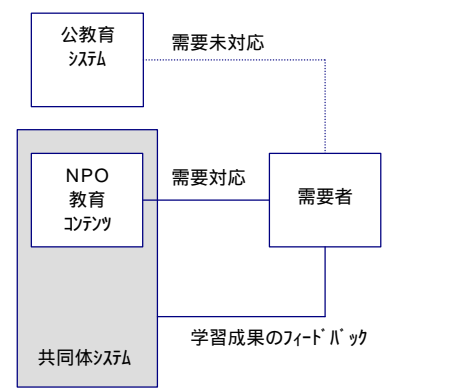
共同体からの出資により、地域の教育・学習拠点を創出するモデル。需要者と供給者が同一の共同体に所属していることが特徴である。現在、このモデルを採用している共同体では高齢者を主要な提供対象としている。このモデルには、供給主体の競争促進機能が導入されている。供給者の人件費が拠出されるかわりに、定員割れしたプログラムは不採用とされる。需要者に選択権が与えられている。



【展開モデル2】生産・流通モデル  
NPOオリジナルコンテンツの生産・流通

展開パターン1と同様、独自のコンテンツを生産するが、公教育システムへは流通させず、共同体の中に流通させるモデル。共同体の多様な学習需要者が提供対象であるため、コンテンツの範囲も幅広い。

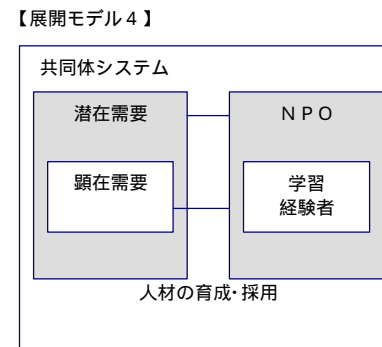
これらのサービスは、NPO活動の一部として組込まれている場合が多く、学習成果が共同体システムでの活動にフィードバックされるという特性をもっている。



【展開モデル2】

【展開モデル4】生産・経営モデル  
NPO人材育成育成モデル

NPOスタッフをNPO内部で育成することにより経営基盤の確立を図るモデル。共同体の中の学習需要の顕在化と需要者の組織化が可能なNPOであることが要件。現在、このモデルを採用しているNPOは、福祉サービス系に多い。介護保険制度の導入もその一要因となっている。

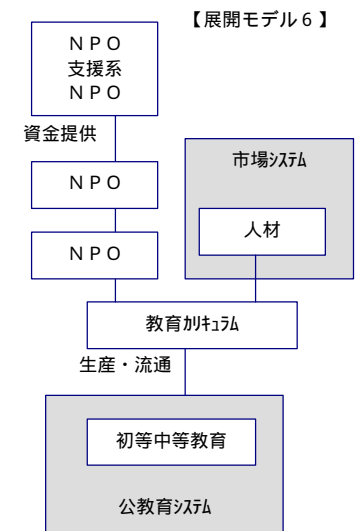


【展開モデル4】

【展開モデル6】生産・流通モデル  
NPO連携型生産・流通モデル

初等中等教育でも流通可能な教育カリキュラムをNPOの連携と市場システムにある人材によって生産、流通させるモデル。現在、このモデルはNPOが環境・教育系市場システム側からの人材は、建築業界に求められ、環境教育という新しいコンテンツが生産されている。

その他、NPO支援系のNPOから資金援助を受け住宅学校を設立、共同体の環境改善まで手がけるNPOも出現している。



【展開モデル6】

## 2 - 5 . 既存教育システムを超えて広がる学習領域 - 情報化がもたらすインパクト

情報関連分野での技術革新は目まぐるしく、インターネットの飛躍的な普及、放送のデジタル化の進展、エレクトロニック・コマースの実用化等、デジタル革命によりもたらされた新潮流が、教育・学習システムへの急速な変革をもたらしている。ここでは高度情報化がもたらす教育・学習システムへのインパクトについて整理する。

### (1) 需要者へのインパクト

#### 時空間を固定しない個人ベースの学習スタイルの出現

モバイル・コミュニケーションの普及、社会のネットワーク化により、個人が各自の生活ペースを保持しながらネットワークを駆使した学習スタイルを選択できるようになった。

#### 学習機会の均等化・再挑戦機会の付与

インターネットの爆発的な普及は、在宅学習の機会を大幅に向上させた。これにより、既存の教育システムの中では学習機会を喪失していた不登校生や中途退学者が再び学習機会を獲得、再挑戦できる機会が拓かれた。

#### 学習コミュニケーションチャネルとアクセシビリティの向上

各地方自治体・教育関連機関をつなぐネットワーク・インフラの構築、家庭での情報端末の普及により、最新の教育・学習情報の入手が個人ベースで実現。その裏で、アクセシビリティを確保できない需要者との情報量格差や情報入手に至るまでの時間格差が拡大している。

#### 学習成果の活用機会の拡大・社会還元の迅速化

ネットワーク化の進展は、学習経験者が獲得した学習成果を即座に社会へフィードバックさせることを可能にした。学習により得られた知識や知恵が迅速・大量に相互交換され、知識や知恵自体の質的向上に寄与することとなった。

#### 潜在需要の顕在化

多様な学習スタイルの成立、アクセシビリティの向上、学習成果の活用機会の拡充等、諸々の変革は、潜在的な学習需要を顕在化させるものである。

## (2) 供給システムへのインパクト

### 供給手段の変革

高度情報化の進展は、財・サービスの供給方法の変革をもたらした。学習塾や予備校といった拠点型の供給者のオンライン教育市場への参入が相次いでいる。また、紙媒体・郵送方式による通信教育事業者が、オンライン通信を開始。電子出版・教材の発行も相次いでいる。また、供給方法の変革は、リアルタイム採点という需要者との迅速なコミュニケーションをも可能とした。

### 供給内容の変化 新し 供給内容の出現

教育コンテンツ自体にも変化が生じている。多様な教育コンテンツがデジタル化される可能性が高まったといえ、マルチメディア技術の専門教育コンテンツやエデュテイメントといった多様なコンテンツが登場している。百科事典等、既存の教育コンテンツもデジタル化によって再供給されるようになっている。

また、メディアを核とした情報教育が強化され、教育機関の改組、大学でメディア学科の新設等も実施されている。こうした動きは、学校教育に止まらず、社会人を対象とした情報教育、人材育成の必要性も高めることとなり、職業上のスキルアップや就職・転職のためのマルチメディア活用技術自体が教育コンテンツとして充実化してきている。

### 教育市場における情報サービス産業の浸透化

情報関連分野の技術革新に伴い、教育機関におけるネットワーク環境が急速に拡充、ネットワーク経由の教育・学習サービス市場が形成されつつある。これにより、デジタル・プラットフォームとなるハードウェアの普及（家庭・教育機関：コンピューター、モバイルツール、情報家電）、教育・学習活動の支援を目的としたコンテンツの開発、コンテンツプロバイダによる外部資源の積極的な活用（企画、素材制作、広告宣伝、マーケティング等）等が展開されている。これらは情報サービス産業の進展に伴って、提供可能となるシステムである。

### 3. 教育産業の発展方向と検討すべき課題整理

#### 3-1. これまでの教育産業の発展とその効果

##### 教育産業の発展と需要対応（総括）

【公教育】小・中学校が戦後義務教育化され教育の機会均等が徹底された。

【民間教育（私立学校）】高等学校が、戦後の教育改革により量的拡大を達成。専修学校、各種学校が1976年以降急速に増加し、職業技術・技能教育・趣味・習い事など多様な内容を有する教育機関に成長し高等教育の大衆化に対応。大学・短期大学はS35～50年の高度成長期に進学率が急激に上昇し30%台に。その後、平成2年以降に再び上昇し、H11年現在、進学率は大学・短大49%。こうした高等教育機関の大部分は民間教育で占められる。

【民間教育（事業者）】児童・青少年に対して、学習塾・補習進学塾などが、親の教育支出の増加や全国区一斉学力テスト等の導入などにより成長した。また、民間カルチャー事業が、昭和40年代、教育の大衆化が進行する中で全国の都市へ普及。昭和50年前後からは新聞社・デパートなども参入して、主に女性・中高年の学習需要に対応してきた。バブル崩壊後、趣味的なものに加え仕事関係への需要が拡大。これにあわせて、パソコン、英会話をはじめとする技術・技能習得、資格所得分野への事業者の参入が相次ぎ、20代・30代の女性を中心とした学習需要に対応する新市場が形成されている。また、情報化の進展や経済のソフト化・グローバル化などに伴い、情報産業を母体に「エンパワーインダストリー」「エデュテイメント市場」「情報リテラシー教育」など、時代に対応する新たな市場が開拓されつつある。

【共同体教育】コミュニティ活動や子供会活動などの衰退が進む中、自治体では公民館や社会教育の取組が地域ごとに取組まれてきた。さらに、1990年代の生涯学習振興政策により、社会教育の枠を越えた地域の様々な学習需要への対応が行われた。さらに、近年、環境教育・国際理解教育等、市民活動団体などの供給主体としての展開が本格化しつつあり、共同体教育の新たな牽引役として期待されている。

##### 需要者への成果

###### 初等中等教育の機会均等の達成

S40年代以降高校進学率も90%を超え小中高が実質国民皆教育に。

###### 高等教育の普及浸透

高等専門学校・専門学校も含めた進学率はH11年で69%。大学院もH3年より1.9倍に。

###### 社会人等の学習機会 需要開拓および市場細分化と異業種参入

- ・1970年以降の教育の大衆化、1980年以降のカルチャーブームなどにより民間教育事業者が拡大。これによりユーザーの目的・嗜好・条件等による商品開発と市場細分化が一定程度進んだ。
- ・また、情報分野を筆頭に、キャリアアップや生活創造につながる学習ニーズへの対応、趣味・教養以外の中高年対象の新事業の開発などで、異業種・新規参入、市場細分化、従来型でないサービス開発が進んでいる。
- ・さらに、学びと生活の近接化、高齢化、経済のソフト化、情報化により、余暇・娯楽産業だけでなく、シルバー関連産業、情報産業、NPOなどの新規参入も増加。

##### 需要構造の変化

###### 幼児からの教育支出の増大

少子化が進む一方で子供一人あたりの教育費は増加している。受験、英会話や情報教育、体験学習など、学校以外の教育費が拡大しており、親や子どもの学習機会・選択はますます多様化している。

###### 需給調整における個人選択の拡大と社会人市場の潜在需要の高まり

社会人対象の学習情報誌は新刊発行が相次いでおり、売れ行きも好調。「情報誌から選択する」ことが普及している20～30代のキャリアデザインや生活創造の関連需要の取込により、中高年を中心とする趣味・教養の需要を凌駕して成長を続けている。

##### 派生した課題・供給システムの変化

【学校・教育問題】昭和50年代後半から校内暴力、青少年の非行、学歴偏重等が問題になり、現在、いじめ、不登校児の増加などの課題を抱える。

【既存の共同体での教育機能の低下】都市部への急激な人口集中と核家族化などにより、土地の所有関係を土台とした既存共同体における活動や教育機能が低下。

【教師人材、学習組織の多彩化】学習塾を初めとする民間の教育産業の伸張により、教師人材の雇用や流動性が高まる。また、セミナーやフォーラムなどの学習会、インターネット等を通じたネットワークによる学習組織の増加により、教える主体が多彩になってきている。

### 3-2. 今後の教育産業の課題

教育産業は、公教育・民間教育・共同体教育の分野が直接あるいは間接に補完しあいながら、それぞれがシステムとして発展を遂げ、これにより教育・学習の機会均等と教師人材や事業者の多様化を達成してきたといえよう。これを踏まえ、今後の動向も加味しながら、教育産業全体が社会的便益を向上させる方向で発展するための共通課題の抽出を試みた。

#### 今後の動向予測

##### 【需要量の変化】

###### 少子化による学生数の減少

- ・幼児教育は2006年以降、学校教育は2010年以降急激に縮小。大学は2009年に全入時代に突入と予測されている（大学審議会試算）。
- ・短大・専修学校等は淘汰が始まっており、少子化時代での生き残りをかけ、学習塾・高等教育機関等の動きが活発化するなど生き残り競争が本格化している。

##### 【需要の質の変化】

###### 消費者意識の高まり、選択の個別化

- ・ユーザーである親や学習者など、消費者の選択眼が年々厳しくなっている。
- ・今後、消費者の目的・嗜好・条件等とのマッチングや成果・効果の明確化などがさらに必要とされるようになる。

###### 財・サービスの質への需要の高まり

- ・1)変化の激しい時代において、長期的な見通しや即効性が得られるもの、2)消費者の自在性・選択性が広いもの、3)職・住・遊など生活諸領域、心と身体などへの効果や連続性があるもの、などを充足する質やサービスの充実が求められている。

##### 【需要の背景変化】

###### 人材ニーズの変化

- ・グローバル化の進展、経済社会の成熟化、産業・雇用の構造改革の中で、経済界や企業の人材ニーズもより個人のチャレンジ精神や起業家精神、独創力・創造力、表現・コミュニケーション能力を求める方向へ変化している。
- ・人材の市場価値が問われる中、個人のキャリアアップ、デザイン嗜好も高まる。

###### 情報化時代への対応「編集の時代」

- ・あふれる情報を有効に収集・解析し使いこなすこと、仮説に基づき戦略を立てることが様々な個人・組織で必要になる。

###### 情報提供サービスの高度化

- ・潜在需要の大きさに着目し、メディア等の教育関連情報の提供が相次ぎ、相談・サービスも充実しつつある。
- ・また、パソコンやインターネットの普及により、個人・団体・企業・公共機関など供給主体がさらに増加している。国際競争力のある新事業創出のため、国家的な知的資源の活用・科学技術研究の推進など。

#### 発展のための課題・チャンス

##### 【需要の確保】

###### 新たな潜在需要の開拓

- ・社会不安や既存教育システムへの不信心など、学習活動、消費行動の抑制につながる要因の解消や、潜在層の教育・学習へのアクセス改善、ニーズ対応など。

###### 時代変化と新市場形成のチャンス

- ・情報化やグローバル化など社会変化に伴う学習需要（情報リテラシー、英会話、コミュニケーション能力など、時代と個人の状況に合わせ柔軟に編集でき、かつ実用性がある商品）への対応。

###### 学びと職など複合 接合領域の開拓

- ・「学びと職」の近接分野だけではなく、福祉・環境など「学びと生活」との近接領域、さらに趣味・教養など比較的内容の固定的な領域でも、現代的な課題や志向を加味したサービスが伸長。

##### 【需要の質の変化への対応】

###### 消費者との関係の見直し

- ・[製造したものを売る]から[消費者が求めるものを製造する]
- ・消費者自身が多様な情報を収集・活用・編集できる情報提供・支援を充実させるとともに、製品を利用する個人が製品を進化させられるようにする。

###### エンパワーメントのサービス充実

- ・ホワイトカラーの生産性や人材の市場価値が問われる中、個人のキャリアデザインにつながるサービスが厚みを増している。
- ・また、IT革命など、企業組織内における社員の教育・学習・情報活用の支援が育ちつつある。

###### 基礎的学習能力確保など品質保持

- ・消費者保護・苦情処理への対応
- ・生きる力やゆとり、自立と共生への意識やチャレンジ精神、潜在能力の開発など、個人の基礎的な発展・学習能力を損なわず伸長させるための理解・協力・品質評価等。

##### 【経営環境の変化・背景要因への対応】

###### 装置型教育産業の経営改革

- ・少子化が進展する中、高等教育教育機関の経営環境の変化とそれにとともなう教育の質の低下が心配されている。
- ・需給調整手段として競争環境の導入や機関補助・個人補助のバランスの見直しなど、公教育・民間を含め、学校などの装置型産業では構造的な経営改革が必要。公教育はその対応範囲が焦点に。

###### 経営手法の多様化

- ・民間部門では、フランチャイズ方式やアウトソーシング、企業連携による事業開発など、経営手法が多様化している。公共部門でも、学校経営の自主化や生涯学習領域の規制緩和が進む。
- ・柔軟な事業の編成や時代・ニーズに対応した迅速な事業開発等。

###### セクターを越えた教育資源の流通

- ・民間教育において予想される競争の激化や統合化などとともに、需要層の選択権を拡大する構造転換の中で、必然的に公教育・市場・共同体の枠を越えて様々な関係が必要となる。

### 3-3. 教育産業の発展方向と課題解決

量的な側面で見ると、教育・学習市場は常に供給過多であり、市場細分化と事業者の入れ替わりが激しい状態が生まれつつある。また、時代や個人の新たな状況に対応する事業開発の必要性から、既存教育産業だけでなく新たな産業分野からの参入、ならびに多様化した教師人材等による起業等が相次ぐと考えられ、実質的に市場的な展開が本格化すると考えられる。

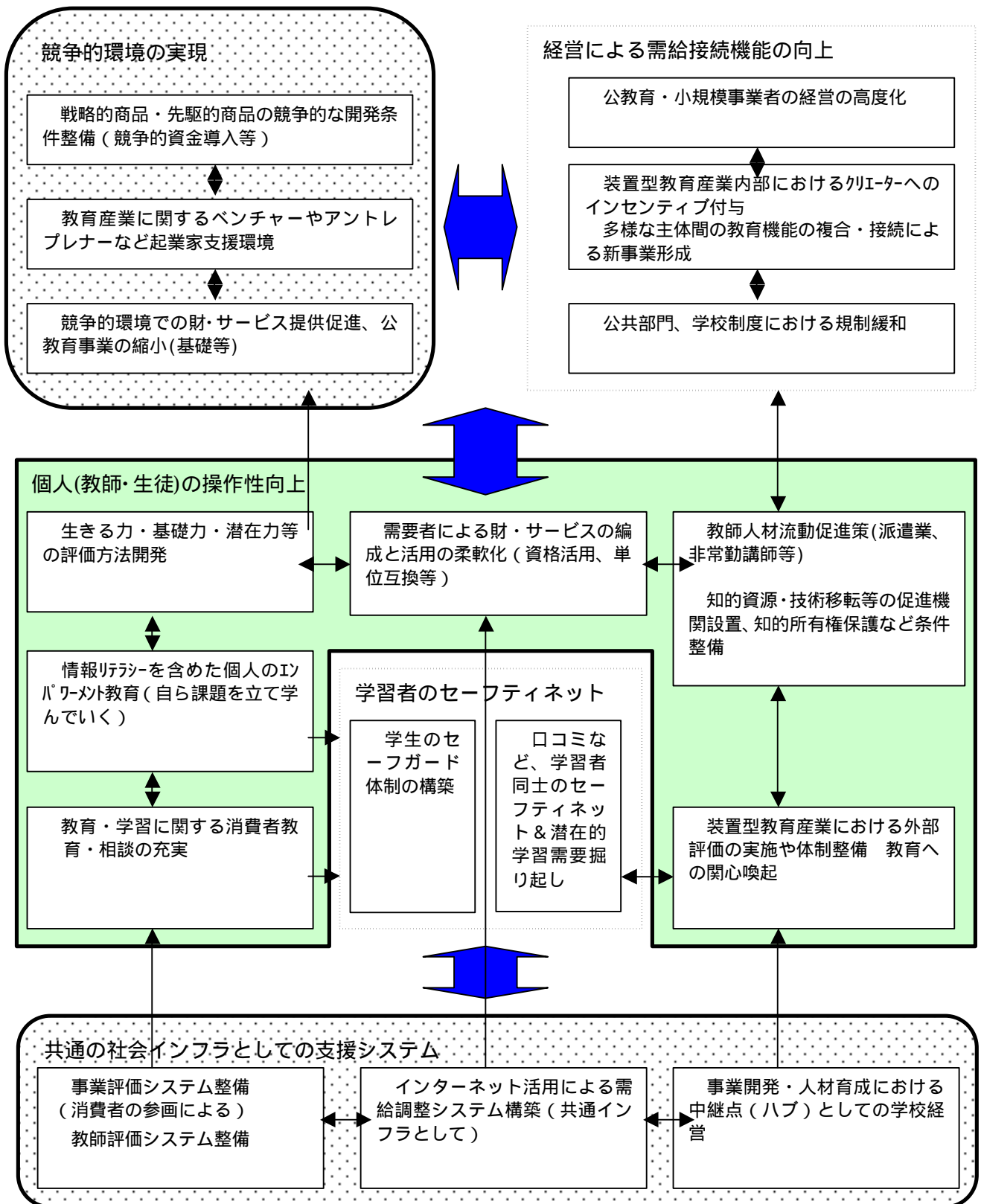
こうした中で、財・サービスの質の向上や効率化、あるいは非市場的な評価を吸収しながら、全体として需要者に長期的・短期的な便益をもたらしつつけるための方策とその戦略について考察する。

#### 教育産業全体の課題とその対応方向

	コンテンツ・財・サービス (生産)	コミュニケーション (流通)	人材・資源 (組織・経営)	
需要確保 分配	戦略的商品・先駆的商品の競争的な開発条件整備 (競争的資金導入等)	装置型教育産業における外部評価の実施や体制整備 教育への関心喚起  需要者による財・サービスの編成と活用の柔軟化 (資格活用、単位互換等)	教育産業に関するベンチャーやアントレプレナーなど起業家支援環境  事業開発・人材育成における中継点(ハブ)としての学校経営  装置型教育産業内部におけるクリエイター(教師人材等)へのインセンティブ付与	潜在的な需要の開拓 装置型教育産業の対応改革
需要充足 需給調整	情報リテラシーを含めた個人のインフォーマル教育(自ら課題を立て学んでいく)  競争的環境での財・サービス提供促進、公教育事業の縮小(基礎等)	インターネット活用による需給調整システム構築(共通インフラとして)  事業評価システム整備(消費者の参画による) 教師評価システム整備  口コミなど、学習者同士のセーフティネット&潜在的学習需要掘り起し	公共部門、学校制度における規制緩和  公教育・小規模事業者の経営の高度化  教師人材流動促進策(派遣業、非常勤講師等)  知的資源・技術移転等の促進機関設置、知的所有権保護など条件整備  多様な主体間の教育機能の複合・接続による新事業形成	消費者との関係見直し 事業展開手腕の高度化
品質向上 品質保証	教育・学習に関する消費者教育・相談の充実	生きる力・基礎力・潜在力等の評価方法開発	学生のセーフガード体制の構築	基礎的学習 能力確保等

競争的環境での財・サービスの多様化と質的向上  
 需要者の選択能力向上とセーフネット形成  
 教師人材・知的資源の高度化、需要拡大

< 諸策の連関図 >



< 文部省の対応方針および経済界等からの意見等 >

<p>【需要確保 / 分配】</p> <p>潜在的な需要開拓</p> <p>時代やトレンド対応</p> <p>装置型教育産業の改革</p>	<p>【文】初等中等教育と高等教育との接続の改善          【文】大学改革と研究振興を進める          ・21世紀の大学像策定、留学生交流、産学連携の促進等          【文】現場の自主性を尊重した学校づくりを促進する          ・地行法改定、学校の自主性・自立性等</p> <p>【21】保育所、幼稚園での教育（言葉の習得と論理的思考の訓練）          【21】民族的、文化的に中立性の強い、精選された義務教育          【21】特定の領域の問題を着実に処理していく能力育成          【21】「富を創り、富を活かす」「参加し、公を担う」より使命感のある人材の育成          【21】個人がもう一度自分の能力を高めて再挑戦できる継続学習・継続訓練機会の拡充          【21】専門的知識の習得・更新ニーズに応えられる訓練システム・機能の充実</p> <p>【21】教育の均質性と画一性の打破【21】全国的な教育の機会と質の向上          【21】社会人までに日本人全員の英語の実用能力を獲得【21】高校での職業教育の徹底          【21】教育、雇用、育児、社会での継続学習・継続訓練          【21】教育・研究の場の国際化を含めた競争的環境の取り入れ【21】文理融合の学問確立</p> <p>【21】放送の教育のための一層寄与          【21】高齢者が使える図書館、公園などの社会的なインフラ整備</p> <p>【経】多様な知恵の時代にふさわしい人材の育成          【経】ネットワーク社会とグローバル化に対応できる人材の育成          【教経】政府の役割の限定：2つの市場の失敗の是正に限定。質に関する規制は廃止。          ・外部性（研究活動などが社会的便益を生むこと）          資本市場の不完全性（低所得者にとって教育費の借入れが難しいこと）          【教経】教育サービスを提供する主体の役割規制、人材の養成の政府主導な慎む          【教経】戦略的な科学技術研究活動における十分な資金確保、人材の供給が可能となる環境整備</p>
<p>【需要充足 / 需給調整】</p> <p>消費者との関係見直し</p> <p>事業展開手腕の高度化</p>	<p>【文】個性を伸ばし多様な選択ができる学校制度を実現する          ・中高一貫教育推進、大学・大学院入学資格弾力化、公立小・中学校の通学区域弾力化          【文】子供の悩みを受け止められる教員の養成</p> <p>【21】市場への非市場的な評価機能の導入          【21】相互批判のための機関整備          【21】子どもの教育機関の多様化          【21】生徒が教師と出会う社会的な環境整備          【21】学生の国際的流動性を向上【21】外国の大学との間で単位互換の促進          【21】奨学制度の増強</p> <p>【教経】消費者の自由選択による教育サービスの質的向上          【教経】良い教育を受けるためには、そのコストを消費者が負担する関係を成立させる          【教経】個人補助による低所得者の教育費の借入れ、低所得者への奨学ローンの拡充</p> <p>【教経】教育機関や教員間への競争原理の導入          【教経】国立、私立を問わない同一な競争条件の整備          【教経】競争的資金の充実による研究補助          【教経】営利法人の参入、学部、学科の新設、廃止、再編の自由化          【教経】大学教育への規制緩和の実施、組織運営（事務職員数等）・予算・人事面での制約の見直し。国立大学の段階的改革。</p>
<p>【品質向上 / 品質保証】</p> <p>基礎的学習能力確保等</p>	<p>【文】心の教育を充実する（幼児期からの心の教育の充実）          ・地域・家庭教育、生きる力、幼稚園と保育所の連携強化          【情】起業家教育システムの普及</p> <p>【21】先駆性・創造的なアイデアをもつ人々の正当評価          【経】自己責任とリスクを念頭においた賢い消費者を育成する教育の充実</p> <p>【教経】淘汰される機関の学生に対するセーフガードの確立          【教経】評価システム、学生へのセーフガード整備を前提とした高等教育での規制廃止</p>

参考資料

- 【文】我が国の文教施策 進む「教育改革」文部省 平成11年度
- 【21】21世紀日本の構想 平成11年10月
- 【教経】教育経済研究会報告書（経済企画庁経済研究所 平成10年8月）

< 発展方策のモデル事例 >

【競争的環境の整備】

戦略的商品・先駆的商品の競争的な開発条件整備（競争的資金導入等）	バウチャー制度実施：学習者や親への補助金（アメリカ・イギリス・ニュージーランド等）
教育産業に関するベンチャーやアントレプレナーなど起業家支援環境	民間団体・県によるサポートシステム ・英会話教室やオールコミュニケーション重視の指導法研究・将来的に小学校の講師派遣も民間主導で（長野県） 地域のグランドデザイン・カリキュラム（（財）秋田テクノポリス開発機構（秋田県河辺町）の「池田塾」） ・ノウハウ等のソフト商品化・地域、産業、環境との調和・企画・開発・創造性育成 市民主催の連続講座：エコロジー住宅市民学校（東京都中野区）「エコロジー住宅市民学校」住まいづくり連続講座 ・学問としてでない実践学習・エコビレッジ建設
競争的環境での財・サービス提供促進、公教育事業の縮小（基礎等）	

【経営による需給接続機能の向上】

公教育・小規模事業者の経営の高度化	チャータースクール(教育研究開発校)の開始(平成12年度) ・教委や学校法人などの設置者が指導要領にとらわれずに地域の実情や学校の特色に合わせて研究課題を設定し、文部省が研究校として指定する 民間人からの校長・教頭登用 ・教員免許状不要。実施へ省令改正方針(文部省)
多様な主体間の教育機能の複合・接続による新事業形成	リカレント教育推進体制構築(青森、京都、広島) NGO連携：総合的な学習で 土日休日の指導員廃止、PTAに活動一任(高岡市)  ベネッセコーポレーション「介護支援専門員養成講座」 ・介護支援専門員資格取得講座：格取得後の派遣登録・採用 インターハイスクール：アットマーク・ラーニング ・インターネット・プログラム&体験学習 ・在宅でアメリカの私立に通い、高校卒業資格可能。 コンチェルト「アウトソーシング」 ・企業新入社員の採用研修：即戦力アップ、総務部の負担軽減 教員給与などに対する第三者機関の設置：イギリス91年
装置型教育産業内部におけるクリエイターへのインセンティブ付与	
公共部門、学校制度における規制緩和	余裕教室に保育園分園(世田谷区)学校空き教室放課後遊び場対策事業と学童保育統合(世田谷区)

【個人(教師・生徒)の操作性の向上】

教育・学習に関する消費者教育・相談の充実	生涯学習支援センター(横浜市)
情報リテラシーを含めた個人のインフラメント教育(自ら課題を立て学んでいく)	「バーチャルカンパニー」：起業家育成をめざす実験授業(京都市西京商校。事業主体は起業家教育センター) ・インターネットによる商取引授業
生きる力・基礎力・潜在力等の評価方法開発	生きる力の評価方法を検討(教育課程審議会)
需要者による財・サービスの編成と活用の柔軟化(資格活用、単位互換等)	オンライン型補習学習：ベネッセコーポレーション「進研ゼミ中学講座チャレンジネットコース」
教師人材流動促進策(派遣業、非常勤講師等)	教育情報化人材支援センター：教委の情報化(文部省支援) 教職員向けにライフプランづくりの情報提供(財・教職員生涯福祉財団) 教員が企業で研修(九州通産局)
知的資源・技術移転等の促進機関設置、知的所有権保護など条件整備	「学校教育専門の人材バンク」：総合的な学習での人材活用。 生きる力養成の社会人による実体験教育など。(智頭小学校) 総合学習支援ソフトウェア「スーパーYUKI」(NEC)

【学習者自身によるセーフネット】

装置型教育産業における外部評価の実施や体制整備 教育への関心喚起	学校評議員制・学校の正式機関に来春から実施・学校経営の視点で評議員制活用（文部省）平成12年度開始 学校評価に地域と保護者参加（岐阜県教育センター） 州政府による大学評価。アカウントビリティ政策として特に州立大学を対象に。（アメリカ90年代）
口コミなど、学習者同士のセーフティネット & 潜在的学習需要掘り起し	教育審議会設置。（埼玉県鶴ヶ島市）
学生のセーフガード体制の構築	公立学校の自主的運営（SBM）（アメリカ90年代）

#### 【共通の社会インフラとしての支援システム】

インターネット活用による需給調整システム構築（共通インフラとして）	リクルート ISIZE ・民間・自治体・大学等を含め、講座等の情報提供。検索機能・マッチング機能あり。 デジタルハリウッド TheMultimediaSchool ・マルチメディア専門教育機関 ドリームキャスト機器提供 ・学校と家庭をネットで接続。保護者との連携を模索。 インターネットを利用した高校生向け進学情報提供サービス「進学ネット」スタート進路検索サービス。進学相談サービス。留学関連情報。利用料金無料
事業評価システム整備（消費者の参画による）	パーソナルコンピューター制導入（東京都立高校「北地区チャレンジスクール（仮称）」） ・生徒が教師を選択・子ども自立を果たす自由度・分かる授業、楽しい学校・きめ細かな指導体制。三部制・単位制総合学科
教師評価システム整備	教員に業績評価導入（都教育長・私的研究会） 大阪府教委 教員の特技をデータベース化 ・特色ある学校づくり・適切な教員配置・埋もれた教員の特技活用・自己申告制 ・自己申告&任意制・教科指導力など・160項目
事業開発・人材育成における中継点（ハブ）としての学校経営	コミュニティカレッジ：アメリカでは地域の企業や産業の人材育成の中継点（ハブ）として発展 講師登録者千人のチーム・ラーニング（TT）形式のラーニング・サポート活用（秋田県） 「教科教室型」学校 ・教科ごとに教室が別れ、教師は待機し生徒が移動して学ぶ。 福島県三春町で実施  NPOによる学校開放講座：フュージョン長池「40日間連続開放講座」（八王子市） ・NPOの特色を活かした講座企画（金銭教育ビデオ鑑賞会など） 小学校の地域拠点化・地区住民も参加

## 4.期待される教育産業の事例

表14 教育・学習サービスの展開動向（公教育）

細分類	業者	製品				流通
		財・サービス (プロダクト) 名称・内容	財・サービス自体の特徴	提供対象	時間 価格	提供方法 A.ネットワーク B.提携 C.その他
公教育	群馬県 総合教育センター	「小学校における 外国語会話学習プラン」	・手探り状態にある教員の支援 ・視聴覚に訴える活動を指摘	・小学校		
	岐阜市教委/ 金沢市教委/ 目黒区立東山小	「外国人指導協力員」 協力員派遣と教員研修 民間英語教室による教員研修	・小学校への外国人指導員派遣 ・留学生、海外移住経験者派遣 実践事例集の配布 ・英語の歌、ゲーム等指導	・小学校	・約1回/ 月	・学校の希望で 派遣回数を柔軟化 ・ECCジュニア 東東京センター
国際交流	福岡県矢部村教 委	「アラスカ・アンカレッジ・ グローバル教育プロジェ クト」 国際教育交流	・グローバル教育 ・親善交流	・小学校		B) ・米国ワシントン州 小学校
メディア・ リサーチ インターネット	兵庫県福崎町立 福崎小学校等	メディア・リテラシー教育	・既存教科の中で授業展開 ・情報を読む力を育成	・小学生		・ニュースキャス ター に扮した表現活動 ・音響効果による映
	伊丹市教委	「ネットデイ99 in 伊丹」 インターネット接続環境整備 ボランティア	・学校に引き寄せる地域関心 ・地域との連帯感 ・親同士の一体感	・小学校		A) ・地域住民 ボランティア
	東京都品川区	区内全小中学校 インターネット接続				
環境教育 冒険教育	上越市立 大和小学校	「いま、学校からの環境教 育」 学校でのまちづくり学習	・6教科+学級活動での取組 み ・問題解決能力と 環境意識の育成	・全校生徒 ・父母	・2年間	A) ・PTA、子供会、 行政、 ・青少年健全育成 協議会
	宮城県教委	「プロジェクト・ アドベンチャー」	・お互いを尊重する 信頼関係を構築		・30時間 前後/ 年/体育	・研究校指定 ・体育とホームルームに 導入
起業家教育	京都市西京商校	「バーチャルカンパニー」 起業家育成をめざす実験授業	・インターネットによる 商取引授業 ・起業家教育センターが 事業主体	・高校	・3時間/週	A) ・京都大学、経済 団体、起業家教育 センター等
PTA活 動	羽曳野市 PTA連絡協議 会	「ニュースーツ教室 みんなで歌おう会」 ウィークエンド・サークル	・ニュースーツによる 地域活性化 ・学習ネットワーク	・親子 ・家族		A) ・老人会(用具) ・学校(会場提供)
	足立区	「子育て仲間づくりモデル事 業」 PTAを中心とした家庭教育 と地域連携	・親子参加のサークル活動 ・役員以外の親、地域参加	・親 ・地域住民		・コンピューター教 室 ・農作業の会 ・子育て仲間づくり 委員会
	なるせ ボランティア センター 鳴瀬町社会福祉 協議会	「キャップハンディクッキン グ」 障害者の視点からの料理体験	・ハンディキャップ体験 ・小学校で開催	・小学校 PTA		
博学融合	兵庫県教委	「博物館・美術館を活用した 学校教育」 博物館活用カリキュラム	・施設展示物と学校 カリキュラムとの関連			A)
	福島県立博物館	「盲学校での博学融合授業」 アウトリーチ・プログラム		・小学校 ・盲学校		A) ・小学校、盲学校
地域連携	智頭小学校	「学校教育専門の人材バン ク」 総合的な学習での人材活用	・生きる力養成 ・社会人の実体験教育 ・地域の達人 ・全国初	・小学校		A) ・人材バンク55分 野

流通			経営		効果			改革課題	推移 A.生成期 B.発展期 C.継承期	出典
流通チャンネル (配達システム)	コミュニケーション ・サービス	広告・PR・ 顧客ｺﾝﾀｸﾄ	組織	経営資源	参加者 A:ﾆｽ 対応 B:行動誘発	外部 A:市民生活 B:企業活動 C:行政	提供者 A:施策反映 B:経営効率			
・プラン配布	・指導形態、時間等を 具体的に提示 ・希望校にビデオ提供									N
・派遣		・学校から 地域呼びかけ ・市外国人 登録窓口 募集		・海外での教 育研修実施				・小学校英会話 指導者養成	A) ・新教育課程 英語活動の 指針提示へ ・委託に意欲	N
・現地来訪	・民間研究所の仲介			・教育交流条 約	A) ・情報教育 ・語学教育		A) ・情報・ 語学教育 重視	・風土愛 ・未来志向育成		S
	・ゲーム感覚でメディア 体感 ・映像、曲、CM分析							・新学習指導要領 の課題解決型 学習形態に 不可欠	A)	N
・小学校	・父親ボランティア等	・INET 掲示板					B) ・教員役割 発掘 ・PTA 魅力化	・最適なINET 接続 ・環境づくり		S
・CATV回 線	・教員向け インターネット研修 も実施				A)B) ・調べ学習 円滑化 ・学校HP 作成		B) ・通信 コスト 低減 ・教委と 学校間		A)	NK
	・親子環境学習 ・教師用研修プログラ ム ・環境教育推進計画				B) ・地域 クリーン 活動					D
	・アドベンチャー体験 グループカウンセリング 手法を付加				・生徒から の肯定的 評価		A) ・英語授業 への導入 方針 ・総合的な 学習での 採用期待	・不登校や中退 の未然防止	A) ・研究指定校 拡大予定	N
	・4ｸﾞﾙｰﾌﾟで企業設立 ・企業社員による アドバイス ・仮想企業ﾈｯﾄﾜｰｸ参加							・ベンチャー企業 を興す起業家 精神の育成		NK
	・親子、家族出場 ・教員の事前指導 ・PTAによる企画運						A) ・地域 活性化	・児童、生徒相互 交流 ・親子のふれあい		S
	・親子で参加できる ミニサークル ・一部の人に限らず、 皆で活動			・最大10万円 活動費助成 ・学校が施設 提供	A) ・役員不足 解消 ・子育ての 輪が拡大	A) ・地域が 学校に目 を向ける			B) ・父親参加が キーワード	N
	・車椅子、アイマスク 等									G
	・研究協力校による モデルカリキュラム						B) ・全国有数 の美術館 活用			S
・出前授業	・TT方式 ・実演サポート				A) ・盲学校で 体験学習			・博物館サービスの バリアフリー 化	B) ・健常児学校 での実践	S
・登録制	・社会実体験 ・一緒に活動学習 ・人材公募	・新聞の地域 総合欄		・多彩な技能 の地域住民			A) ・総合的な 学習での 活用	・生きる力の養成 ・家庭、地域社会 との連携による 学習機会拡充	B) ・公民館によ る 校外 活動	S

表15 教育・学習サービスの展開動向（公教育）

細分類	業者	製品				流通
		財・サービス (プロダクト) 名称・内容	財・サービス自体の特徴	提供対象	時間 価格	提供方法 A.ネットワーク B.提携 C.その他
公教育	地域連携 福岡県飯塚市	「高齢者学校派遣事業」 高齢者を中心とした学習 ボランティア	・TT方式の指導援助者派遣 ・300人のボランティア ・老人大学・院修生の 知識活用	・小中学校 ・児童センター		
	館山市立 第二中学校	「選択履修講座 快適・安全 ・マイ7(環境)」 開かれた学校教育課程の開発	・環境学習 ・開かれた学校づくり	・中学校		A) ・事業所、社会人
	兵庫県全中学校	「トライやるウィーク」 1週間校外職場体験実習	・職場体験 ・子どもの心の教育 ・大人の成長	・全公立中 2年生	・1週間	A) ・地域 コーディネーター
	鏡石教委	「学校教育&出前講座」 学社融合まちづくり出前講座	・学社融合 ・地域社会の教材化 ・学習意欲、主体性向上	・小学校		A) 地域住民
地域連携	横浜市 緑園都市地区	「スクールふれあいネット」 イントラネット接続での学校 ・地域交流	・学校と地域の接点拡大 ・他校児童との交流 ・地域側から学校へのアピー ル ・安心感のある地域限定	・地区内3 校		B) ・横浜市教委 ・サイバー社会基盤 研究推進センター
	大阪府箕面市 教育センター	「市民メールボランティア」 市民による電子メールでの 授業支援	・総合的学習、調べ学習 での支援 (専門的指導領域をもつ市	・学校		・ニッケム、アドレス、 指導分野登録
	福岡県三橋町立 三橋中/ 三橋町教委	地域人材と教師のTT方式に よる 選択講座	・町教委の学校と地域の橋渡し		・指導経費 1人1回 2000 円支給	A) ・教委社会教育課 ・地域指導者、老人 会 ・開講条件あり
青少年 健全育成	静岡県教委	「中高生向けラジオ番組」 若者参加のラジオ番組	・若者の目線・コミュニケーション ・若者自身の番組企画	・中高生 ・大人向け あり	・15~ 30分 番組	・若者自身の番組企 画
	新潟県教委	「いじめ防止学習プログラム 開発事業」	・他人を傷つける心理的背景 を学習 ・自主的にいじめを抑制			・学識経験者や 専門家で作成
不登校児 支援	金沢大学教育学部 附属教育実践 総合センター	通信ネットによる不登校児の 授業参加	・不登校児の学習支援 ・学習の遅れ解消 ・心理的孤立防止	・不登校児		・授業と連載した 教科別加算 ・自宅からの授業参 加
	小平市児童相談 所	不登校児にボランティア体験	・社会福祉施設での ボランティア体験 ・現実社会との接点 ・多様な人々とのふれあい	・不登校児	・1~2回	A) ・高齢者施設 ・障害者作業所 ・スポーツ、話し相
精神医学 的問題児	栃木県教委	医療専門家と教師との連携手 引書	・精神医学的な問題を抱える 児童への対応策 ・精神医学の基本的知識 ・医療・相談機関との連携方	・全教員		・医療機関での治療 診断 ・学校のバイパス 機能化
教員研修	上越教育大・学 校 教育研 修センター	現職教員への自然体験研修	・教師の自然体験研修 ・総合的な学習のプランづく り	・教員	・1回/月 ・通年	A) ・地域の高齢者 ・林業事務所 ・自然実地体験重視
	大阪府教委	教員の特技をデータベース化	・特色ある学校づくり ・適切な教員配置 ・埋もれた教員の特技活用 ・自己申告制	・府立学校		・自己申告&任意制 ・教科指導力など 160項目
	横須賀市	「横須賀教育ネットワーク」 市内全校をネットワーク化	・市内小中学校のネットワーク利用 ・教職員のメディアリテラシー能力育 成	・小中学校 教職員		・教育事務処理 ・教育情報の蓄積

流通			経営		効果			改革課題	推移 A.生成期 B.発展期 C.継承期	出典
流通チャンネル (配達システム)	コミュニケーション ・サービス	広告・PR・ 顧客窓口	組織	経営資源	参加者 A二歳対応 B行動誘発	外部 A市民生活 B企業活動 C行政	提供者 A施策反映 B経営効率			
・登録制	・教師とのチームワーク				B) ・子どもと 高齢者の コミュニケーション	A) ・地域の 教育機能 ・の活用	A) ・高齢者自 身の社会参 加、いきが いづくり		B) ・県内事例増 加	N
・現地調査	・グループ学習 ・生徒と教師の共感 ・自らの課題設定 ・社会人招聘			・人材バンク化 (課題)	B) ・地域環境 浄化			・環境に対する 関心の高揚		S
・地域の事業 所	・職場体験 ・地域コーディネーター			・地域の事業 者		B) ・地元 スーパー の売上げ UP	A) ・全国 子ども プラン 反映			S
・出前講座	・行政職員講師 ・TT方式	・ローカル 新聞紙			A) ・専門的な 教材開発	A) ・住民の 立場から まちづく り推進	B) ・職員意識 醸成			S
・イントラ ネット ・住民向け既 存イントラ ネットを 活用	・他校の児童や地域と のメール、掲示板交流 ・地図付き伝言板					A) ・子どもを 育てる 地域意識	A) ・地域住民 の情報 提供支援	・総合的な学習 の時間導入に よる地域との 連携		N
・電子メール			・登録制							N
・20講座 ・人材バンク 登録 ・ゲストティー チャーとTT 方式	・生徒に希望講座を調 査						B) ・選択講座 の開設数 拡大	・選択講座の 開設数拡大		N
・AM、FM 放送	・若者が若者に 語りかける ・番組中にFAX 意見公募		・教委	・人づくりユ ース21推進 事業の一環				・青少年の 健全育成	A) ・新年度より 実施	N
	・グループ エンカウンター 手法			・予算450万 円				・いじめ防止 対策の開発		N
・インターネット、 ファックスな どメディア ミックス	・体験的な要素重視 ・学校外施設での 調べ学習を ネット上でやり取り							・自宅訪問 による学習指 導の限界 ・学校復帰後 の再登校	A) ・研究開始	N
	・大学生ボラン ティアのメン タルフレンド				B) ・奉仕活動 を通じた 自信			・自分の殻に 閉じこもりが ちな不登校児 の社会参加		N
・手引書配布								・精神医学的 な問題を抱 える児童、 生徒への 学校対応	A)	N
	・現場教師と共 に学習内容を 構想				A) ・自然体験 による 学習プラン づくり			・総合的な学 習、環境教 育導入に向 けた教員養 成		N
					A) ・特色ある 学校に 必要教員 抜擢 ・教員研修 で活用			・特色ある学 校づくり	A) ・府教育改 革プログラム で活用方針	N
・インターネット	・教委からのお 知らせ ・施設予約管 理 ・電子会議室 ・指導案デー タベース			・NTT & 市共同開発	A) ・学校事務 処理迅速 化 ・教育情報 共有化		B) ・情報の バーレス	・新学習指導 要領実施に 伴う教職員 のメディア リテラシー 育成		N

表 1 6 教育・学習サービスの展開動向（公教育）

細分類	業 者	製品				流通	
		財・サービス (プロダクト) 名称・内容	財・サービス自体の特徴	提供対象	時間 価格	提供方法 A. ネットワーク B. 提携 C. その他	
公教育	学校経営	大阪府教委	「チャレンジタイム」 学校外活動の単位認定教科新設	・生徒の意欲向上 ・大学、専修学校、公開講座、 伝統文化の継承活動、 ボランティア活動等単位認			・新設教科として認 定
		墨田区立 墨田中学校	「一日体験入学」 公立中学校での生徒確保対策	・小学生への中学生生活の 理解促進 ・生徒主催の学校紹介 ・ふれあい学習の一環	・小学6年 生	・一日	A) ・区立小学校
		東京都	学級崩壊教員への コンサルテーション	・TT方式による関与 ・学級の間関係係向上 実践メニュー	・教員	・短期 集中型	A) ・東京学芸大学
		京都市教委	「学級崩壊防止専任 サポートチーム」 (新年度より実施) 学級崩壊防止のための サポート体制	・日常的な学校訪問	・学校 ・教員		・日常的に学校訪問 ・教職員と話し合い ・崩壊予兆の場合、 校長が教室指導
		山形県教委	「校長リーダーシップ発揮支 援」 学校経営改善のための事例集	・経営改善に向けた校長エー ル ・従来と異なる校長の決意掲	・学校		・経営改善のねら い、 実践内容、
		東京都立高校	「北地区チャレンジスクール (仮称)」 パーソナルチャーター制 導入都立高校	・生徒が教師を選択 ・子ども自立を果たす自由度 ・分かる授業、楽しい学校 ・きめ細かな指導体制			・三部制 ・単位制総合学科
		神奈川県立麻溝 台高校 / 北里大 学	「教育交流協定」 高校大学連携による教育交流 活動	・高校生の大学講座聴講 ・大学体験による進路指導 の充実	・高校生 ・進学希望 95%		B) ・講座聴講 (大学2、3年以
		世田谷区	「おともだち保育園分園 (仮称)」 余裕教室の保育園分園システ ム	・学保同居による交流活動 ・余裕教室の有効活用			
私学 教育	私学 ネットワーク	全国私立中学 高等学校連合会	「私学教育研究所私学教育ネ ット」	・私学教育、経営情報の提供 ・教職員研修情報の提供	・私立学校		A) ・HP「私学教育ネット」
		愛知私学教育 ネット	「愛知私学教育ネット」 インターネットによる教育改革推進 NPO	・市民参加型の学校づくり ・学校への情報教育の普及			A) ・インターネット による情報提供
	スポーツ 医療	立命館中・高校 / 慶応義塾中等 部 予防教育	「スポーツ医療相談」 スポーツドクターによる 心身トラブル支援	・スポーツドクターによる 予防教育 ・保健室機能の限界	・運動部生 徒 ・部活動顧 問 ・マネージャー		・健康診断 & 学習活動 ・部活動顧問に講習 会

流通			経営		効果			改革課題	推移 A.生成期 B.発展期 C.継承期	出典
流通チャネル (配達システム)	コミュニケーション ・サービス	広告・PR・ 顧客ｺﾝﾀｸﾄ	組織	経営資源	参加者 Aニーズ対応 B行動誘発	外部 A市民生活 B企業活動 C行政	提供者 A施策反映 B経営効率			
			・校内 単位 認定 審査会						A)	NK
	・中学生による 質疑応答学校紹介				A) ・中学生 生活 の不安 解消	A) ・地域、 保護者 の 学校理解	B) ・中学校 入学者 増加	・通学区域弾力化 に伴う公立学校 の生徒確保		NK
	・心理的手法導入 ・原因より解決重視							・学級崩壊の解決		NK
・教員研修 資料配布	・計画的な教育活動支 援 ・教師の 個別指導 ・中心的児童の個別指 導 ・保護		・教委	・地域教育専 門 主事を増員				・学級崩壊の 未然防止	A) ・新年度より 実施	N
・学校経営 改善事例 集配布								・新学習指導要領 に伴う学校経営 改善		N
	・15人制ホームルー ム ・生徒との相性で パソコン登録 ・責任者加増の設置 ・ボランティア活動、 企業研究などの必修 化 ・学校外活動								A) ・新年度開校 ・18年度まで に5校開校 予定	N
				・交流協定			A) ・大学進路 指導充実	・高校と大学の 接続改善	A) ・教育実習生 の受入れ	N
	・身近な園児との交流		・社福 法人 運営	・厚生省の 分園方式採 用	A) ・保育園 待機解消		A)B) ・教育活動 幅の拡大 ・余裕教室 有効活用	・学校の余裕教室 の活用	A) ・他の学校に についても検 討	N
・インターネット			・財団 法人					・私立学校の 中等教育の振興		H
・インターネット	・教員による実践例紹 介 ・教員による 相互評価				A) ・総合学習 実践紹介					H
・スポーツ ドクター	・健康診断に合わせた 体の学習活動				A) ・希望者 多数 ・故障相談 の激減			・不十分な健康 管理による 心身トラブル改善 ・保健室機能 未整備	B) ・甲府市教委 でも事業化	N

出典 S：社会教育 N/NK：日本教育新聞 G：事業案内 D：こどもとまちづくり H：ホームページ

表 17 教育・学習サービスの展開動向（民間教育）

市場	細分類	業者	新規性					
			財・サービス(プロダクト)の名称・内容	財・サービス自体の特徴	提供対象	生産プロセスの改良・削除	時間価格	
民間教育	補習・進学教育	学習塾・予備校	ウィン/クリップコーポレーション/	「近畿高等教育学校」等府教委指定通信制連携校	・高卒資格取得 ・スクーリングなし	・不登校生 ・中途退学生		
			市進	「個太郎塾」個別指導専門教室				
			城南進学研究社	大学受験予備校	・現役合格 ・有名校入学	・現役高校生		
			ケイネット、ヒューマンワークス	「インターネットハイスクール「風」」インターネット・フリースクール	・在宅 ・アメリカの私立高校卒業資格	・不登校生		
			アットマーク・ラーニング	「アットマーク・インターハイスクール」インターネット・プログラム&模範習	・在宅 ・アメリカの私立高校卒業資格	・従来の学校教育とは異なる学習希望者		
	通信教育	小学館/セコムライズ	「ドラネット」 「ライズ先生電塾」 オンライン型補習学習		・小学生 ・小1～中3			
		ベネッセコーポレーション	「進研ゼミ中学講座 チャレンジネットコース」 オンライン型補習学習	・遠隔地	・中学2年生			
		学習研究社/エスコム						
	家庭教師	トライグループ	家庭教師			教師変更 短期指導可	遅い時間の受講可	
	幼児教育	幼児教室・幼児教育	桐杏学院	「幼児対象レッスン」 幼稚園・小学校受験教育	・年間計画			
			小学館ホームバル	「幼児対象レッスン」 早期教育（英語）	・遊び感覚	・幼稚園 年少以上		短時間 週1回 60分
			(法)陽光学園 えいすう幼稚園	「情報教育」 早期教育・情操教育	・遊び感覚 ・集団生活ルール			
			七田教育	「七田チャイルドアカデミー」 幼児教室	・右脳教育			
		託児教育・託児施設	キッズコーポレーション/グレース	24時間営業託児所	・託児時間を顧客が決定			24時間
			トム・ソーヤ	託児所運営とベビーシッター派遣	・保育と早期教育との統合			
資格取得教育	専門学校(専修・各種学校)	YMCA ランゲージセンター	「学科案内」 英会話の実践力養成 カリキュラム	・実践力養成				
		京浜学園	「学科案内」 准看護学科、高等看護学科	・専門家養成 効率的スキル習得	・有資格者 ・実務経験者 ・中学卒業生		定時制	
		中央アカデミー	「講座案内」 外資系企業人材養成講座	・実務に直結 ・外資系で即戦力				
		神戸技術学院	「講座案内」 製図・設計・インテリア 技術教育	・実践的 ・就職相談サービス				
		ザ・ヒューマン	「雑貨トータルプロデューサー」 「ガーデニング」等 社会人向け教育講座		・社会人			
資格取得教育	専門学校(専修・各種学校)	フェリカクリエイションカレッジ	「講座案内」 インテリア・建築夜間講座	・実務取り入れ ・就職指導サービス	・社会人		夜間	
	資格取得支援学校	ナガセ/TAC	「資格TV」「衛生講座」 CS放送による資格取得 講座の提供サービス		・多忙な ビジネスマン			
		辰巳法律研究所	「出張講座」 司法試験予備校の大学 出張講義	・徹底した試験 対策 ・単位認定	・大学			

新規性						ニーズ対応	出典
流通			経営				
提供方法（多角化・出前等）	流通チャネル（配達システム）	コミュニケーション、サービス	広告、PR 顧客コンタクト	組織	経営資源		
					・多角化	・多様なニーズ ・サポート校ニーズ	K
		・個別対応			・子会社設立	・教育事業の多角化	K
・教科学力別クラス編成 ・チューター制度		・集団指導 + 個別指導			・大学受験特化 ・特定地域特化	・景気低迷主因の 現役合格傾向	K
	・インターネット	・自分だけのカリキュラム ・自分のペースで学習計画 ・生活の全てに単位互換性				・不登校生急増 ・大検ニーズ上昇 ・教育ニーズ個別化	K
	・インターネット	・本人決定のカリキュラム			・初期投資抑制 で採算ベース	・不登校生急増 ・大検ニーズ上昇 ・教育ニーズ個別化	K
・CD-ROM・インターネット 両用・学習結果送信 ・インターネット使用のQ&A	・オンライン	・個別対応 ・リアルタイム採点 ・オンライン成績情報サービス					K
	・オンライン	・個別対応					K
・CD-ROM、専門化	・インターネット	・個別対応					K
・先生の家で家庭教師		・個別対応					K
							E
・少人数レッスン ・専門有資格インストラクター （幼児教育 + 英語専門）		・インストラクターのペア 指導					E
・学習コンピューター（学研）							E
・コース別（英語・音楽・幼児・ 小学生対象） ・豊富や教材		・母子一体で授業 ・独自のカリキュラム		FC			K
				FC		・女性の社会進出 ・育児ストレス解消 ・リフレッシュ	K
・リンガルシッター （英語を母語とするベビーシッター）					・託児所の 受託運営	・女性の社会進出 ・育児ストレス解消	K
・デパートの託児ルーム ・完全予約制託児所（スキードーム）		・デパート託児 ・メンタルケア			・託児ルーム 運営代行	・デパート等の 集客装置	K
・日本人講師（文法レッスン） ・外国人講師（会話レッスン）		・外国人講師					E
・経験に応じたコース設定							E
・コース設定							E
・少人数指導		・就職指導					E
・迅速に社会ニーズを 取込んだ講座（若者意識） ・プロ志向講座		・就職や人材紹介に比重		株式 会社			K
・現役実務者 （建築士・デザイナー）							E
	・CS放送	・個人学習 （講義ビデオ録画）					E
・予備校講師	・出張講座						E

表 1 8 教育・学習サービスの展開動向（民間教育）

市場	細分類	業者	新規性						
			製品						
			財・サービス(プロダクト)の名称・内容	財・サービス自体の特徴	提供対象	生産方法改良・削除	時間価格		
民間教育	資格取得教育	通信教育	パベル	「翻訳講座」 オンラインの翻訳講座	・実践力養成 ・プロ翻訳業務 念頭の学習形態				
			ケアテンプ	「ホームヘルパー2級講座」 介護支援専門員資格取得講座	・資格取得後の 派遣登録・採用	・一般 ・テプ*スタッフ 登録スタッフ			
			ベネッセ コーポレーション	「介護支援専門員養成講座」 介護支援専門員資格取得講座	・資格取得後の 派遣登録・採用	・受験資格 あり			
			日本マンパワー/ プロアクティア	「インターネットによる資格試験教育」 社会保険労務士等の資格取得講座				低価格	
			ポピンズコーポレーショ ン他4社	「人材育成事業」 ベビーシッター養成講座					
民間教育	技能習得学習	パソコン 教室・教育	リオス コーポレーション	パソコン研修出前サービス					
			ホーム・コンピューティ ング・ネットワーク	「再就職支援パソコン教室」 パソコン教室	・PC使用の職務経 歴書指導	・求職中の 中高年			
			マルチメディア スクールWAVE	マルチメディアスクールWAVE プロ養成パソコン・ マルチメディアスクール	・プロ養成			短期間	
			ヒューマンアカデミー	ヒューマンアカデミー パソコン・マルチメディ アスクール					
			デジタルハリウッド The Multimedia School	デジタルハリウッド The Multimedia School マルチメディア専門教育機関				24時間 開放	
			ナガセPCスクール	ナガセPCスクール パソコン・マルチメディ アスクール	・マイクロソフト 社資格取得専門				
			パンタンキャリア スクール	パンタンキャリアスクール パソコン・マルチメディ アスクール				短期間	
			近畿日本ツーリスト	「旅のネットワークサロン Patio」 パソコン交流会員組織	・情報提供・交換 ・WEB開設講座	・熟年			
			セガ・エンタープライゼ ス/NEC/ 小学館	「インターネット教室」 子供インターネット教室	・具体的、実践的 ・ゲーム中の ネット利用	・子供		4日間	
			NEC PCカレッジ	「ゆっくり習遊クラス」 PC未経験者入門趣味講座	・ゆっくりと ・分りやすい	・50歳上 ・未経験者			
			英会話教室 ・語学学校	ノヴァ/ジオス	ノヴァ/ジオス 英会話教室	・幼児英会話 教室も有り			
				ベルリッツ・ジャパン	「セサミ・イングリッシュ」 子供向け英語教育プログラム				
				ネットリンク	「マルチメディア教育」 マルチメディア利用の 英会話レッスン				
				NTTソフトウェア	「イングリッシュ・ インタースペースクラブ」 インターネット英会話レッスン				
			社会人教育	カルチャー センター	池袋コミュニティカレ ッジ/東部カルチャースク ール	「音楽ライター養成講座」等 職業訓練・プロ養成・ 資格取得講座		ヤング層	
生涯学習	昭和女子大/早稲田大/ 明治大	「昭和女子大学オープン カレッジ」等							
	筑波大/産能大/ 慶応大学各大学院	「慶応大学大学院MBA取得」等 リカレント教育リフレッシュ教育				昼夜、 夜間等			

新規性						ニーズ対応	出典
流通			経営				
提供方法（多角化・出前等）	流通チャネル（配達システム）	コミュニケーション、サービス	広告、PR 顧客コンタクト	組織	経営資源		
	・オンライン	・添削 ・双方向学習					E
・通信と実技・実習カリキュラム	・通信＋学校＋福祉施設				・提携学校 福祉施設と連携（実技・実習）	・介護保険導入に伴う専門員需要	E
・模擬試験配布 ・質疑応答	・通信	・質問カード採用			・同社ホームヘルプサービス事業採用意向	・介護保険導入に伴う専門員需要	E
	・インターネット	・双方向通信					E
	・CS放送	・受講修了書			・全国業者が実務研修受入れ		E
・出前（在宅派遣） ・研修車（観光用大型バス）				異業種	・関連企業のバス改造利用		K
				FC			K
・無制限のフリーレッスン ・無料再受講制度		・DTP 企業高就職率					K
		・修了後の就職サポート ・転校可能（転勤など） ・不合格時の無料受験対策		全国 80 拠点	・グループ内に人材派遣会社		K
					・有力企業出資		K
		・合格保証制度 ノートパソコン貸出制度			・派遣会社提携		K
・デジタル系コース ・アナログ系コース		・就職サポート			・グループ内派遣会社		K
	・インターネット＋講座	・テーマ交流（旅） ・会員組織					E
・家庭用ゲーム機「ドリームキャスト」使用					企業連携（3社）		E
・有資格インストラクター		・分りやすい授業					E
・小規模 ・サテライト×駅前		・海外直営校留学					K
					・教育番組制作会社と協力		K
		・双方向の会話					E
・グループ学習 ・ネイティブ	・オンライン				・英会話企業と共同運営		K
							K
多様目×専門性							K
							K

表 1 9 教育・学習サービスの展開動向（民間教育）

市場	細分類	業者	新規性				
			製品				
			財・サービス(プロダクト)の名称・内容	財・サービス自体の特徴	提供対象	生産/イ改良・削除	時間価格
民間教育	企業内教育	東武ストア	「水産会社で社員教育」 熟練技能養成研修	・熟練技能	・若手社員 ・鮮魚部門		
		沖電気工業	「ソリューション事業への強化」 技術者養成研修				
		日立造船	「セカンドジョブ挑戦塾」 コース別社内塾				
		レナウン	「レナウン・アカデミー」 社員研修専門の子会社				
		日本シスコシステムズ	「インターネットによる社員研修」 米国本社講義の日本社内受講				
		(社)日本能率協会	経営教育特化の企業研修	・実践力	・すべての 組織人		
		サイコム・インターナショナル/ プロアクティア/US・エデュケーション	「共同受託サービス」 3社共同による企業研修 サービス				
		サイコム・インターナショナル	「財務英語講座」 ファイナンス分野のビジネス 英会話講座	・専門性 ・経営戦略具体例	・金融機関 ・財務専門家		
		コンチェルト	「アウトソーシング」 企業新入社員の採用・研修	・即戦力アップ ・総務部の負担軽減	・進入社員		
		日本能率協会 マネジメントセンター	「企業別教育ビデオ/DVD」 CS向上ビデオ作成と CS教育担当者養成研修		・社内教育担当者		
		富士通ラーニング メディア	「疑似体験ソフト」 情報処理技術者向け教育	・ゲーム感覚 ・実践力	・情報処理技術者		
学校教育市場	高等教育	ロータス	「ロータス・ラーニング スペース R2・5」 遠隔学習システム	・遠隔授業	・大学		
		三井造船	履修登録システム		・大学 (教育機関)		
		NEC	「インテグレイティッド エデュケーションソリューションズ」 遠隔授業・閲覧システム&ソフト	・家庭での履修科目 閲覧 ・遠隔授業			
		ベルリッツ・ジャパン	「外国語会話講座」等 語学エクステンション・サービス		・大学公開講座		
教材	英会話 学習ソフト	マイクロソフト	「エンカルタ インタラクティブ英会話」 日常英会話学習ソフト	音声認識技術		学習計画 進捗管理 容易	
	知育玩具	ハドソン/ セガトイズ等多数		・防水性、耐久性 ・遊びながら			
		学習研究社	「まなぶくん」 電子玩具				
	校育機器	内田洋行 NEC	ハード・ソフト トータル販売				
	CD-ROM	日本 IBM / ベネッセコー ポレーション等多数	・理科実験教育ソフト ・マルチメディア型絵本等				
	DVD	東芝 EMI	「駿台 DVD 大学入学対策 講座基礎編」 教育 DVD ソフト	・大容量	・現役受験生		
		小学館キッズバル	英語教育 DVD 教材				
バイオニア / 松下電器 産業 / ソニー		「DVD / LD コンパチブル プレーヤ DVL - 919」等	・高画質、高音質 高品質				

新規性						ニーズ対応	出典
流通			経営				
提供方法（多角化・出前等）	流通チャネル（配達システム）	コミュニケーション、サービス	広告、PR 顧客コンタクト	組織	経営資源		
・水産会社へ派遣 ・階層別研修	・派遣					・研修による直営体制の強化	E
		・米メーカーの認定プログラム ・独自のプログラム					E
・コース別（基礎講座・実習）	・社内塾					・習熟度ばらつき解消 ・作業効率化	E
					・大手研修会社との共同出資	・教育・研修は全て子会社の請負	E
・目的別講座選択 ・関連データベース検索 ・専用ホームページ	・イントラネット	・講師への質問可			・米国本社の研修講義活用		E
		企画・立案・実践・フォロー 総合的支援					K
		・顧客企業の要望に合わせた 研修内容			・研修企業共同 （3社）		E
・MBA 講師							E
				・アウト ソーシング			E
・企業別 ・ビデオ教材と教育ノウハウのセット提供		・実際のプロジェクトとの 組合せ					E
・シュミレーション・ソフト							E
・システム構築	・インターネット	・遠隔 （講義・ディスカッション） （教授と学生）					E
・システム構築	・イントラネット ・インターネット						E
・システム構築 ・パッケージソフト販売	・インターネット	・遠隔 （家庭から閲覧・受講）					E
・多彩なオリジナルプログラム （資格取得、余暇利用）							K
		・質問を送る専用HPに直接 アクセス可能			・英会話学校・ 出版社共同開発		E
		・人気キャラクター反応 ・刺激（音・光）				・情操、発想、道徳 ・操作能力	E
・CAI ・ハード・ソフトトータル販売		・対話性、弱点の発見・補強 ・音声による説明・指示・激励					E
・CD-ROM		・インターネットを活用した 添削（双方向性）			・海外共同開発 ・出版社と連携 ・有名作家採用		K
・DVDソフト ・基礎編、実践編							E
・DVDソフト ・英語教室での教材活用		・ストーリー映像					E
							E

出典 E：エデュテイメントマーケット'99 K：教育産業白書'99

表20 教育・学習サービスの展開動向（共同体教育）

細分類	業者	製品					流通	
		財・サービス(プロダクト)の名称・内容	財・サービス自体の特徴	提供対象	生産ライン改良・削除	時間価格	提供方法 A. ネットワーク B. 提携 C. その他	流通チャネル (配達システム)
共同体教育	フュージョン長池(八王子市)	「40日間連続開放講座」NPOによる学校開放講座	・講座内容の多様化 ・NPOの特色を活かした講座企画 (金銭教育ビデオ鑑賞会など) ・小学校の地域拠点化	・小学校 地区住民も参加		・夏休み ・40日連続	B) ・学校とNPOで主催 行事を分担	・体育館 ・特別教室など
	仙台シニアネットクラブ(仙台市)	「学校パソコン教室」高齢者による学校授業ボランティア	・パソコン指導で授業進出 ・技術習得より高齢者とのふれあい	・小学4年生		・8日間	A) ・シニアパソコン講師 ・会員の交代制で指導	・出張授業
	環境教育ネットワーク(栃木県)	----- 小学校との連携による総合的な学習	・環境NGOによる協力 ・環境学習の基本にある学校	・小学校			A) ・NGOの人材・人脈	
フリースクール	東京シュール(東京都北区)	「東京シュール」学校以外の子どもの居場所	・自分らしさをとりもどす場所 ・親、市民の手による運営 ・入学試験&資格なし	・6~20歳		・随時入会 ・電話相談無料	A) ・都内3ヶ所に拠点 ・家庭を拠点とす る ホームシュール	・インターネット (サバールシュール)
フリースペース	東京YMCA(東京都新宿区)	「libby」学校以外の子どもの居場所	・ありのままにすることを保証 ・一斉授業なし ・演劇、アート、作曲による表現活動	・6~20歳		・毎週説明会		
補習塾ネットワーク	東進会(本部)(東京都練馬区)	「子ども支援塾ネット」補習塾ネットワーク	・子どもの側に立つ ・公教育に見捨てられた子ども支援 ・家庭の文化交流				A) ・全国ネットワーク (研修・交流の場)	
セルフラーニング	天使の園	「天使の園」児童養護施設	・セルフラーニング ・子ども自身による生きる場選					・セルフラーニング教
障害児教育	旭出学園研究所(東京都練馬区)	「旭出学園教育研究所」知的障害児の教育支援	・子どもの心理教育診断と相談 ・専門家による相談、指導 ・定評あるLD検査	・知的障害児 ・親		・個別1~4回/月 ・グループ		
	こぶたの学校第4日曜日の会(東京都世田谷区)	「こぶたの学校第4日曜日の会」障害児の普通学級入学サポート	・親の支え合い ・普通学級入学に関するアドバイス ・就学時健康診断、介助保障の交渉 ・学校卒業後の地域生活サポート	・障害児の親		・相談料無料		・月例会 ・通信発行 ・合宿
	全国PTA問題研究会(東京都世田谷区)	「全国PTA問題研究会」PTA運営に関する相談と講座	・PTAのあり方への疑問相談 ・子どもの権利条約のPTAへの反映	・PTA				
多文化共生	アジア太平洋資料センター(東京都千代田区)	「PARC自由学校」南北問題を視点としたオルタナティブな学びの場	・公教育で機会に乏しい講座内容 ・オルタナティブな考え方 ・良質な知識・表現調査技術獲得 ・講師と受講生による相互学習 ・本音でぶつかる仲間づくり	・20~30代中心 ・定年退職後シニア等			A) ・自由学校ネットワーク (全国6ヶ所) ・コミュニケーションのための語学教室 ・海外交流、体験旅行	
	自由学校「遊」(札幌市)	自由学校「遊」多文化共生学習の場	・市民による市民のための学び ・人権、環境、共生、異文化理解 ・アイヌ民族学習 ・歴史観の問い直し	・市民		・14コース ・137講座	A) ・自由学校ネットワーク (全国6ヶ所) ・公開講座、シンポ	
児童虐待暴力防止	子供の虐待防止センター(東京都世田谷区)	「市民のための子供の虐待防止セミナー」	・子供の虐待 ・子供の権利 ・アダルトチルドレン			・12,000円/2回		・セミナー
	CAP青い空(東京都板橋区)	「CAP(子どもへの暴力防止)子どもワークショップ」「CAPおとなの学習会」暴力防止プログラム	・自分を大切にできる心の教育(危険防止教育)(=人権教育)	・子ども ・大人			A) ・全米CAPプロジェクト ・日本CAP70ヶ所	・学校、幼稚園等実施

流通		経営		効果			改革課題	推移 A.生成期 B.発展期 C.継承期	出典
コミュニケーション ・サービス	広告・PR・顧客サポート	組織	経営資源	参加者 Aニーズ対応 B行動誘発	外部 A市民生活 B企業活動 C行政	提供者 A施策反映 B経営効率			
・地区の貯蓄推進員参加 ・大人も楽しい実験教室 ・スタッフの趣味や特技を生かした講座		・地域NPO			A) ・地区住民の参加	A) ・教室の有効活用 ・教師と保護者の協働化促進 ・多彩な講座実施	・完全週休5日制に伴う子供と学校との関係づくり ・総合的な学習の実施に伴う地域との協力関係づくり	A) ・初開催 ・学習活動の日常化期待	N
・高齢者独特の親しみ ・幅広い高齢者イメージ				A) ・技量の習得+高齢者ふれあい	A) ・校区内の高齢者の学校支援促進	A) ・授業の反省をe-Mail情報交換	・高齢者の知恵、知識を社会に役立てる		HK
				A) ・外部講師ニーズ			・総合的な学習の実施に伴う指導者の育成		N
・校則、上下関係なし ・自主決定プログラム ・ストリートダンスとの交流 ・不登校生アンケート	・HP ・新聞取材	・NPO法人	・不登校の子をもつ親の会(運営参加)		C) ・文部省の不登校への認識転換 ・学校外生徒への通学定期券適用			C) ・登校拒否を考慮する会から発展	HO G
・一斉授業でない学習 ・学習サポーター ・ペアレンツクラブ		・東京YMCA							HO
・原則的に小規模 ・家庭的な雰囲気のある ・分るところから教える ・グループ学習 ・自ら学べる ・幼児から大人まで学べる			・競争原理なし ・営利追求は第一目的でない					C) ・1959年開設	P
・個別、グループ指導 ・相談内容の秘密厳守 ・臨床心理士、学校心理士療育専門家									M
・月例会 ・学習会 ・電話相談					C) ・検査結果の学校担任相談(必要時)				HO
・月例会 ・学習会 ・電話相談					C) ・就学前健康診断の自由化 ・希望者の普通学級への入学				HO
・PTA議題化のための手順指導 ・総合的な学習講座 ・通学区域自由化講座	・PTA専門月刊誌			B) ・PTA、学校への問題提起					HO
・職種・世代を超えた議論 ・的確な社会問題の授業化 ・本音でぶつかる ・身をもって体験	・口コミ圧倒的		・全国自由学校交流会			B) ・新規参加者の獲得向け講座内容			SS
・自然観に触れる ・体験学習 ・フィールドワーク ・手仕事講習		・世界先住民族会議後継生		B) ・国際会議でのアイヌ民族参加支援 ・市民へのアンケート	A) ・先住民族をめぐり国内外動向を紹介	A) ・NGO大学関係者行政職員の横断的プロジェクト化		B) ・学校教育で多文化学習必要に	SS
・専門家講師(精神科医、臨床心理士、カウンセラー、元児童福祉司弁護士) ・無料電話相談		・社会福祉法人				B) ・電話相談員 ・養成講座随時実施			G HO
・子どもワークショップ(ロールプレイ、対話) ・おとな学習会	・双対型			A) ・安心して生きる権利を覚える	C) ・葛飾区教委がモデル事業化 ・半額補助(大阪府 市町)			B) ・各地にCAP誕生	SS NK

表 2.2 教育・学習サービスの展開動向（共同体教育）

細分類	業者	製品					流通		
		財・サービス（プロダクト）の名称・内容	財・サービス自体の特徴	提供対象	生産ライン改良削除	時間価格	提供方法 A. ネットワーク B. 提携 C. その他	流通チャネル (配達システム)	
共同体教育	日本語教授法	早稲田奉仕園 (東京都新宿区)	「すぐに役立つ日本語教授法」 日本語教授法講座	・地域活動で活かす日本語 ・実践的な教授法			・40,000円/19回	C) ・会員制	
	家庭保育/子育て	エスク EOS SOCIAL SERVICECLUB (東京都大田区)	「エスク」 家庭保育 ファミリーサポート ・ネットワーク	・自分の子どものように育てる ・商業ベースで運営されない施設 ・母親への育児相談	・乳幼児		・会員制 ・750円~/時	A) ・全国各地のエスク	
		子連れネットワーク	「子連れ合宿」 子連れ参加合宿	・母親育ちの場合 ・心のしこりが溶け出す	・幼児をもつ 母父親		・2泊3日		・合宿
	ぶりまべーら (埼玉県上尾市)	「編集の教室」 「勉強会」 (食環境からみた食生活、 パソコン教室等) 「主婦向け学習テレビ番組」	・子育て情報のマルチメディア化 ・イベント部門&保育部門 ・託児付き ・会員獲得機会となる各種講座	・子育てママ ・埼玉在住		・スタッフ4,800円 ・購読会員2,000円	A) ・パソコンネットワーク子育て支援	・公民館	
環境教育・まちワーク	オフィスパレット 有限会社	「イルカくらぶ」 自然体感型環境教育NPO	・乳幼児保育サービスと環境教育	・3~12歳 子ども 家族		4.8万円/年(家族)	A) ・環境教育団体		
	環境市民 (京都市)	「環境共育」 環境NGOが行う教育プログラム	・誰もが参加できる ・オリジナル・プログラム ・セミナー、シンポジウム、ワークショップ			・同時多発 各グループ	A) ・事務局 ・各ボランティアグループ (専門家、市民、 学生、行政職員)		
	フレンズ・オブ・ セミナー (FOS) (東京都世田谷区)	「インドアセミナー& アウトドアセミナー」 市民グループの環境セミナー	・行政主催のセミナーを契機に ・自然 や環境の大切さを実感	・子ども~			A) ・ヤドカリ方式 他団体の活動に便乗		
	(社)日本建築学会 東北支部 (仙台市)	「こども建築たんけん教室」 等 子供のまちワーク (まち遊び学習)	・建築家と教育専門家 ・学校教育でのワークショップ ・建築設計のプロセスを通じた 総合的な学習	・親子			A) ・宮城県建築士会 ・建築と子供たち ネットワーク		
野外活動	世田谷 アドベンチャー クラブ (東京都世田谷)	「親子の野外教室」 「放課後教室」 冒険体験&学習	・親子で楽しむ雑木林体験 ・原体験と自然への気づき ・1000年後の子供に緑を残す	・親子 ・異年齢の 子供同士		・保険料 500円	A) ・行政の生涯学習 講座出身者で設立		
ピオ トープ 資格	(財)日本生態系協 会	「ピオトープ管理士資格制 度」 ピオトープ技術者育成	・日本の指導的な役割を担う人 材 ・受験資格 あり	・実務経験 者					
住まい	エコロジー住宅 市民学校 (東京都中野区)	「エコロジー住宅市民学校」 住まいづくり連続講座	・市民主催 ・学問としてでない実践学習 ・エコビレッジ建設			全8回	A) ・市民グループ	・出張セミナー あり	
地域大学	江差地域大学 (北海道江差町)	「江差地域大学」 町民の自主運営による地域大 学	・まちづくりの原動力を培う大 学 ・自己学習の ための町民出資 ・割勘根性	・地域住民 ・700名/ 開校5年 目		・1万円/ 年	A) ・社会教育の専門家 から援助・指導の み		
	清見潟大学塾 (静岡県清水市)	「静岡県清見潟大学塾」 地域住民参加の地域大学	・遊び心、好奇心、挑戦 ・大学ごっこ ・生活者第一主義 ・市場原理に基づく教授採用メ ソッド (塾生による授業評価)	・教授 100名 ・塾生 2200名		・受講料 6,000円 ・講師謝礼 5,000円 ・1、2回 /月/通年	A) ・全教授を市民公募 ・教授資格なし ・自由な講座内容 ・開講条件あり (参加者5名以上)	・公民館 ・139講座 ・3学部制	
政策研究	(財)秋田 テクノポリス 開発機構 (秋田県河辺町)	「池田塾」 地域のグランドデザイン・ カリキュラム	・ノウハウ等のソフト商品化 ・地域、産業、環境との調和 ・企画・開発・創造性育成	・県内 グランド デザイン 専門家			・モデル地区の策定	・段階的研修 ・調査計画 ・シミュレーション	
	(財)日本生態系協 会	「アメリカ河川・ ダム政策現地視察ツアー」 最新の行政政策視察ツアー	・アメリカの最新情報提供 ・政策、技術両面の現状を学習			・778,000 円	A) ・民間で最も権威、知 識 のあるN		
	東京ランポ (東京都世田谷 区)	「カレッジランポ」 政策提案の市民活動育成講座	・政策提案ができる市民の育成 ・ディベート的思考トレーニング ・自治体マス タープラン講座 ・地域・生活レベルでの活動支	・市民団体 ・自治体 職員等		・対象に 合わせて 昼夜開催	A) ・自治体議員 ・都職員 ・市民組織スタッフ ・生協職員等	・駅近くで開 催 人集めに有 効	

流通		経営		効果			改革課題	推移 A. 生成期 B. 発展期 C. 継承期	出典
コミュニケーション・サービス	広告・PR・顧客ｺﾝﾀｸﾄ	組織	経営資源	参加者 A. ニーズ対応 B. 行動誘発	外部 A. 市民生活 B. 企業活動 C. 行政	提供者 A. 施策反映 B. 経営効率			
・音声、文法～模擬授業		・財団法人	・英語講座 ・交流パーティ	B) ・講座終了後、園のボランティアに参加可能			・外国人と共に生きる社会		G
・子育て経験者が預かり				A) ・母親の生き方相談					HO
・マニュアル、先生なし ・夫婦、嫁姑問題を研究素材化				A) ・母親の変身 ・コミュニケーション能力育成				B) ・子連れ講座、子連れネットワ	M
・託児付 ・講義&グループワーク ・子育て環境事前アンケート	・書店販売情報誌 ・会報誌 ・HP ・テレビ出演		・総収入120万円 ・広告収入 ・会費等	A) ・国際女性フォーラム ・マミーズサミット'99等に参加	C) ・子育てグループ先駆けとして審議会委員		・地域コミュニケーション拡大 ・子育てストレス解消		S HO
・託児保育と環境教育		・有限会社			・専門学校、大学で乳幼児保育を指導	B) ・コミュニティ・ビジネスとして発展	・早期教育の陰にある自然体験の減少	B)	C
・入門講座、観察会 ・各種研究会 ・エコシティ ・エコツアー ・ボランティアリーダー養成講座	・ニュースレター ・ホームページ	・会員組織700名 ・運営会議 ・理事会 ・総会	・会費 ・寄付 ・企業・行政協働活動収入 ・各グループ独立採算制	B) ・環境教育のフィールドづくり	B) ・企業プロジェクト C) ・行政への講師派遣 ・まちづくり計画策定自治体協働 ・国内外と交流			B) ・ボランティアリーダー養成講座で新リーダー育成	O
・インドア&アウトドア ・他団体の企画共催でネットワーク化		・任意団体	・まちづくり助成 ・トラスト協会支援			B) ・他団体活動に便乗経費削減			O
・アメリカの環境教育プログラムをアレンジ ・建築家・教育専門家チーム					C) ・学校の授業に採用	B) ・日本語版カリキュラムの出版		B) ・全国各地にプログラム推進ネット ・教員向け手引書作成	D
			・社会福祉協議会認定 ・ボランティア保険加入	B) ・雑木林保全活動	C) ・都公園予定地の管理補助を依頼				G
・計画部門&施工部門 ・1級&2級	・専門誌等	・財団法人		A) ・資格授与			・ピオトープ事業の需要増	A) ・将来的に公的資格化	B N
・8回連続講座 ・エコロジー住宅相談 ・土地活用相談			・まちづくり助成 ・会費	B) ・卒業生が共同住宅建設	C) ・公益信託 ・まちづくりファンド支援			B) ・エコレッジ建設着工へ	S F
・あらゆる業種の職業人、住民が集まり学ぶ	・ロコミ		・町民出資(年間1万円)	A) ・自己出資により連帯意識高揚				・住民の交流から国際交流へ展開中	HP
・高齢者の知識欲に対応 ・シンボルとして称号授与	・市広報	・ボランティア自主運営	・生涯学習センター整備 ・公民館の活用	A) ・高齢者の知識欲			・制限のない継続的な学習機会提供(行政主催では限界)	C) ・ふるさとづくり大賞受賞	HP
・実態にそった独自研修 ・現実的なプラン作成	・冊子 ・インターネット ・全国発信		・通産省外郭団体	B) ・行政提案 ・具体的データ蓄積			・秋田の豊かな財産を残す後世	B) ・地区100年プラン立案化	B
・現地事情に詳しい協会職員が同行	・専門誌	・財団法人							B
・ディベート	・生協広報 ・DM ・効果大	・NPO法人	・生活クラブ生協 ・会費収入 ・セミナー収入	B) ・まちづくりマスタープラン提案	C) ・都臨海部開発見直し懇談会に成果反映			B) ・高齢者介護含めソフト課題解決へ	O

表 2 3 教育・学習サービスの展開動向（共同体教育）

細分類	業者	製品					流通		
		財・サービス（プロダクト）の名称・内容	財・サービス自体の特徴	提供対象	生産ライン改良削除	時間価格	提供方法 A. ネットワーク B. 提携 C. その他	流通チャネル (配達システム)	
共同体教育	女性起業 暮らしの企画舎 (つくば市)	「女性庭師講座」 プロを志す女性対象講座	・プロ志向の女性人材の活用 ・生活者の視点で家庭の庭を管理 ・新しい女性の肉体労働の創造	・女性 ・20～60代			B) ・造園会社、地元企業 の後援、 出資		
	介護 保険医療 福祉	ケアセンター成瀬 支援住民の会 (町田市)	「研修委員会」 住民主体の 介護ヘルパー養成研修	・地域のボランティアグループから発展 ・老人デイサービスセンターの運営支援 ・住民による人材育成	・会員		A) ・住民の会会員 (1800名)		
		NPO事業 サポートセンター (東京都港区)	「2級ヘルパー養成講座」 介護ヘルパー養成研修	・NPO事業活動の支援	・指定居宅 サービス 事業者 ・一般		・介護保険 実施前	・研修講習会 ・フォーラム	
		ヘルシー・ シティズ・プラン ・O研究所 (横浜市)	「福祉マンション研究会」 高齢者の 住まいづくりの研究・支援	・高齢者の健康な住まいづくり ・建築家、東洋医学等の専門家 ・福祉、都市計画、医療等の結合	・地主 ・建築家 ・福祉 専門家 ・教諭 ・医療 関係者 ・行政 職員等			A) ・建築家、東洋医学 専門家等	
		自立生活センター HAND世田谷 (東京都世田谷 区)	「自立生活プログラム」 障害者の自立生活能力の開発	・自己決定権 ・生活ノウハウの獲得 (収入の獲得、制度活用 介助者との関係づくり等)	・障害者			A) ・事務局 (障害者含む) ・介助会員210名	
		NPO キッズエナジー (東京都世田谷 区)	「院内派遣教師」 小児病棟への 教師派遣ボランティア	・院内派遣 ・キッズフレンドリーファンド (中学生による活動) ・移植ハンドブック発行 ・24時間相談、医療情報支援 ・闘病資金調達支援 ・家族支援	・長期入院 の子ども ・小児特定 疾患認定 患者			・プライバシー・ 感染等研修修了 ボランティア	・派遣授業
法律知識	大阪弁護士会 (大阪府)	弁護士の出張授業	・高校卒業前の基礎知識習得 ・高校生向け冊子配布	・高校生			A) ・弁護士会	・出張授業	
男女共同 参画	東京女性財団 (東京都渋谷区)	「変わる家族・揺れる家族」 「仕事人間からの脱出」 男女共同参画の公開講座	・家族のなかの女性、男性の自立 ・子ども との距離の持ち方 ・子分け					・公開講座	

流通		経営		効果		改革課題	推移 A. 生成期 B. 発展期 C. 継承期	出典	
コミュニケーション・サービス	広告・PR・顧客コタクト	組織	経営資源	参加者 A. ニーズ対応 B. 行動誘発	外部 A. 市民生活 B. 企業活動 C. 行政				提供者 A. 施策反映 B. 経営効率
			・後援会社への就職機会 ・まちづくり助成 ・会費 ・花苗販売	A) ・退職後の楽しみ B) ・まちづくり委員会設立	C) ・市の管理用地で花壇づくり		・能力とやる気のある女性の新しい働き方の創造	B) ・センター設立&法人化をめざし活動中	O
・希望講座アンケート(担い手ニーズ調査)		・社福法人センター運営	・委託事業化(町田市)	B) ・有資格ヘルパー誕生 ・給食サービス開始 ・常時ボランティア活動		A) ・支援住民の会員1,800名超		B) ・人材育成を通じヘルパーステーション化	O
・タイムリーな研修		・NPO法人		A) ・2年間で1万人ヘルパー育成			・保険、医療、福祉増進	A) ・計画中	G
・部会構成(教育・医療・福祉等) ・市民活動経験者多数			・多分野の専門家 ・まちづくり助成	B) ・福祉マンション建設 ・福祉ワーカーズコレクティブ誕生	A) ・隣接地に新マンション(福祉の村を展開) C) ・市による協力支援				O
・精神面も含めた指導 ・生活を自己決定できるノウハウ習得 ・同じ立場の仲間による			・全国自立生活センター協議会加盟			B) ・若い障害者リーダーを育成		C) ・福祉ネットワーク構築	G
			・派遣教師育成セミナーを実施				・1万人長期入院患者の学習機会確保		G
	・マスコミ			A) ・フル稼働状態					O
・自己発見の男性ビデオ ・精神科医が講師 ・男女共同参画	・財団 広報紙	・財団法人					・男女共同参画の推進		G

出典 S：月間社会教育 N：日本教育新聞 H：ホームページ G：事業案内 M：見えない学校  
C：市民起業 SS：市民による生涯学習白書 SF：市民まちづくりフィールドマップ  
O：NPOとまちづくり D：こどもとまちづくり HO：ほっとしてグー B：Bio City  
P：NPOが変える!?



## 資料編

資料 1 . 教育産業の規模・推移

資料 2 . 教育産業の需要量（家計消費支出及び公教育費）

資料 3 . 教育産業の動向

# 資料 1 . 教育産業の規模・推移

表 2 4 経営形態別の教育産業の規模（全国，事業所数）

産 業 分 類			事 業 所 数				
大 分 類	中 分 類	小 分 類	総 数	民 営	個 人	法 人	
F 製造業	19出版・印刷・同関連産業	191 新聞業	2,134	2,134	416	1,699	
		192 出版業	5,792	5,792	546	5,174	
	34その他の製造業	344 ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業 349 他に分類されない製造業	2,324 34C 情報記録物製造業（新聞、書籍等の印刷物を除く）	2,324 466	2,324 466	1,049 37	1,275 429
L サービス業	76娯楽業 (映画・ビデオ制作業を除く)	761 映画館	1,004	1,004	115	884	
		762 劇場、興行場（劇場を除く）	485	461	124	308	
		763 興行団	1,825	1,823	287	1,451	
		764 競輪・競馬等の競争場	52	27	0	27	
		765 競輪・競馬等の競技団	1,087	960	837	108	
		766 スポーツ施設提供業	76A スポーツ施設提供業（劇場を除く） 76B 体育館 76C ゴルフ場 76D ゴルフ練習場 76E ボウリング場 76F テニス場 76G バッティング・テニス練習場 767 公園・遊園地 76M その他の遊戯場 76Q その他の娯楽業	2,937 2,118 3,046 3,760 899 833 899 1,883 8,328 16,223	1,869 627 3,043 3,756 899 774 896 1,041 8,312 16,159	473 32 44 675 16 228 338 83 3,162 7,981	1,308 509 2,971 3,076 883 531 556 878 5,116 8,058
		80映画・ビデオ制作業	801 映画・ビデオ制作 配給業 802 映画・ビデオサービス業	3,384 263	3,384 263	379 38	3,002 222
		81放送業	811 公共放送業（有線放送業を除く） 812 民間放送業（有線放送業を除く） 813 有線放送業	90 572 1,291	90 572 1,264	0 0 32	90 571 1,195
		82情報サービス 調査業	821 ソフトウェア業 822 情報処理・提供サービス業	13,128 4,648 1,679 1,421	13,128 4,637 1,669 1,421	380 118 106 80	12,746 4,505 1,496 1,321
		84専門サービス業 (他に分類されないもの)	847 著述家・芸術家業 848 個人教授所	1,095 49,586 907 5,304 12,454 11,955 20,424 15,380 1,601 21,348	1,095 49,586 907 5,304 12,454 11,955 20,424 15,380 1,601 21,348	1,095 34,856 167 2,411 143 11,305 17,261 15,023 1,495 16,323	0 14,593 740 2,774 143 634 3,120 298 99 4,818
	90社会保険、社会福祉	903 児童福祉事業	90A 保育所 90B その他の児童福祉事業	30,272 5,670	14,369 1,761	3,537 85	9,545 1,503
	91教育	911 小学校 912 中学校 913 高等学校 914 高等教育機関 915 特殊教育諸学校 916 幼稚園 917 専修学校、各種学校 918 社会教育	91A 公民館 91B 図書館 91C 博物館、美術館 91D 動物園、植物園、水族館 91E その他の社会教育	24,182 11,140 5,537 1,972 1,021 14,656 6,221 7,985 2,698 3,402 357 2,800 6,194	173 577 1,341 1,205 31 8,612 5,817 330 138 1,422 211 883 4,869	0 0 0 0 0 856 1,296 0 11 257 26 43 667	173 577 1,341 1,205 31 7,756 4,449 134 90 1,044 179 578 4,072
	92学術研究機関	921 自然科学研究所 922 人文・社会科学研究所	4,175 652	2,552 320	72 23	2,401 237	
	93宗教	931 神道系宗教 932 仏教系宗教 933 キリスト教系宗教 939 その他の宗教	11,312 63,269 6,280 13,995	11,312 63,269 6,280 13,995	414 1,113 155 402	10,731 61,937 5,683 13,240	
	94政治 経済・文化団体	943 学術・文化団体 949 他に分類されない非営利団体	942 16,224	940 16,224	0 0	636 6,923	
	M 公務 (他に分類されないもの)	98地方公務	981 都道府県機関 982 市町村機関	13,417 24,885	0 0	0 0	0 0
	教 育 産 業 計			501,883	375,480	138,745	222,073
	全 産 業			6,717,025	6,521,837	3,489,209	2,994,096
	教育産業計 / 全産業 比率			7.5	5.8	4.0	7.4

資料 総務庁 平成 8年度事業所・企業統計調査報告。

(単位 千所、%)

事業所数総数に占めるシェア																				
会 社	会社以外 の法人	法人で ない団体	国 地方 公共団体	国	地方 公共団体	都道府県	市町村	その他	民 営	個 人	法 人	会 社	会社以外 の法人	法 人 でない 団 体	国 地方 公共団体	国	地方 公共 団体	都道 府県	市町村	その他
1,670	29	19	0	0	0	0	0	0	100.0	19.5	79.6	78.3	1.4	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5,030	144	72	0	0	0	0	0	0	100.0	9.4	89.3	86.8	2.5	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,272	3	0	0	0	0	0	0	0	100.0	45.1	54.9	54.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
429	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	7.9	92.1	92.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
884	0	5	0	0	0	0	0	0	100.0	11.5	88.0	88.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
249	59	29	24	0	24	1	23	0	95.1	25.6	63.5	51.3	12.2	6.0	4.9	0.0	4.9	0.2	4.7	0.0
1,398	53	85	2	0	2	0	2	0	99.9	15.7	79.5	76.6	2.9	4.7	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
17	10	0	25	0	25	4	16	5	51.9	0.0	51.9	32.7	19.2	0.0	48.1	0.0	48.1	7.7	30.8	9.6
20	88	15	127	0	127	14	70	43	88.3	77.0	9.9	1.8	8.1	1.4	11.7	0.0	11.7	1.3	6.4	4.0
720	588	88	1,068	2	1,066	16	1,030	20	63.6	16.1	44.5	24.5	20.0	3.0	36.4	0.1	36.3	0.5	35.1	0.7
86	423	86	1,491	2	1,489	19	1,466	4	29.6	1.5	24.0	4.1	20.0	4.1	70.4	0.1	70.3	0.9	69.2	0.2
2,899	72	28	3	0	3	0	3	0	99.9	1.4	97.5	95.2	2.4	0.9	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
3,060	16	5	4	0	4	0	4	0	99.9	18.0	81.8	81.4	0.4	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
882	1	0	0	0	0	0	0	0	100.0	1.8	98.2	98.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
436	95	15	59	0	59	1	58	0	92.9	27.4	63.7	52.3	11.4	1.8	7.1	0.0	7.1	0.1	7.0	0.0
544	12	2	3	0	3	0	3	0	99.7	37.6	61.8	60.5	1.3	0.2	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
468	410	80	842	62	780	93	684	3	55.3	4.4	46.6	24.9	21.8	4.2	44.7	3.3	41.4	4.9	36.3	0.2
5,097	19	34	16	0	16	0	16	0	99.8	38.0	61.4	61.2	0.2	0.4	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0
7,923	135	120	64	0	64	10	51	3	99.6	49.2	49.7	48.8	0.8	0.7	0.4	0.0	0.4	0.1	0.3	0.0
2,990	12	3	0	0	0	0	0	0	100.0	11.2	88.7	88.4	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
222	0	3	0	0	0	0	0	0	100.0	14.4	84.4	84.4	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	90	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
570	1	1	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	99.8	99.7	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,162	33	37	27	0	27	0	26	1	97.9	2.5	92.6	90.0	2.6	2.9	2.1	0.0	2.1	0.0	2.0	0.1
12,714	32	2	0	0	0	0	0	0	100.0	2.9	97.1	96.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4,402	103	14	11	0	11	0	3	8	99.8	2.5	96.9	94.7	2.2	0.3	0.2	0.0	0.2	0.0	0.1	0.2
1,244	252	67	10	0	10	5	5	0	99.4	6.3	89.1	74.1	15.0	4.0	0.6	0.0	0.6	0.3	0.3	0.0
1,226	95	20	0	0	0	0	0	0	100.0	5.6	93.0	86.3	6.7	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14,368	225	137	0	0	0	0	0	0	100.0	70.3	29.4	29.0	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
720	20	0	0	0	0	0	0	0	100.0	18.4	81.6	79.4	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2,529	245	119	0	0	0	0	0	0	100.0	45.5	52.3	47.7	4.6	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
85	58	35	0	0	0	0	0	0	100.0	98.6	1.1	0.7	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
546	88	16	0	0	0	0	0	0	100.0	94.6	5.3	4.6	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3,022	98	43	0	0	0	0	0	0	100.0	84.5	15.3	14.8	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
155	143	59	0	0	0	0	0	0	100.0	97.7	1.9	1.0	0.9	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
93	6	7	0	0	0	0	0	0	100.0	93.4	6.2	5.8	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4,568	250	207	0	0	0	0	0	0	100.0	76.5	22.6	21.4	1.2	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
528	9,017	1,287	15,904	0	15,904	2	15,896	6	47.5	11.7	31.5	1.7	29.8	4.3	52.5	0.0	52.5	0.0	52.5	0.0
13	1,490	173	3,909	1	3,908	288	3,576	44	31.1	1.5	26.5	0.2	26.3	3.1	68.9	0.0	68.9	5.1	63.1	0.8
0	173	0	24,009	73	23,936	0	23,912	24	0.7	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0	99.3	0.3	99.0	0.0	98.9	0.1
0	577	0	10,563	78	10,485	1	10,419	65	5.2	0.0	5.2	0.0	5.2	0.0	94.8	0.7	94.1	0.0	93.5	0.6
0	1,341	0	4,196	20	4,176	3,908	263	5	24.2	0.0	24.2	0.0	24.2	0.0	75.8	0.4	75.4	70.6	4.7	0.1
0	1,205	0	767	638	129	89	37	3	61.1	0.0	61.1	0.0	61.1	0.0	38.9	32.4	6.5	4.5	1.9	0.2
0	31	0	990	45	945	811	133	1	3.0	0.0	3.0	0.0	3.0	0.0	97.0	4.4	92.6	79.4	13.0	0.1
0	7,756	0	6,044	50	5,994	16	5,975	3	58.8	5.8	52.9	0.0	52.9	0.0	41.2	0.3	40.9	0.1	40.8	0.0
1,252	3,197	72	404	145	259	124	113	22	93.5	20.8	71.5	20.1	51.4	1.2	6.5	2.3	4.2	2.0	1.8	0.4
0	134	196	7,655	0	7,655	0	7,655	0	4.1	0.0	1.7	0.0	1.7	2.5	95.9	0.0	95.9	0.0	95.9	0.0
7	83	37	2,560	191	2,369	125	2,220	24	5.1	0.4	3.3	0.3	3.1	1.4	94.9	7.1	87.8	4.6	82.3	0.9
356	688	121	1,980	27	1,953	146	1,798	9	41.8	7.6	30.7	10.5	20.2	3.6	58.2	0.8	57.4	4.3	52.9	0.3
107	72	6	146	6	140	10	130	0	59.1	7.3	50.1	30.0	20.2	1.7	40.9	1.7	39.2	2.8	36.4	0.0
140	438	262	1,917	29	1,888	235	1,626	27	31.5	1.5	20.6	5.0	15.6	9.4	68.5	1.0	67.4	8.4	58.1	1.0
3,169	903	130	1,325	225	1,100	698	378	24	78.6	10.8	65.7	51.2	14.6	2.1	21.4	3.6	17.8	11.3	6.1	0.4
1,758	643	79	1,623	544	1,079	847	226	6	61.1	1.7	57.5	42.1	15.4	1.9	38.9	13.0	25.8	20.3	5.4	0.1
51	186	60	332	57	275	34	238	3	49.1	3.5	36.3	7.8	28.5	9.2	50.9	8.7	42.2	5.2	36.5	0.5
0	10,731	167	0	0	0	0	0	0	100.0	3.7	94.9	0.0	94.9	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	61,937	219	0	0	0	0	0	0	100.0	1.8	97.9	0.0	97.9	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	5,683	442	0	0	0	0	0	0	100.0	2.5	90.5	0.0	90.5	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	13,240	353	0	0	0	0	0	0	100.0	2.9	94.6	0.0	94.6	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	636	304	2	2	0	0	0	0	99.8	0.0	67.5	0.0	67.5	32.3	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
0	6,923	9301	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	42.7	0.0	42.7	57.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	13,417	0	13,417	13,415	0	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
0	0	0	24,885	0	24,885	0	22,148	2,737	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	89.0	11.0
91,081	130,992	14,662	126,404	2,197	124,207	20,912	100,203	3,092	74.8	27.6	44.2	18.1	26.1	2.9	25.2	0.4	24.7	4.2	20.0	0.6
2,701,517	292,579	38,532	195,188	34,294	160,894	27,228	127,682	5,984	97.1	51.9	44.6	40.2	4.4	0.6	2.9	0.5	2.4	0.4	1.9	0.1
3.4	44.8	38.1	64.8	6.4	77.2	76.8	78.5	51.7												

表 2 5 経営組織別の教育産業の規模（全国，従業者数）

産 業 分 類				従 業 者 数			
大 分 類	中 分 類	小 分 類	総 数	民 営	個 人	法 人	
F 製造業	19出版・印刷・関連産業	191 新聞業	80,588	80,588	1,757	78,697	
		192 出版業	96,981	96,981	1,905	94,633	
	34その他の製造業	344 ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業	31,701	31,701	3,513	28,188	
		349 他に分類されない製造業	19,263	19,263	173	19,090	
L サービス業	76娯楽業 (映画・ビデオ制作業を除く)	761 映画館	10,902	10,902	484	10,401	
		762 劇場・興行場 (劇場を除く)	9,684	9,571	663	8,373	
		763 興行団	20,922	20,775	1,260	19,007	
		764 競輪・競馬等の競争場	27,353	15,195	0	15,195	
		765 競輪・競馬等の競技団	56,752	14,257	7,386	6,731	
		766 スポーツ施設提供業	28,679	23,347	1,117	21,809	
		76A スポーツ施設提供業 (劇場を除く)	12,770	5,496	65	5,127	
		76C ゴルフ場	214,002	213,945	625	210,709	
		76D ゴルフ練習場	39,836	39,823	2,976	36,786	
		76E ボウリング場	20,793	20,793	184	20,609	
		76F テニス場	5,256	5,115	766	4,303	
	76G バッティング・テニス練習場	5,183	5,180	1,040	4,131		
	767 公園・遊園地	56,111	49,335	349	48,225		
	76M その他の遊戯場	53,471	53,423	8,472	44,902		
	76Q その他の娯楽業	145,216	143,193	33,586	109,016		
	80映画・ビデオ制作業	801 映画・ビデオ制作 配給業	49,597	49,597	1,401	48,179	
		802 映画・ビデオサービス業	4,654	4,654	155	4,484	
	81放送業	811 公共放送業 (有線放送業を除く)	16,999	16,999	0	16,999	
		812 民間放送業 (有線放送業を除く)	34,372	34,372	0	34,371	
		813 有線放送業	18,411	18,270	107	18,033	
	82情報サービス・調査業	821 ソフトウェア業	397,886	397,886	976	396,894	
		822 情報処理 提供サービス業	170,430	170,304	423	169,751	
		82A 情報処理サービス業	31,869	31,802	344	31,194	
		82C その他の情報サービス業	30,298	30,298	248	30,000	
	84専門サービス業 (他に分類されないもの)	847 著述家・芸術家業	1,904	1,904	1,904	0	
		848 個人教授所	276,086	276,086	118,194	157,325	
		84A 学習塾 (各種学校でないもの)	24,744	24,744	486	24,258	
		84B フィットネスクラブ	58,814	58,814	6,412	51,871	
		84C スポーツ・健康個人教授所 (フィットネスクラブを除く)	14,724	14,724	13,787	741	
		84D 生花・茶道個人教授所	21,376	21,376	19,212	2,134	
		84E そろばん個人教授所	46,342	46,342	25,581	20,635	
		84F 音楽個人教授所	21,507	21,507	20,298	1,058	
		84G 書道個人教授所	2,740	2,740	2,294	420	
		84H 和裁・洋裁個人教授所	77,990	77,990	30,452	46,371	
	84J その他の個人教授所	372,364	176,866	23,635	147,398		
	90社会保険・社会福祉	903 児童福祉事業	60,427	28,969	277	27,965	
		90A 保育所					
	91教育	911 小学校	539,155	4,894	0	4,894	
		912 中学校	323,341	18,548	0	18,548	
		913 高等学校	402,057	108,221	0	108,221	
		914 高等教育機関	343,984	220,523	0	220,523	
		915 特殊教育諸学校	71,906	624	0	624	
		916 幼稚園	141,030	110,601	9,108	101,493	
		917 専修学校、各種学校	142,552	136,665	9,722	125,601	
		918 社会教育	28,644	1,108	0	687	
			30,457	908	34	618	
			26,953	12,011	709	10,825	
		9,846	7,416	230	7,161		
		22,604	10,003	137	8,878		
91E その他の社会教育		142,881	94,045	3,178	89,840		
92学術研究機関		921 自然科学研究所	244,691	181,508	231	180,862	
	922 人文・社会科学研究所	19,983	10,868	56	10,343		
93宗教	931 神道系宗教	35,009	35,009	702	33,945		
	932 仏教系宗教	172,028	172,028	2,385	168,991		
	933 キリスト教系宗教	18,129	18,129	339	16,405		
	939 その他の宗教	45,935	45,935	750	44,250		
94政治・経済・文化団体	943 学術・文化団体	9,800	9,780	0	8,664		
	949 他に分類されない非営利団体	96,304	96,304	0	70,253		
M 公務 (他に分類されないもの)	98地方公務	478,191	0	0	0		
	981 都道府県機関	838,057	0	0	0		
	982 市町村機関						
教 育 産 業 計			6,852,534	3,660,255	360,088	3,247,639	
全 産 業			62,781,253	57,583,042	10,112,767	47,279,985	
教育産業計 / 全産業 比率			10.9	6.4	3.6	6.9	

資料 総務庁 平成 8年度事業所 企業統計調査報告

(単位:人、%)

従業者数総数に占めるシェア																				
会 社	会社以外 の法人	法人で ない団体	国 地方 公共団体						民 営			法 人				国 地方 公共団体				
			国	地方 公共団体	都道府県	市町村	その他	民 営	個 人	法 人	会 社	資 本 以 外 の 法 人	法 人 で な い 団 体	国	地方 公共 団体	都 道 府 県	市 町 村	そ の 他		
76,575	2,122	134	0	0	0	0	0	100.0	2.2	97.7	95.0	2.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
91,296	3,337	443	0	0	0	0	0	100.0	2.0	97.6	94.1	3.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
28,170	18	0	0	0	0	0	0	100.0	11.1	88.9	88.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
19,090	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.9	99.1	99.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
10,401	0	17	0	0	0	0	0	100.0	4.4	95.4	95.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
7,361	1,012	535	113	0	113	9	104	98.8	6.8	86.5	76.0	10.5	5.5	1.2	0.0	1.2	0.1	1.1	0.0	
16,219	2,788	508	147	0	147	0	147	99.3	6.0	90.8	77.5	13.3	2.4	0.7	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0	
827	14,368	0	12,158	0	12,158	1,785	8,279	2,094	55.6	0.0	55.6	3.0	52.5	0.0	44.4	0.0	44.4	6.5	30.3	7.7
163	6,568	140	42,495	0	42,495	2,376	28,621	11,498	25.1	13.0	11.9	0.3	11.6	0.2	74.9	0.0	74.9	4.2	50.4	20.3
14,905	6,904	421	5,332	2	5,330	262	4,907	161	81.4	3.9	76.0	52.0	24.1	1.5	18.6	0.0	18.6	0.9	17.1	0.6
881	4,246	304	7,274	6	7,268	241	7,011	16	43.0	0.5	40.1	6.9	33.2	2.4	57.0	0.0	56.9	1.9	54.9	0.1
205,478	5,231	2,611	57	0	57	0	57	0	100.0	0.3	98.5	96.0	2.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36,611	175	61	13	0	13	0	13	0	100.0	7.5	92.3	91.9	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20,598	11	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.9	99.1	99.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3,908	395	46	141	0	141	2	139	0	97.3	14.6	81.9	74.4	7.5	0.9	2.7	0.0	2.7	0.0	2.6	0.0
4,058	73	9	3	0	3	0	3	0	99.9	20.1	79.7	78.3	1.4	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
41,289	6,936	761	6,776	256	6,520	1,335	5,152	33	87.9	0.6	85.9	73.6	12.4	1.4	12.1	0.5	11.6	2.4	9.2	0.1
44,809	93	49	48	0	48	0	48	0	99.9	15.8	84.0	83.8	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
95,306	13,710	591	2,023	0	2,023	686	1,258	79	98.6	23.1	75.1	65.6	9.4	0.4	1.4	0.0	1.4	0.5	0.9	0.1
47,958	221	17	0	0	0	0	0	0	100.0	2.8	97.1	96.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4,484	0	15	0	0	0	0	0	0	100.0	3.3	96.3	96.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	16,999	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34,345	26	1	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	99.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
17,709	324	130	141	0	141	0	136	5	99.2	0.6	97.9	96.2	1.8	0.7	0.8	0.0	0.8	0.0	0.7	0.0
396,291	603	16	0	0	0	0	0	0	100.0	0.2	99.8	99.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
166,377	3,374	130	126	0	126	0	51	75	99.9	0.2	99.6	97.6	2.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
27,709	3,485	264	67	0	67	47	20	0	99.8	1.1	97.9	86.9	10.9	0.8	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0
28,631	1,369	50	0	0	0	0	0	0	100.0	0.8	99.0	94.5	4.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
155,882	1,443	567	0	0	0	0	0	0	100.0	42.8	57.0	56.5	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23,845	413	0	0	0	0	0	0	0	100.0	2.0	98.0	96.4	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
48,901	2,970	531	0	0	0	0	0	0	100.0	10.9	88.2	83.1	5.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
428	313	196	0	0	0	0	0	0	100.0	93.6	5.0	2.9	2.1	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,941	193	30	0	0	0	0	0	0	100.0	89.9	10.0	9.1	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20,065	570	126	0	0	0	0	0	0	100.0	55.2	44.5	43.3	1.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
746	312	151	0	0	0	0	0	0	100.0	94.4	4.9	3.5	1.5	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
400	20	26	0	0	0	0	0	0	100.0	83.7	15.3	14.6	0.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
44,619	1,752	1,167	0	0	0	0	0	0	100.0	39.0	59.5	57.2	2.2	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4,825	142,573	5,833	195,498	0	195,498	18	195,404	76	47.5	6.3	39.6	1.3	38.3	1.6	52.5	0.0	52.5	0.0	52.5	0.0
124	27,841	727	31,458	90	31,368	12,261	18,285	822	47.9	0.5	46.3	0.2	46.1	1.2	52.1	0.1	51.9	20.3	30.3	1.4
0	4,894	0	534,261	2,518	531,743	0	531,364	379	0.9	0.0	0.9	0.0	0.9	0.0	99.1	0.5	98.6	0.0	98.6	0.1
0	18,548	0	304,793	2,186	302,607	9	300,732	1,866	5.7	0.0	5.7	0.0	5.7	0.0	94.3	0.7	93.6	0.0	93.0	0.6
0	108,221	0	293,836	907	292,929	274,817	17,866	246	26.9	0.0	26.9	0.0	26.9	0.0	73.1	0.2	72.9	68.4	4.4	0.1
0	220,523	0	123,461	104,584	18,877	13,144	5,542	191	64.1	0.0	64.1	0.0	64.1	0.0	35.9	30.4	5.5	3.8	1.6	0.1
0	624	0	71,282	1,873	69,409	62,700	6,669	40	0.9	0.0	0.9	0.0	0.9	0.0	99.1	2.6	96.5	87.2	9.3	0.1
0	101,493	0	30,429	418	30,011	102	29,893	16	78.4	6.5	72.0	0.0	72.0	0.0	21.6	0.3	21.3	0.1	21.2	0.0
34,201	91,400	1,342	5,887	966	4,921	3,138	1,479	304	95.9	6.8	88.1	24.0	64.1	0.9	4.1	0.7	3.5	2.2	1.0	0.2
0	687	421	27,536	0	27,536	0	27,536	0	3.9	0.0	2.4	0.0	2.4	1.5	96.1	0.0	96.1	0.0	96.1	0.0
41	577	256	29,549	4,512	25,037	3,222	21,753	62	3.0	0.1	2.0	0.1	1.9	0.8	97.0	14.8	82.2	10.6	71.4	0.2
3,557	7,268	477	14,942	1,272	13,670	3,355	10,240	75	44.6	2.6	40.2	13.2	27.0	1.8	55.4	4.7	50.7	12.4	38.0	0.3
5,016	2,145	25	2,430	84	2,346	372	1,974	0	75.3	2.3	72.7	50.9	21.8	0.3	24.7	0.9	23.8	3.8	20.0	0.0
3,077	5,801	988	12,601	1,096	11,505	2,655	8,732	118	44.3	0.6	39.3	13.6	25.7	4.4	55.7	4.8	50.9	11.7	38.6	0.5
75,659	14,181	1,027	48,836	25,757	23,079	19,441	3,500	138	65.8	2.2	62.9	53.0	9.9	0.7	34.2	18.0	16.2	13.6	2.4	0.1
157,160	23,702	415	63,183	30,833	32,350	29,268	3,031	51	74.2	0.1	73.9	64.2	9.7	0.2	25.8	12.6	13.2	12.0	1.2	0.0
3,745	6,598	469	9,115	2,528	6,587	3,592	2,987	8	54.4	0.3	51.8	18.7	33.0	2.3	45.6	12.7	33.0	18.0	14.9	0.0
0	33,945	362	0	0	0	0	0	0	100.0	2.0	97.0	0.0	97.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	168,991	652	0	0	0	0	0	0	100.0	1.4	98.2	0.0	98.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	16,405	1,385	0	0	0	0	0	0	100.0	1.9	90.5	0.0	90.5	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	44,250	935	0	0	0	0	0	0	100.0	1.6	96.3	0.0	96.3	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	8,664	1,116	20	20	0	0	0	0	99.8	0.0	88.4	0.0	88.4	11.4	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
0	70,253	26,051	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	72.9	0.0	72.9	27.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	478,191	0	478,191	478,179	0	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
0	0	0	838,057	0	838,057	0	779,697	58,360	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	93.0	7.0
2,025,681	1,221,958	52,528	3,192,279	179,908	3,012,371	913,016	2,022,630	76,725	53.4	5.3	47.4	29.6	17.8	0.8	46.6	2.6	44.0	13.3	29.5	1.1
42,633,523	4,646,462	190,290	5,198,211	1,290,772	3,907,439	1,191,475	2,572,074	143,890	91.7	16.1	75.3	67.9	7.4	0.3	8.3	2.1	6.2	1.9	4.1	0.2
4.8	26.3	27.6	61.4	13.9	77.1	76.6	78.6	53.3												

表 26 教育産業の推移 (全国・岐阜県)

産 業 分 類			
大 分 類	中 分 類	小 分 類	
F 製造業	19出版・印刷・関連産業	191 新聞業 192 出版業	
	34その他の製造業	344 ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業 349 他に分類されない製造業	
		34C 情報記録物製造業 (新聞、書籍等の印刷物を除く)*1	
L サービス業	76娯楽業 (映画・ビデオ制作業を除く)	761 映画館	
		762 劇場、興行場 (別掲を除く)	
		763 興行団	
		764 競輪・競馬等の競争場	
		765 競輪・競馬等の競技団	
		766 スポーツ施設提供業	
			76A スポーツ施設提供業 (別掲を除く)
			76B 体育館
			76C ゴルフ場
		76D ゴルフ練習場*1	
		76E ボウリング場	
	76F テニス場		
	76G バッティング・テニス練習場*1		
	767 公園・遊園地		
	76M その他の遊戯場		
	76Q その他の娯楽業		
	768 遊戯場		
	769 その他の娯楽業		
	80映画・ビデオ制作業	801 映画・ビデオ制作 配給業*2 802 映画・ビデオサービス業*2	
	81放送業	811 公共放送業 (有線放送業を除く) 812 民間放送業 (有線放送業を除く) 813 有線放送業	
	82情報サービス・調査業	821 ソフトウェア業 822 情報処理・提供サービス業	
		82A 情報処理サービス業 82B 情報提供サービス業 82C その他の情報サービス業	
	84専門サービス業 (他に分類されないもの)	847 著述家・芸術家業 848 個人教授所	
		84A 学習塾 (各種学校でないもの) 84B フィットネスクラブ*1 84C スポーツ・健康個人教授所 (フィットネスクラブを除く)*2 84D 生花・茶道個人教授所 84E そろばん個人教授所 84F 音楽個人教授所 84G 書道個人教授所 84H 和裁・洋裁個人教授所 84J その他の個人教授所	
	90社会保険、社会福祉	903 児童福祉事業	
		90A 保育所 90B その他の児童福祉事業	
	91教育	911 小学校 912 中学校 913 高等学校 914 高等教育機関 915 特殊教育諸学校 916 幼稚園 917 専修学校、各種学校 918 社会教育	
		91A 公民館 91B 図書館 91C 博物館、美術館 91D 動物園、植物園、水族館 91E その他の社会教育	
	92学術研究機関	921 自然科学研究所 922 人文・社会科学研究所	
	93宗教	931 神道系宗教 932 仏教系宗教 933 キリスト教系宗教 939 その他の宗教	
	94政治・経済・文化団体	943 学術・文化団体 949 他に分類されない非営利団体	
M 公務 (他に分類されないもの)	98地方公務	981 都道府県機関 982 市町村機関	
教 育 産 業 計			
全 産 業			
教育産業計 / 全産業 比率			

資料 総務庁『昭和61年事業所統計調査報告』平成8年事業所・企業統計調査報告。

(注) 1. \* 1を付した小分類業種は、昭和61年にない分類。

(注) 2. \* 2を付した小分類業種は、構成する業種が昭和61年と平成8年とで変更されている。

(単位 所、人、%)

事業所数								従業者数							
全国				岐阜県				全国				岐阜県			
昭和61年	平成8年	増加数	増加率	昭和61年	平成8年	増加数	増加率	昭和61年	平成8年	増加数	増加率	昭和61年	平成8年	増加数	増加率
2,403	2,134	-269	-11.2	24	19	-5	-20.8	83,835	80,588	-3,247	-3.9	405	391	-14	-3.5
5,202	5,792	590	11.3	14	25	11	0.8	81,950	96,981	15,031	18.3	370	439	69	18.6
2,676	2,324	-352	-13.2	44	26	-18	-0.4	33,496	31,701	-1,795	-5.4	315	221	-94	-29.8
	466				4				19,263				157		
1,541	1,004	-537	-34.8	22	17	-5	-0.2	12,933	10,902	-2,031	-15.7	253	218	-35	-13.8
436	485	49	11.2	4	4	0	0.0	7,852	9,684	1,832	23.3	44	37	-7	-15.9
1,583	1,825	242	15.3	10	9	-1	-0.1	17,768	20,922	3,154	17.8	61	41	-20	-32.8
64	52	-12	-18.8	3	2	-1	-0.3	24,975	27,353	2,378	9.5	10	850	840	8400.0
1,092	1,087	-5	-0.5	5	7	2	0.4	56,962	56,752	-210	-0.4	840	914	74	8.8
2,298	2,937	639	27.8	31	50	19	0.6	17,408	28,679	11,271	64.7	146	408	262	179.5
1,679	2,118	439	26.1	44	46	2	0.0	8,515	12,770	4,255	50.0	157	160	3	1.9
2,002	3,046	1,044	52.1	48	94	46	1.0	147,392	214,002	66,610	45.2	4,201	7,237	3,036	72.3
4,007	3,760			77	87			31,631	39,836			578	764		
785	899	114	14.5	17	18	1	0.1	13,249	20,793	7,544	56.9	179	266	87	48.6
1,008	833	-175	-17.4	21	15	-6	-0.3	5,649	5,256	-393	-7.0	74	44	-30	-40.5
	899				12				5,183				55		
1,371	1,883	512	37.3	22	47	25	1.1	30,877	56,111	25,234	81.7	198	481	283	142.9
7,413	8,328	915	12.3	89	130	41	0.5	24,503	53,471	28,968	118.2	238	688	450	189.1
6,836	16,223	9,387	137.3	81	220	139	1.7	36,434	145,216	108,782	298.6	255	1,771	1,516	594.5
2,083	3,384	1,301	62.5	7	15	8	1.1	31,922	49,597	17,675	55.4	52	109	57	109.6
99	263	164	165.7	0	0	0	0	2,720	4,654	1,934	71.1	0	0	0	0
110	90	-20	-18.2	2	1	-1	-0.5	16,299	16,999	700	4.3	114	90	-24	-21.1
375	572	197	52.5	1	7	6	6.0	30,654	34,372	3,718	12.1	107	133	26	24.3
1,034	1,291	257	24.9	14	17	3	0.2	10,637	18,411	7,774	73.1	106	205	99	93.4
5,700	13,128	7,428	130.3	23	110	87	3.8	176,212	397,886	221,674	125.8	176	776	600	340.9
3,604	4,648	1,044	29.0	19	34	15	0.8	133,252	170,430	37,178	27.9	443	1,524	1,081	244.0
1,061	1,679	618	58.2	3	12	9	3.0	12,594	31,869	19,275	153.0	8	36	28	350.0
809	1,421	612	75.6	1	2	1	1.0	13,176	30,298	17,122	129.9	4	25	21	525.0
963	1,095	132	13.7	63	75	12	0.2	1,634	1,904	270	16.5	105	146	41	39.0
34,367	49,586	15,219	44.3	542	949	407	0.8	161,912	276,086	114,174	70.5	1,940	3,789	1,849	95.3
	907				7				24,744				118		
4,240	5,304	1,064	25.1	59	77	18	0.3	40,031	58,814	18,783	46.9	508	1,050	542	106.7
14,367	12,454	-1,913	-13.3	175	205	30	0.2	16,561	14,724	-1,837	-11.1	193	242	49	25.4
13,010	11,955	-1,055	-8.1	209	252	43	0.2	25,128	21,376	-3,752	-14.9	396	408	12	3.0
15,946	20,424	4,478	28.1	206	333	127	0.6	32,059	46,342	14,283	44.6	392	733	341	87.0
13,061	15,380	2,319	17.8	216	310	94	0.4	18,625	21,507	2,882	15.5	296	446	150	50.7
3,068	1,601	-1,467	-47.8	50	30	-20	-0.4	5,052	2,740	-2,312	-45.8	77	66	-11	-14.3
18,041	21,348	3,307	18.3	266	348	82	0.3	40,898	77,990	37,092	90.7	717	945	228	31.8
29,653	30,272	619	2.1	513	496	-17	0.0	294,489	372,364	77,875	26.4	4,152	5,143	991	23.9
4,917	5,670	753	15.3	73	93	20	0.3	50,609	60,427	9,818	19.4	639	658	19	3.0
24,720	24,182	-538	-2.2	428	416	-12	0.0	567,263	539,155	-28,108	-5.0	9,229	8,849	-380	-4.1
11,028	11,140	112	1.0	202	207	5	0.0	336,537	323,341	-13,196	-3.9	5,732	5,637	-95	-1.7
5,502	5,537	35	0.6	97	96	-1	0.0	380,718	402,057	21,339	5.6	6,775	7,062	287	4.2
1,703	1,972	269	15.8	25	28	3	0.1	279,920	343,984	64,064	22.9	3,015	4,391	1,376	45.6
943	1,021	78	8.3	13	14	1	0.1	57,003	71,906	14,903	26.1	740	1,004	264	35.7
15,174	14,656	-518	-3.4	201	200	-1	0.0	129,261	141,030	11,769	9.1	2,078	2,148	70	3.4
6,200	6,221	21	0.3	126	101	-25	-0.2	106,760	142,552	35,792	33.5	1,429	2,080	651	45.6
7,093	7,985	892	12.6	108	133	25	0.2	22,408	28,644	6,236	27.8	296	387	91	30.7
1,978	2,698	720	36.4	31	49	18	0.6	19,771	30,457	10,686	54.0	176	387	211	119.9
1,776	3,402	1,626	91.6	65	119	54	0.8	12,369	26,953	14,584	117.9	369	728	359	97.3
286	357	71	24.8	1	4	3	3.0	6,519	9,846	3,327	51.0	4	29	25	625.0
2,535	2,800	265	10.5	34	55	21	0.6	16,111	22,604	6,493	40.3	160	270	110	68.8
5,574	6,194	620	11.1	75	67	-8	-0.1	130,826	142,881	12,055	9.2	1,124	1,217	93	8.3
3,063	4,175	1,112	36.3	37	58	21	0.6	183,622	244,691	61,069	33.3	794	1,139	345	43.5
441	652	211	47.8	10	14	4	0.4	9,197	19,983	10,786	117.3	24	255	231	962.5
11,545	11,312	-233	-2.0	145	129	-16	-0.1	30,705	35,009	4,304	14.0	492	431	-61	-12.4
63,356	63,269	-87	-0.1	1,989	1,955	-34	0.0	153,160	172,028	18,868	12.3	3,930	4,048	118	3.0
5,581	6,280	699	12.5	50	56	6	0.1	14,727	18,129	3,402	23.1	81	111	30	37.0
13,216	13,995	779	5.9	249	278	29	0.1	42,100	45,935	3,835	9.1	743	1,057	314	42.3
679	942	263	38.7	1	6	5	5.0	7,433	9,800	2,367	31.8	1	50	49	4900.0
13,997	16,224	2,227	15.9	229	262	33	0.1	65,070	96,304	31,234	48.0	765	1,168	403	52.7
13,806	13,417	-389	-2.8	256	282	26	0.1	462,567	478,191	15,624	3.4	6,124	7,033	909	14.8
24,308	24,885	577	2.4	568	590	22	0.0	749,863	838,057	88,194	11.8	12,994	14,953	1,959	15.1
443,408	501,883	58,475	13.2	7,938	9,324	1,386	0.2	5,533,803	6,852,534	1,318,731	23.8	75,824	96,218	20,394	26.9
6,708,759	6,717,025	8,266	0.1	128,149	129,444	1,295	0.0	54,370,454	62,781,253	8,410,799	15.5	876,381	1,009,116	132,735	15.1
6.6	7.5			6.2	7.2			10.2	10.9			8.7	9.5		

表 2 7 都市圏別の教育産業の規模（事業所数，従業者数）

産業分類			事業所数					
大分類	中分類	小分類				東海圏	近畿圏	
			関東圏	南関東圏	北関東圏			
F 製造業	19出版・印刷・同関連産業	191 新聞業	840	730	110	201	426	
		192 出版業	3,729	3,573	156	322	814	
	34その他の製造業	344 ペン・鉛筆・絵画用品 ・その他の事務用品製造業	34C 情報記録物製造業 (新聞、書籍等の印刷物を除く)	1,245	889	356	236	467
349 他に分類されない製造業			327	300	27	31	51	
L サービス業	76娯楽業 (映画・ビデオ制作業を除く)	761 映画館	333	246	87	121	130	
		762 劇場、興行場 (劇掲を除く)	181	148	33	47	92	
		763 興行団	1,256	1,216	40	127	172	
		764 競輪・競馬等の競争場	18	14	4	6	10	
		765 競輪・競馬等の競技団	405	228	177	147	160	
		766 スポーツ施設提供業	76A スポーツ施設提供業 (劇掲を除く)	939	630	309	302	377
			76B 体育館	438	287	151	205	251
			76C ゴルフ場	1,110	621	489	383	430
			76D ゴルフ練習場	1,296	867	429	481	490
			76E ボウリング場	293	218	75	96	132
	76F テニス場		436	365	71	95	123	
	76G バッティング・テニス練習場	76G バッティング・テニス練習場	325	237	88	115	132	
		767 公園・遊園地	624	416	208	156	267	
	768 遊戯場	76M その他の遊戯場	3,166	2,590	576	1,101	1,294	
		769 その他の娯楽業	6,056	4,700	1,356	1,987	2,516	
	80映画・ビデオ制作業	801 映画・ビデオ制作 配給業	1,964	1,868	96	199	469	
		802 映画・ビデオサービス業	192	189	3	12	35	
	81放送業	811 公共放送業 (有線放送業を除く)	19	12	7	6	14	
		812 民間放送業 (有線放送業を除く)	98	62	36	51	141	
		813 有線放送業	432	296	136	145	190	
	82情報サービス・調査業	821 ソフトウェア業	6,757	6,032	725	1,257	1,989	
		822 情報処理・提供サービス業	82A 情報処理サービス業	2,138	1,917	221	453	794
			82B 情報提供サービス業	771	706	65	120	259
82C その他の情報サービス業			863	845	18	82	252	
84専門サービス業 (他に分類されないもの)	847 著述家 芸術家業	459	358	101	206	143		
	848 個人教授所	84A 学習塾 (各種学校でないもの)	16,417	12,613	3,804	6,701	9,486	
		84B フィットネスクラブ	378	310	68	73	180	
		84C スポーツ 健康個人教授所 (フィットネスクラブを除く)	2,033	1,622	411	656	778	
		84D 生花・茶道個人教授所	3,391	2,295	1,096	1,666	2,068	
		84E そろばん個人教授所	3,578	2,381	1,197	2,096	2,024	
		84F 音楽個人教授所	6,908	5,108	1,800	2,585	3,071	
		84G 書道個人教授所	4,547	3,448	1,099	2,494	2,422	
		84H 和裁・洋裁個人教授所	483	396	87	227	412	
		84J その他の個人教授所	7,797	6,312	1,485	2,769	3,549	
		90社会保険、社会福祉	90A 保育所	7,978	5,600	2,378	2,953	4,058
90B その他の児童福祉事業	1,689		1,300	389	611	637		
91教育	911 小学校	6,109	4,066	2,043	2,411	3,194		
	912 中学校	3,044	2,134	910	1,122	1,484		
	913 高等学校	1,609	1,147	462	568	801		
	914 高等教育機関	673	535	138	212	339		
	915 特殊教育諸学校	275	186	89	96	142		
	916 幼稚園	4,376	3,272	1,104	1,557	2,443		
	917 専修学校、各種学校	1,890	1,403	487	865	1,052		
	918 社会教育	91A 公民館	1,718	919	799	672	882	
		91B 図書館	992	761	231	224	357	
		91C 博物館、美術館	925	446	479	396	368	
91D 動物園、植物園、水族館		94	62	32	39	50		
91E その他の社会教育	690	474	216	286	425			
919 その他の教育施設	2,333	1,852	481	629	829			
92学術研究機関	921 自然科学研究所	1,793	1,286	507	379	614		
	922 人文・社会科学研究所	302	262	40	44	122		
93宗教	931 神道系宗教	1,792	1,160	632	999	2,161		
	932 仏教系宗教	12,184	7,597	4,587	9,761	13,013		
	933 キリスト教系宗教	2,006	1,587	419	583	1,146		
	939 その他の宗教	2,221	1,672	549	1,835	4,161		
94政治 経済 文化団体	943 学術・文化団体	552	505	47	46	161		
	949 他に分類されない非営利団体	4,090	3,072	1,018	1,518	2,461		
M 公務	98地方公務	981 都道府県機関	3,157	1,779	1,378	1,381	1,410	
	982 市町村機関	5,719	3,259	2,460	2,416	2,729		
教育産業計			150,453	111,381	39,072	59,560	81,649	
全産業			2,147,036	1,590,108	556,928	827,692	1,135,930	
教育産業計 / 全産業 比率			7.0	7.0	7.0	7.2	7.2	

資料 総務庁『平成 8 年度事業所・企業統計調査報告』

(単位 万所、人、%)

対全国シェア						従業者数						対全国シェア					
全国	関東圏	南関東圏	北関東圏	東海圏	近畿圏	関東圏	南関東圏	北関東圏	東海圏	近畿圏	全国	関東圏	南関東圏	北関東圏	東海圏	近畿圏	
2,134	39.4	34.2	5.2	9.4	20.0	32,559	28,904	3,655	6,069	15,188	80,588	40.4	35.9	4.5	7.5	18.8	
5,792	64.4	61.7	2.7	5.6	14.1	69,317	67,261	2,056	5,216	10,369	96,981	71.5	69.4	2.1	5.4	10.7	
2,324	53.6	38.3	15.3	10.2	20.1	17,830	13,020	4,810	3,525	5,894	31,701	56.2	41.1	15.2	11.1	18.6	
466	70.2	64.4	5.8	6.7	10.9	13,996	11,285	2,711	2,425	1,042	19,263	72.7	58.6	14.1	12.6	5.4	
1,004	33.2	24.5	8.7	12.1	12.9	4,219	3,608	611	1,165	1,946	10,902	38.7	33.1	5.6	10.7	17.8	
485	37.3	30.5	6.8	9.7	19.0	3,417	3,086	331	688	2,309	9,684	35.3	31.9	3.4	7.1	23.8	
1,825	68.8	66.6	2.2	7.0	9.4	15,137	14,728	409	1,115	2,220	20,922	72.3	70.4	2.0	5.3	10.6	
52	34.6	26.9	7.7	11.5	19.2	8,616	7,318	1,298	3,210	7,726	27,353	31.5	26.8	4.7	11.7	28.2	
1,087	37.3	21.0	16.3	13.5	14.7	21,694	15,383	6,311	8,731	4,203	56,752	38.2	27.1	11.1	15.4	7.4	
2,937	32.0	21.5	10.5	10.3	12.8	11,203	8,946	2,257	3,315	4,522	28,679	39.1	31.2	7.9	11.6	15.8	
2,118	20.7	13.6	7.1	9.7	11.9	3,831	3,206	625	1,193	1,921	12,770	30.0	25.1	4.9	9.3	15.0	
3,046	36.4	20.4	16.1	12.6	14.1	75,915	36,943	38,972	31,696	33,012	214,002	35.5	17.3	18.2	14.8	15.4	
3,760	34.5	23.1	11.4	12.8	13.0	15,326	11,791	3,535	5,259	7,050	39,836	38.5	29.6	8.9	13.2	17.7	
899	32.6	24.2	8.3	10.7	14.7	6,542	5,374	1,168	2,581	4,285	20,793	31.5	25.8	5.6	12.4	20.6	
833	52.3	43.8	8.5	11.4	14.8	2,919	2,605	314	528	1,077	5,256	55.5	49.6	6.0	10.0	20.5	
899	36.2	26.4	9.8	12.8	14.7	1,856	1,506	350	715	1,092	5,183	35.8	29.1	6.8	13.8	21.1	
1,883	33.1	22.1	11.0	8.3	14.2	26,401	22,752	3,649	6,598	7,588	56,111	47.1	40.5	6.5	11.8	13.5	
8,328	38.0	31.1	6.9	13.2	15.5	22,652	18,972	3,680	6,766	8,088	53,471	42.4	35.5	6.9	12.7	15.1	
16,223	37.3	29.0	8.4	12.2	15.5	62,459	52,928	9,531	16,617	23,894	145,216	43.0	36.4	6.6	11.4	16.5	
3,384	58.0	55.2	2.8	5.9	13.9	35,534	34,889	645	2,204	5,377	49,597	71.6	70.3	1.3	4.4	10.8	
263	73.0	71.9	1.1	4.6	13.3	4,106	4,083	23	71	342	4,654	88.2	87.7	0.5	1.5	7.3	
90	21.1	13.3	7.8	6.7	15.6	8,302	7,752	550	1,008	2,195	16,999	48.8	45.6	3.2	5.9	12.9	
572	17.1	10.8	6.3	8.9	24.7	10,853	9,615	1,238	3,168	5,199	34,372	31.6	28.0	3.6	9.2	15.1	
1,291	33.5	22.9	10.5	11.2	14.7	7,299	5,663	1,636	2,055	2,564	18,411	39.6	30.8	8.9	11.2	13.9	
13,128	51.5	45.9	5.5	9.6	15.2	251,858	232,832	19,026	26,255	52,437	397,886	63.3	58.5	4.8	6.6	13.2	
4,648	46.0	41.2	4.8	9.7	17.1	93,652	85,957	7,695	15,271	26,800	170,430	55.0	50.4	4.5	9.0	15.7	
1,679	45.9	42.0	3.9	7.1	15.4	18,522	17,435	1,087	1,322	6,383	31,869	58.1	54.7	3.4	4.1	20.0	
1,421	60.7	59.5	1.3	5.8	17.7	21,488	21,369	119	897	4,086	30,298	70.9	70.5	0.4	3.0	13.5	
1,095	41.9	32.7	9.2	18.8	13.1	782	630	152	387	249	1,904	41.1	33.1	8.0	20.3	13.1	
49,586	33.1	25.4	7.7	13.5	19.1	114,533	95,662	18,871	29,499	57,676	276,086	41.5	34.6	6.8	10.7	20.9	
907	41.7	34.2	7.5	8.0	19.8	13,028	11,354	1,674	1,646	5,213	24,744	52.7	45.9	6.8	6.7	21.1	
5,304	38.3	30.6	7.7	12.4	14.7	25,440	21,646	3,794	8,005	9,705	58,814	43.3	36.8	6.5	13.6	16.5	
12,454	27.2	18.4	8.8	13.4	16.6	4,169	2,948	1,221	1,943	2,784	14,724	28.3	20.0	8.3	13.2	18.9	
11,955	29.9	19.9	10.0	17.5	16.9	6,523	4,395	2,128	3,732	3,653	21,376	30.5	20.6	10.0	17.5	17.1	
20,424	33.8	25.0	8.8	12.7	15.0	18,965	15,413	3,552	5,219	7,100	46,342	40.9	33.3	7.7	11.3	15.3	
15,380	29.6	22.4	7.1	16.2	15.7	6,514	5,013	1,501	3,646	3,383	21,507	30.3	23.3	7.0	17.0	15.7	
1,601	30.2	24.7	5.4	14.2	25.7	848	695	153	405	630	2,740	30.9	25.4	5.6	14.8	23.0	
21,348	36.5	29.6	7.0	13.0	16.6	33,570	29,038	4,532	8,570	13,274	77,990	43.0	37.2	5.8	11.0	17.0	
30,272	26.4	18.5	7.9	9.8	13.4	117,763	91,428	26,335	37,947	58,464	372,364	31.6	24.6	7.1	10.2	15.7	
5,670	29.8	22.9	6.9	10.8	11.2	20,363	16,391	3,972	5,560	8,400	60,427	33.7	27.1	6.6	9.2	13.9	
24,182	25.3	16.8	8.4	10.0	13.2	163,089	119,170	43,919	58,125	83,247	539,155	30.2	22.1	8.1	10.8	15.4	
11,140	27.3	19.2	8.2	10.1	13.3	100,346	73,468	26,878	34,654	50,472	323,341	31.0	22.7	8.3	10.7	15.6	
5,537	29.1	20.7	8.3	10.3	14.5	125,353	92,652	32,701	46,218	62,512	402,057	31.2	23.0	8.1	11.5	15.5	
1,972	34.1	27.1	7.0	10.8	17.2	146,789	128,992	17,797	31,690	65,149	343,984	42.7	37.5	5.2	9.2	18.9	
1,021	26.9	18.2	8.7	9.4	13.9	20,981	15,079	5,902	7,127	10,754	71,906	29.2	21.0	8.2	9.9	15.0	
14,656	29.9	22.3	7.5	10.6	16.7	52,224	40,934	11,290	16,302	22,590	141,030	37.0	29.0	8.0	11.6	16.0	
6,221	30.4	22.6	7.8	13.9	16.9	53,067	45,336	7,731	17,377	25,473	142,552	37.2	31.8	5.4	12.2	17.9	
7,985	21.5	11.5	10.0	8.4	11.0	7,813	4,661	3,152	2,369	2,956	28,644	27.3	16.3	11.0	8.3	10.3	
2,698	36.8	28.2	8.6	8.3	13.2	14,412	12,155	2,257	2,497	4,134	30,457	47.3	39.9	7.4	8.2	13.6	
3,402	27.2	13.1	14.1	11.6	10.8	9,137	6,232	2,905	3,204	3,156	26,953	33.9	23.1	10.8	11.9	11.7	
357	26.3	17.4	9.0	10.9	14.0	2,501	1,857	644	1,689	1,640	9,846	25.4	18.9	6.5	17.2	16.7	
2,800	24.6	16.9	7.7	10.2	15.2	8,229	6,256	1,973	1,902	3,988	22,604	36.4	27.7	8.7	8.4	17.6	
6,194	37.7	29.9	7.8	10.2	13.4	67,266	56,158	11,108	15,817	16,536	142,881	47.1	39.3	7.8	11.1	11.6	
4,175	42.9	30.8	12.1	9.1	14.7	152,096	112,728	39,368	21,861	34,048	244,691	62.2	46.1	16.1	8.9	13.9	
652	46.3	40.2	6.1	6.7	18.7	9,057	8,360	697	650	4,337	19,983	45.3	41.8	3.5	3.3	21.7	
11,312	15.8	10.3	5.6	8.8	19.1	6,904	4,771	2,133	3,568	7,351	35,009	19.7	13.6	6.1	10.2	21.0	
63,269	19.3	12.0	7.2	15.4	20.6	41,853	29,991	11,862	24,144	36,570	172,028	24.3	17.4	6.9	14.0	21.3	
6,280	31.9	25.3	6.7	9.3	18.2	7,408	6,487	921	1,305	3,299	18,129	40.9	35.8	5.1	7.2	18.2	
13,995	15.9	11.9	3.9	13.1	29.7	8,776	7,088	1,688	6,598	14,690	45,935	19.1	15.4	3.7	14.4	32.0	
942	58.6	53.6	5.0	4.9	17.1	6,137	5,757	380	298	2,083	9,800	62.6	58.7	3.9	3.0	21.3	
16,224	25.2	18.9	6.3	9.4	15.2	35,659	29,950	5,709	8,198	15,140	96,304	37.0	31.1	5.9	8.5	15.7	
13,417	23.5	13.3	10.3	10.3	10.5	167,815	133,855	33,960	45,198	71,616	478,191	35.1	28.0	7.1	9.5	15.0	
24,885	23.0	13.1	9.9	9.7	11.0	235,426	159,590	75,836	89,298	121,535	838,057	28.1	19.0	9.0	10.7	14.5	
501,883	30.0	22.2	7.8	11.9	16.3	2,672,339	2,145,351	526,988	706,311	1,082,616	6,852,534	39.0	31.3	7.7	10.3	15.8	
6,717,025	32.0	23.7	8.3	12.3	16.9	22,115,453	17,251,389	4,864,064	7,682,084	10,507,137	62,781,253	35.2	27.5	7.7	12.2	16.7	
7.5						12.1	12.4	10.8	9.2	10.3	10.9						

資料2．教育産業の需要量（家計消費支出及び公教育費）

表 28 1世帯当たり年間の品目別支出金額

	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
学校給食	10,642	11,676	12,629	13,753	14,521	16,285	16,997	17,681	16,831	16,946
鉄道通学定期代	1,845	2,103	2,217	2,710	3,476	3,523	3,853	4,030	4,657	4,876
バス通学定期代	1,065	1,067	1,165	1,331	1,476	1,446	1,462	1,557	1,699	1,686
通信機器	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
教育	64,223	74,007	81,387	88,840	99,908	105,260	116,418	116,647	128,031	130,237
授業料等	51,068	60,353	65,574	70,938	79,024	82,517	89,702	88,434	97,348	96,475
国公立小学校	3,785	4,129	4,420	4,719	5,047	4,796	4,918	5,181	4,990	5,197
私立小学校	609	488	412	550	630	635	750	666	959	773
国公立中学校	3,522	3,753	4,067	4,406	4,655	4,947	5,849	6,320	6,569	6,863
私立中学校	1,627	2,168	1,649	1,864	2,163	2,385	2,787	2,954	3,169	3,214
国公立高校	5,359	6,139	7,303	8,042	10,140	11,463	12,130	12,478	13,720	13,959
私立高校	8,427	9,697	10,310	11,665	13,426	11,971	14,229	13,832	16,878	16,997
国公立大学	649	1,221	941	1,014	1,788	1,800	2,732	1,565	2,587	2,202
私立大学	10,632	13,986	15,191	15,377	19,392	22,689	24,859	22,108	26,485	26,837
幼稚園	16,458	18,772	21,281	23,300	21,783	21,830	21,448	23,330	21,990	20,434
専修学校	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
教科書 字音参考教材	2,742	3,157	3,589	3,760	4,459	4,570	4,963	5,056	5,949	5,573
教科書	2,742	3,157	3,589	3,760	1,031	1,098	1,174	1,106	1,164	1,301
字音参考教材					3,428	3,471	3,789	3,950	4,786	4,272
補習教育	10,413	10,497	12,223	14,142	16,424	18,174	21,753	23,158	24,734	28,189
教養娯楽	179,996	193,276	208,079	225,611	242,200	252,167	268,690	275,457	289,560	298,860
教養娯楽用耐久財	27,491	27,720	26,653	31,290	31,630	30,837	33,312	34,469	35,776	35,461
テレビ	7,910	8,075	7,984	8,555	8,483	8,191	8,422	7,535	7,645	7,845
ステレオセット	3,035	2,872	3,080	2,800	2,659	2,596	3,148	1,589	2,572	2,622
テープレコーダ	2,039	1,925	1,828	2,506	2,233	2,167	1,882	1,845	1,977	1,732
ビデオテープレコーダ	*	*	*	*	*	*	*	*	*	4,693
パソコン・ソフト	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
カメラ	*	*	*	*	2,075	1,710	1,649	2,133	2,110	2,337
ビデオカメラ	*	*	*	*						
ピアノ	3,281	2,761	1,980	2,919	3,019	2,634	3,050	3,698	3,476	2,498
他の楽器	2,213	2,425	2,330	3,368	2,709	2,556	2,461	2,429	1,557	2,612
書斎 学習用机いす					2,433	2,248	2,086	2,186	1,884	1,611
他の教養娯楽用耐久財	7,962	8,111	8,347	10,184	6,336	7,197	9,042	11,490	12,798	7,808
教養娯楽用耐久財修理代	1,088	1,101	1,102	957	1,684	1,539	1,571	1,567	1,757	1,704
教養娯楽用品	37,005	40,743	44,288	46,993	51,195	54,571	58,736	60,896	62,146	64,929
文房具	6,324	6,312	6,611	7,069	7,553	7,619	7,581	7,651	7,516	7,612
筆記 絵画用品	776	772	829	828	862	844	823	824	852	843
ノートブック	672	700	733	709	750	785	790	795	808	778
他の紙製品	1,487	1,515	1,487	1,690	1,766	1,910	1,894	1,940	2,038	2,117
他の学習用消耗品	2,768	2,737	2,892	3,043	549	539	550	543	528	547
他の学習用文具品					2,501	2,470	2,352	2,383	2,250	2,298
他の文房具	620	588	669	799	1,125	1,070	1,173	1,168	1,038	1,029
運動用具類	7,879	9,563	11,587	12,435	13,445	14,423	16,354	17,604	18,230	18,975
ボール	176	189	209	224	209	220	256	272	376	349
ゴルフ用品	2,680	2,869	3,182	3,186	615	584	1,004	935	852	1,346
他の運動用具					2,737	2,924	2,777	3,035	3,071	2,863
スポーツ用品	5,023	6,906	8,196	9,024	9,884	10,695	12,318	13,362	13,931	14,416
テレビゲーム	5,277	5,650	6,075	5,995	5,758	6,190	6,417	6,064	6,019	6,352
他のかん具										
フィルム	654	683	686	698	834	795	908	841	980	997
オーディオビデオデスク	1,175	1,082	1,022	1,001	829	844	773	656	636	573
オーディオビデオ未使用テープ	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
オーディオビデオ収録済みテープ	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
CD/DVD	4,741	5,133	5,451	5,873	6,289	6,522	7,170	7,383	7,212	7,952
ペットフード										
他の愛玩動物 飼用具	3,488	3,586	3,872	5,299	6,006	6,322	7,536	7,962	8,141	8,344
園芸品 飼用品										
手芸・工芸材料										
電池	7,467	8,735	8,984	8,623	10,335	11,595	11,891	12,494	13,250	13,941
他の教養娯楽用品										
教養娯楽用品修理代					144	261	107	241	163	181
書籍 他の印刷物	33,529	35,958	37,914	40,185	42,639	44,726	45,575	44,807	45,809	44,251
新聞	17,247	17,655	19,179	20,798	23,474	25,652	26,126	26,065	26,375	26,408
雑誌・週刊誌	2,930	2,996	3,172	3,328	3,505	3,485	3,556	3,458	3,479	3,507
書籍	11,903	13,658	13,858	14,206	13,689	13,364	13,604	12,829	13,301	11,604
他の印刷物	1,450	1,649	1,705	1,853	1,971	2,225	2,290	2,455	2,655	2,732
教養娯楽サービス	81,970	89,306	99,224	107,143	116,737	122,034	131,066	135,285	145,829	154,218
宿泊料	32,812	35,028	40,046	41,514	8,016	8,220	8,679	9,369	10,266	11,410
ハック旅行費					37,054	38,860	41,705	40,720	47,531	49,851
国内ハック旅行費	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
外国ハック旅行費	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
月謝類	23,193	26,018	29,019	33,111	35,191	37,228	39,277	41,774	42,002	42,789
語学月謝	23,193	26,018	29,019	33,111						
他の教育的月謝					10,350	9,938	10,195	10,494	9,873	9,550
音楽月謝										
他の教養的月謝					13,411	14,017	14,681	15,300	15,129	16,059
スポーツ月謝					3,562	4,369	5,045	5,723	6,614	6,683
自動車教習所					4,424	4,802	4,944	5,914	5,692	5,003
家事月謝					1,310	1,065	1,176	1,053	1,043	1,218
他の月謝類					2,133	3,037	3,235	3,289	3,650	4,367
他の教養娯楽サービス	25,965	28,260	30,159	32,518	36,477	37,726	41,406	43,423	46,030	50,077
放送受信	5,380	6,281	6,237	6,334	7,474	7,630	7,780	7,869	9,046	9,198
入場 観覧・ゲーム代	4,285	4,754	5,226	6,537	8,303	9,072	10,480	11,534	12,079	13,630
映画・演劇・入場料	709	726	789	872	902	948	973	1,274	1,007	2,857
スポーツ観戦料	853	1,002	1,087	1,893	3,053	3,380	4,308	4,443	4,738	5,743
スポーツ施設使用料										
文化施設入場料	2,723	3,026	3,390	3,772	1,816	2,056	2,181	2,223	2,695	1,413
遊園地乗物入場代					*	*	*	*	*	*
他の入場ゲーム代					2,532	2,689	3,019	3,594	3,693	3,616
諸会費	7,770	7,972	8,353	8,933	8,317	8,997	9,882	10,758	11,154	11,942
現像焼付代	3,873	4,254	4,300	4,494	4,743	4,597	5,070	5,160	5,096	5,540
教養娯楽費資料	4,657	4,999	6,002	6,220	7,640	7,430	8,194	8,102	8,656	9,768
他の教養娯楽サービスその他										

資料：平成10年 家計調査年報（総務庁）  
備考：\*は未調査項目。 内は同一項目として集計。

b1	b2	b3	平成元年	2	3	4	5	6	7	8	9	10
17,126	16,187	15,874	15,820	14,986	14,948	14,975	15,053	14,731	13,684	12,912	12,971	12,895
5,152	5,378	5,364	5,416	5,785	5,814	6,429	5,850	5,608	5,999	5,778	5,927	5,523
1,643	1,673	1,773	1,652	1,688	1,620	1,451	1,274	1,430	1,419	1,390	1,448	1,255
1,517	1,291	1,536	2,417	2,472	2,408	2,704	2,926	2,960	3,163	2,949	2,721	
137,154	145,447	152,709	162,128	173,674	170,546	184,737	181,448	188,438	184,630	177,900	183,064	175,757
99,914	107,914	112,585	119,298	127,102	123,067	134,618	129,622	136,382	133,247	132,443	135,164	131,440
5,379	4,996	5,071	5,171	5,165	5,136	5,331	5,349	5,335	5,167	4,696	4,833	4,839
815	591	1,069	809	636	943	1,553	859	1,005	932	760	1,183	584
7,139	7,377	7,024	7,043	6,970	6,877	7,009	7,238	7,246	6,845	6,061	7,045	6,337
3,154	3,460	3,497	3,117	4,515	3,007	3,828	3,158	4,542	3,822	5,054	5,311	3,991
15,905	16,336	16,635	17,680	17,412	16,066	15,875	15,658	17,206	14,337	14,805	16,534	14,704
16,787	16,888	18,150	18,352	19,802	19,874	19,125	21,163	20,832	18,683	19,937	19,923	19,009
2,812	2,397	3,362	3,135	3,748	3,347	3,548	2,951	3,119	4,554	3,256	3,497	5,527
26,943	29,321	30,077	34,038	38,695	38,307	44,653	41,114	44,364	45,884	44,906	44,397	45,413
20,980	21,753	22,139	23,741	22,294	22,832	23,901	25,141	24,151	23,562	23,090	24,110	23,548
*	4,796	5,560	6,212	7,863	6,679	9,794	6,991	8,582	9,463	9,878	8,330	7,488
5,814	5,591	5,865	5,806	6,686	5,921	6,147	6,540	6,295	6,036	5,275	5,417	5,133
1,339	1,474	1,638	1,482	1,659	1,410	1,478	1,455	1,611	1,371	1,545	1,493	1,341
4,475	4,117	4,227	4,324	5,028	4,511	4,669	5,068	4,683	4,665	3,729	3,923	3,792
31,426	31,942	34,259	37,025	39,886	41,569	43,973	45,286	45,761	45,346	40,181	42,483	39,183
308,053	312,779	336,909	351,748	373,515	392,102	408,838	418,132	412,113	393,170	399,552	411,368	406,811
37,040	39,996	43,681	45,500	41,052	39,140	35,170	36,739	35,328	35,134	37,274	39,181	37,090
8,640	9,873	10,441	11,209	9,380	9,701	8,227	8,433	8,530	8,711	8,002	8,413	6,571
1,897	2,298	2,627	2,190	1,992	1,314	1,323	993	1,245	829	905	1,000	1,068
1,803	1,592	1,918	2,718	2,281	2,063	1,861	1,784	1,514	1,278	1,056	1,028	1,053
5,239	6,021	5,869	4,423	3,642	3,534	2,949	3,140	2,761	2,416	2,508	2,189	2,237
*	4,543	4,217	5,997	6,139	6,657	4,445	6,494	6,571	8,015	11,432	12,265	11,312
2,586	3,777	4,901	5,081	1,653	1,527	1,448	1,371	1,395	1,659	1,388	1,734	1,928
				3,121	2,274	1,744	1,545	1,610	1,293	1,387	1,949	1,963
1,830	2,028	2,191	1,695	1,774	1,229	1,864	1,632	1,277	960	1,082	1,096	1,830
2,009	2,253	2,791	2,890	2,030	2,282	2,518	3,338	2,228	1,833	1,961	1,269	1,584
1,899	1,631	2,010	2,134	2,053	1,878	2,290	1,855	1,808	1,768	1,778	1,835	1,799
9,159	3,961	4,652	5,255	4,936	4,329	4,137	3,684	3,732	4,008	3,395	3,974	3,562
1,979	2,018	2,064	1,908	2,052	2,351	2,364	2,471	2,657	2,367	2,381	2,429	2,184
66,323	71,081	74,094	79,651	83,889	90,289	92,092	97,046	93,374	87,845	89,872	92,557	92,946
7,640	8,412	8,370	8,464	8,925	8,907	8,864	8,754	8,729	9,435	8,728		
816	800	874	937	913	971	1,006	931	956	1,439	1,490	1,648	1,392
798	704	750	786	742	764	755	749	740	640	617	642	585
2,088	2,182	2,244	2,426	2,659	2,813	2,890	3,108	3,114	2,996	3,176	3,407	3,270
563	527	559	572	543	518	562	584	584	552	547	544	537
2,331	2,287	2,508	2,628	2,501	2,515	2,593	2,524	2,401	1,885	1,804	1,853	1,857
1,054	920	1,045	1,062	1,012	882	1,120	1,011	1,069	1,242	1,096	1,341	1,088
19,102	18,411	20,083	20,795	22,699	24,864	25,008	26,000	23,622	22,111	21,084	19,962	19,626
295	232	258	261	275	286	331	399	385	305	271	289	262
1,226	1,180	1,646	2,029	1,547	2,044	1,495	1,683	1,472	1,509	1,406	1,364	1,599
2,767	2,650	2,914	2,745	3,479	3,760	3,867	4,599	3,863	3,796	3,461	3,292	3,275
14,814	14,349	15,265	15,759	17,399	18,774	19,315	19,319	17,901	16,501	15,945	15,016	14,489
6,693	6,885	7,462	8,278	9,297	9,836	9,814	9,323	9,304	2,603	2,681	3,143	2,984
									6,707	6,977	7,147	6,854
1,039	1,141	1,146	1,249	1,280	1,401	1,506	1,524	1,547	1,423	1,388	1,479	1,399
632	613	730	1,243	1,120	1,391	1,674	1,840	1,856	1,940	1,942	2,106	2,327
*	1,652	1,797	2,255	1,954	1,907	1,742	1,621	1,435	1,255	1,258	1,262	1,288
*	1,626	1,874	2,114	1,440	1,650	1,540	1,960	1,710	1,699	1,628	1,902	1,990
8,265	9,889	9,328	9,765	10,788	12,062	12,686	12,912	12,581	12,822	12,608	13,130	12,268
9,375	11,896	11,741	13,757	7,884	9,056	8,988	10,097	10,534	6,197	7,501	7,580	7,746
				7,743	7,218	7,770	8,273	8,527	8,938	9,939	10,311	10,790
	1,133	1,051	1,069	1,016	1,209	1,097	1,051	1,016	1,237	1,342	1,329	1,309
13,456	11,219	10,606	10,424	10,655	11,052	11,049	13,283	12,174	1,670	1,733	1,910	2,335
									5,620	5,485	6,032	7,423
121	196	296	289	242	182	293	274	204	194	228	226	174
45,779	46,582	47,194	49,677	50,565	50,742	55,546	56,578	57,377	55,855	55,560	56,661	56,607
28,138	28,789	28,820	31,407	32,032	31,676	36,145	36,747	38,147	37,672	37,074	37,596	37,497
3,679	3,705	3,818	4,226	4,089	4,032	4,131	4,349	4,165	4,624	4,801	5,170	5,370
11,199	11,095	11,257	10,818	10,987	11,762	11,768	11,787	11,617	10,995	11,122	11,507	11,311
2,764	2,992	3,300	3,225	3,457	3,273	3,501	3,694	3,448	2,564	2,563	2,389	2,430
158,910	155,121	171,940	176,920	198,010	211,931	226,301	227,769	226,034	214,335	216,846	222,969	220,168
11,931	12,860	14,223	15,713	18,585	20,267	21,715	19,734	22,295	20,544	22,482	23,117	21,772
52,144	50,613	57,922	56,975	71,077	78,438	75,604	72,973	72,973	71,330	72,178	75,767	74,474
*	*	*	*	*	*	*	*	*	50,675	48,378	49,918	50,691
*	*	*	*	*	*	*	*	*	20,655	23,800	25,849	23,783
43,887	41,672	45,635	46,794	49,185	48,900	51,113	54,317	52,930	48,790	47,665	47,769	47,486
									4,120	3,715	3,480	4,105
9,382	9,004	9,976	10,426	10,950	11,019	11,789	12,449	11,721	6,678	6,111	6,164	5,508
									11,994	11,314	11,641	11,023
15,450	15,697	16,246	16,865	17,532	18,389	18,220	19,260	19,548	5,938	6,203	6,799	6,338
7,345	7,714	8,701	9,432	9,676	10,305	10,827	11,202	10,932	10,219	10,399	10,806	10,671
6,248	6,118	7,805	6,840	7,210	5,456	6,676	7,518	6,859	6,262	6,403	5,565	6,227
1,057	1,083	1,002	822	739	811	1,024	939	830	705	744	990	907
4,404	2,056	1,904	2,409	3,079	2,920	2,577	2,949	3,040	3,055	2,776	2,325	2,708
50,948	49,976	54,160	57,438	64,490	71,688	74,764	78,114	77,836	73,490	74,521	76,315	76,436
9,172	9,180	9,208	9,612	12,023	13,253	14,356	15,169	15,723	15,621	16,087	17,101	18,758
13,346	15,042	17,191	18,649	20,450	23,256	25,130	27,766	27,676	26,445	30,460	31,377	30,629
3,025	3,101	3,299	3,698	3,889	4,232	4,586	4,712	4,985	4,972	5,234	5,403	5,535
5,627	6,524	7,384	7,738	402	385	416	672	619	533	470	579	524
				8,128	10,346	10,986	11,902	11,317	12,856	13,658	14,443	13,499
1,006	1,202	1,556	1,846	2,004	1,568	1,644	1,902	1,949	1,800	2,067	1,908	1,963
*	*	*	*	*	*	*	*	*	2,285	2,261	2,423	2,321
3,688	4,214	4,952	5,368	6,027	6,725	7,497	8,578	8,806	6,999	6,771	6,622	6,786
12,768	10,710	10,855	11,289	12,446	14,836	14,526	15,461	14,004	9,756	9,250	9,127	7,985
5,446	5,988	6,210	6,436	6,795	7,323	7,750	7,754	8,349	8,321	8,191	8,146	8,124
10,217	685	952	1,200	1,224	1,450	1,445	1,507	1,662	1,581	1,837	1,759	1,700
	8,372	9,742	10,253	11,552	11,569	11,557	10,457	10,422	8,767	8,695	8,805	9,239

表 29 教育分野別にみた公教育費総額 / 公教育費総額の負担区分別内訳 / 公教育費総額と総行政費との関係

区 分		昭和53年度 (1978)	54 (1979)	55 (1980)	56 (1981)	57 (1982)	58 (1983)	59 (1984)	60 (1985)	
実 額 (百万円)	公教育費総額	11,761,091	12,873,031	14,005,732	15,030,416	15,305,696	15,663,918	16,064,502	16,568,138	
	学校教育費	幼稚園費	154,202	166,130	175,424	180,375	185,242	182,487	185,477	187,739
		小学校費	4,374,006	4,715,389	5,071,300	5,287,213	5,248,239	5,290,742	5,208,582	5,293,030
		中学校費	2,226,764	2,384,048	2,591,763	2,800,265	2,884,746	3,030,197	3,216,877	3,337,837
		盲・聾・養護学校費	279,601	308,857	350,752	371,301	371,825	390,960	405,044	434,368
		高等学校費	1,750,180	1,885,120	2,029,290	2,219,871	2,300,142	2,366,658	2,476,552	2,590,070
		高等教育費	1,236,759	1,360,184	1,481,377	1,609,735	1,658,178	1,709,035	1,825,304	1,859,403
		専修学校費	557	1,028	828	875	960	826	858	20,021
		各種学校費	1,515	1,438	1,643	1,553	1,534	1,368	1,241	8,686
	社会教育費	695,001	832,618	952,629	1,050,651	1,122,002	1,137,866	1,181,834	1,225,296	
	教育行政費	1,042,505	1,218,220	1,350,717	1,508,579	1,532,829	1,553,779	1,562,732	1,611,689	
構成比 (%)	公教育費総額	100	100	100	100	100	100	100	100	
	学校教育費	幼稚園費	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1
		小学校費	37.2	36.6	36.2	35.2	34.3	33.8	32.4	31.9
		中学校費	18.9	18.5	18.5	18.6	18.8	19.3	20.0	20.1
		盲・聾・養護学校費	2.4	2.4	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.6
		高等学校費	14.9	14.6	14.5	14.8	15.0	15.1	15.4	15.6
		高等教育費	10.5	10.6	10.6	10.7	10.8	10.9	11.4	11.2
		専修学校費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
		各種学校費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	社会教育費	5.9	6.5	6.8	7.0	7.3	7.3	7.4	7.4	
	教育行政費	8.9	9.5	9.6	10.0	10.0	9.9	9.7	9.7	
実 額 (百万円)	公教育費総額	11,761,091	12,873,031	14,005,732	15,030,416	15,305,696	15,663,918	16,064,502	16,568,138	
	国が負担した 教育費	計	5,632,907	6,167,722	6,618,585	7,027,405	7,084,156	7,019,368	7,004,495	7,185,829
		国の教育費	1,544,354	1,745,901	1,913,870	2,092,999	2,115,909	2,149,690	2,214,021	2,232,648
		地方教育費補助	2,426,083	2,625,194	2,830,889	2,935,688	2,930,050	2,928,217	2,948,249	2,969,047
		地方交付税中の 教育費充当額	1,662,470	1,796,628	1,873,826	1,998,719	2,038,197	1,941,461	1,842,225	1,984,133
地方が負担した教育費	6,128,184	6,705,308	7,387,138	8,003,011	8,221,540	8,644,550	9,060,007	9,382,310		
構成比 (%)	公教育費総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	国が負担した 教育費	計	47.9	47.9	47.3	46.8	46.3	44.8	43.6	43.4
		国の教育費	13.1	13.6	13.7	13.9	13.8	13.7	13.8	13.5
		地方教育費補助	20.6	20.4	20.2	19.5	19.1	18.7	18.4	17.9
		地方交付税中の 教育費充当額	14.1	14.0	13.4	13.3	13.3	12.4	11.5	12.0
地方が負担した教育費	52.1	52.1	52.7	53.2	53.7	55.2	56.4	56.6		
実 額 (億円)	総行政費	567,704	637,118	709,397	768,793	786,743	838,190	867,199	900,497	
	公教育費総額	117,611	128,730	140,057	150,304	153,057	156,639	160,645	165,681	
構成比 (%)	総行政費	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	公教育費総額	20.72	20.21	19.74	19.55	19.45	18.69	18.52	18.40	

資料 文部省 地方教育費調査報告書 平成9会計年度

\* 公教育費には、地方教育費の債務償還費を含んでいる。なお、昭和63～平成9年度の各区分下段は、この債務償還費を控除した数値である。

61 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年 (1989)	2 (1990)	3 (1991)	4 (1992)	5 (1993)	6 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)
16,901,476	17,386,838	17,989,602	18,911,182	20,258,332	21,292,743	22,334,916	23,050,901	23,043,851	23,766,348	23,895,790	23,841,818
15,705,538	16,128,637	16,741,050	17,668,227	1,901,336	19,975,427	21,004,481	21,652,449	21,597,305	22,232,673	22,277,383	22,183,174
193,658	198,303	202,519	217,510	232,992	247,132	256,362	252,965	261,087	257,860	264,400	266,962
175,673	181,326	186,083	202,453	218,734	232,432	242,048	239,084	248,121	245,518	251,482	253,666
5,362,642	5,453,690	5,639,795	5,833,251	6,177,188	6,422,513	6,634,954	6,626,495	6,560,912	6,729,016	6,733,314	6,647,317
4,955,198	5,045,310	5,228,966	5,420,336	5,768,473	5,998,289	6,199,846	6,188,085	6,129,513	6,268,727	6,262,061	6,167,776
3,300,186	3,343,541	3,383,335	3,444,923	3,703,526	3,907,099	4,028,529	3,925,169	3,880,943	3,891,423	3,896,752	3,937,548
3,048,407	3,086,395	3,129,795	3,187,245	3,441,921	3,631,360	3,747,988	3,637,835	3,584,520	3,583,346	3,582,463	3,616,198
451,272	471,359	492,255	523,375	583,476	622,594	661,736	705,401	719,009	752,810	782,977	799,542
431,335	451,158	470,611	504,356	564,582	605,191	643,067	685,072	697,767	730,899	759,523	775,905
2,643,137	2,686,679	2,765,976	2,869,870	3,022,228	3,152,267	3,239,028	3,333,334	3,319,546	3,382,095	3,456,957	3,456,616
2,342,971	2,344,545	2,443,299	2,572,040	2,738,252	2,859,453	2,982,860	3,053,474	3,041,064	3,111,029	3,187,969	3,196,545
1,951,163	2,077,341	2,110,560	2,214,705	2,373,332	2,471,951	2,675,830	3,009,949	3,045,317	3,237,590	3,217,370	3,195,260
1,951,079	2,077,214	2,110,459	2,213,689	2,373,046	2,471,485	2,674,953	3,009,096	3,044,399	3,236,615	3,216,379	3,194,222
21,065	23,294	27,103	30,607	35,104	38,662	42,007	43,024	56,116	57,072	49,391	47,915
20,614	22,837	26,470	29,834	34,234	37,729	40,773	41,224	54,247	53,924	45,936	44,189
7,111	6,958	6,981	7,797	7,517	6,992	7,072	9,108	5,621	4,157	4,817	3,324
6,894	6,781	6,768	7,588	7,306	6,771	6,881	8,898	5,415	4,020	4,698	3,147
1,289,964	1,386,153	1,529,904	1,752,006	2,033,638	2,219,158	2,505,510	2,707,125	2,710,328	2,802,449	2,806,343	2,712,281
1,097,554	1,179,955	1,314,597	1,520,491	1,785,076	1,937,105	2,191,620	2,361,209	2,321,636	2,361,604	2,300,414	2,173,911
1,681,277	1,739,520	1,831,175	2,017,137	2,089,332	2,204,374	2,283,889	2,438,331	2,484,972	2,651,876	2,683,470	2,775,053
1,675,814	1,733,115	1,824,002	2,010,196	2,081,743	2,195,611	2,274,446	2,428,473	2,470,622	2,636,991	2,666,458	2,757,615
100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
31.7	31.4	31.4	30.8	30.5	30.2	29.7	28.7	28.5	28.3	28.2	27.9
31.6	31.3	31.2	30.7	30.3	30.0	29.5	28.6	28.4	28.2	28.1	27.8
19.5	19.2	18.8	18.2	18.3	18.3	18.0	17.0	16.8	16.4	16.3	16.5
19.4	19.1	18.7	18.0	18.1	18.2	17.8	16.8	16.6	16.1	16.1	16.3
2.7	2.7	2.7	2.8	2.9	2.9	3.0	3.1	3.1	3.2	3.3	3.4
2.7	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.2	3.2	3.3	3.4	3.5
15.6	15.5	15.4	15.2	14.9	14.8	14.5	14.5	14.4	14.2	14.5	14.5
14.9	14.5	14.6	14.6	14.4	14.3	14.2	14.1	14.1	14.0	14.3	14.4
11.5	11.9	11.7	11.7	11.7	11.6	12.0	13.1	13.2	13.6	13.5	13.4
12.4	12.9	12.6	12.5	12.5	12.4	12.7	13.9	14.1	14.6	14.4	14.4
0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7.6	8.0	8.5	9.3	10.0	10.4	11.2	11.7	11.8	11.8	11.7	11.4
7.0	7.3	7.9	8.6	9.4	9.7	10.4	10.9	10.7	10.6	10.3	9.8
9.9	10.0	10.2	10.7	10.3	10.4	10.2	10.6	10.8	11.2	11.2	11.6
10.7	10.7	10.9	11.4	10.9	11.0	10.8	11.2	11.4	11.9	12.0	12.4
16,901,476	17,386,838	17,989,602	18,911,182	20,258,332	21,292,743	22,334,916	23,050,901	23,043,851	23,766,348	23,895,790	23,841,818
15,705,538	16,128,637	16,741,050	17,668,227	1,901,336	19,975,427	21,004,481	21,652,449	21,597,305	22,232,673	22,277,383	22,183,174
7,223,631	7,411,916	7,563,341	8,075,966	8,531,249	8,810,118	9,168,153	9,459,642	9,321,690	9,668,285	9,827,684	9,861,106
2,297,007	2,448,239	2,484,126	2,651,955	2,728,734	2,825,331	2,981,773	3,404,745	3,297,386	3,591,280	3,562,485	3,569,781
2,902,871	2,911,316	2,938,021	2,931,817	3,146,653	3,262,169	3,298,955	3,283,924	3,249,439	3,293,543	3,362,166	3,323,826
2,023,753	2,052,362	2,141,193	2,492,193	2,655,861	2,722,618	2,887,424	2,770,973	2,774,866	2,783,463	2,903,033	2,967,499
9,677,844	9,974,922	10,426,262	10,835,216	11,727,084	12,482,624	13,166,763	13,591,259	13,722,161	14,098,062	14,068,106	13,980,711
8,481,907	8,716,721	9,177,709	9,592,262	10,482,118	11,165,308	11,836,328	12,192,806	12,275,614	12,564,387	12,449,699	12,322,068
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
42.7	42.6	42.0	42.7	42.1	41.4	41.0	41.0	40.5	40.7	41.1	41.4
13.6	14.1	13.8	14.0	13.5	13.3	13.4	14.8	14.3	15.1	14.9	15.0
17.2	16.7	16.3	15.5	15.5	15.3	14.8	14.2	14.1	13.9	14.1	13.9
12.0	11.8	11.9	13.2	13.1	12.8	12.9	12.0	12.0	11.7	12.1	12.4
57.3	57.4	58.0	57.3	57.9	58.6	59.0	59.0	59.5	59.3	58.9	58.6
54.0	54.0	54.8	54.3	55.1	55.9	56.4	56.3	56.8	56.5	55.9	55.5
929,142	1,007,503	1,075,875	1,148,391	1,226,938	1,282,396	1,313,470	1,387,460	1,382,317	1,435,794	1,463,664	1,457,737
169,015	173,868	179,896	189,112	202,583	212,927	223,349	230,509	230,439	237,663	238,958	238,418
157,055	161,286	167,410	176,682	190,134	199,754	210,045	216,524	215,973	222,327	222,774	221,832
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18.19	17.26	16.72	16.47	16.51	16.60	17.00	16.61	16.67	16.55	16.33	16.36
16.90	16.01	15.56	15.39	15.50	15.58	15.99	15.61	15.62	15.48	15.22	15.22

### 資料3 . 教育産業の動向

表3 0 日本教育新聞にみる教育改革・地方自治体・教育産業の動向(1999.01~1999.02)

Date	教育改革の動向	地方自治体の動向	教育産業の動向
99.01.09	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地方教育行政の組織及び運営に関する法律(地教法)改正案が通常国会に教育行政面で国の役割を縮小 地方教育委員会・学校の役割を拡大 地域の特色を活かした行政の確立</li> <li>●通産省「教育の情報化推進事業」 総合経済対策で大規模予算</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●エコ・キャンパス エネルギー教育(広島県・広島大学)</li> <li>●教職員向けにライフプランづくりの情報提供(財・教職員生涯福祉財団)</li> <li>●教育現場で輝く福祉力(仙台シニアネットクラブ)</li> <li>●情報教育の可能性</li> <li>●インターネットを活用した授業</li> <li>●マルチメディア教育</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●LD(学習障害児)対象のフリースクール 個別学習プログラムをもつ民間機関全国初 ライナス教育研究所</li> <li>●アニメで謎を解明 米国製科学番組放送 本・ビデオ・CD-ROM 出版</li> <li>●自己実現のための個別化教育をサポートするコミュニケーション・アイテム</li> <li>●テレビ会議システムで環境フォーラム</li> <li>●AVシステム(画面転送システム)</li> <li>●衛星通信教育</li> <li>●富士通教育ネットワークシステム 授業支援・運用支援・学習支援</li> </ul>
.01.16	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日常化する防災教育 総合学習のテーマとして</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「総合的な学習の時間」で学校教育専門の人材バンク整備へ(北海道新保町教委・町教育研究所)</li> </ul>	
.01.23	<ul style="list-style-type: none"> <li>●パソコンが学校栄養士を支援 文部省の実践研究事業開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不登校児にボランティア体験(小平市) 総合教育センターを拠点とする教育情報ネットワーク(みらいネット)(京都府) 光ファイバー網活用研究事業指定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●司馬遼太郎原作 CD-ROM 歴史教材ソフト (フラッグシップ)</li> <li>●パソコンネットワークによる在宅学習システム・CD-ROMにCAI教材を収録(セコムラインズ)</li> </ul>
.01.30	<ul style="list-style-type: none"> <li>●総合的学習へ教委も模索 学校独自の教育活動を強調するも独自カリキュラム開発は大変 市町村の学校支援は</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●総合学習副読本「ふるさと再発見」(佐賀市)</li> <li>●市内全小中学校を結ぶネットワーク「横須賀教育ネットワーク」利用教職員にメディアリテラシーの力を(横須賀市)</li> <li>●総合的学習に向けた人材バンク・広報誌による情報流通・学校図書館整備・学校図書館とのネットワーク(小平市)</li> <li>●「チャイルドライン」民間支援センターNPO法人化めざす</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高校総合学習受験戦線も着目 河合塾高校生夏季特別セミナー5講座</li> <li>●インターネットを利用した高校生向け進学情報提供サービス「進学ネット」スタート 進路検索サービス・進学相談サービス・留学関連情報・利用料金無料</li> <li>●最先端の教育関連マルチメディア機器カー「マルチメディアバス」(松下通信工業)</li> <li>●総合学習支援ソフトウェア「スーパーYUKI」(NEC)</li> </ul>
02.06	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学級崩壊実態研究へ(文部省)</li> <li>●学級編成の弾力化を提案(文相懇談会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高校入試を段階的廃止・学区制を廃止(三重県)</li> <li>●進学希望調査を廃止(山形県)</li> <li>●産官学で小中学校から起業家精神育成養成の教育プログラム研究プロジェクトチーム発足(京都府)</li> <li>●弁護士の出張授業好評(大阪弁護士会) いじめ防止の学校づくりピースバックプログラム(茨城県中根中学校)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●PCの作業環境整備オプティカルフィルター(東レ)</li> </ul>
02.13	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新教育課程 2002年実施総合的な学習の時間に「情報」が例示 PC指導教員養成課題 ハード整備が急進 ソフトなおさら急務</li> <li>●学校の余裕教室活用促進パンフレット 地域コミュニティ拠点へ(文部省)</li> <li>●学校以外での転用簡素化・保育所・備蓄所等</li> <li>●中等教育の多様化の推進をさす中高一貫教育が4月から本格スタート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●体験的学習重視・就学前教育と小学校教育との連携強化(滋賀県)</li> <li>●「ワールドスクールジャパン」世界の子どもたちをPC通信で結び環境教育展開</li> <li>●PTAを中心に家庭教育充実と地域連携をめざす「子育て仲間づくりモデル事業」実施(足立区)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高校生が経営手腕競うMESE全国大会 マネジメント学習ソフト</li> <li>●学校用視聴覚教材の企画・制作・販売(株・日本メディアミックス)</li> </ul>

表 3 1 日本教育新聞にみる教育改革・地方自治体・教育産業の動向（1999.02～1999.04）

Date	教育改革の動向	地方自治体の動向	教育産業の動向
02.20	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公立学校でのインターネット接続で生じる2001年問題。日常的なサーバーの運用管理から学習面での有効な活用方法の確立。情報モラル。活用支援体制。技術的に民間人と協力し授業展開。人の体制づくり急務</li> <li>●中高一貫校を通学範囲に設置。エリート校化しない（政府 生活倍増プラン）</li> <li>●4つの地域を環境学習ゾーンに決定（環境庁）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●私立中でも「地域に学ぶトライやるウィーク推進事業」（兵庫県）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●デジ・アナ両データ転送可能なPC教室向けシステム（富士通SSL）</li> <li>●DVD 大容量メディアで教育用ソフト（株・東芝マルチメディア事業推進室）</li> <li>●来年度から乳幼児健診を利用した全国的な親の支援に（日本小児保健協会）</li> </ul>
02.27		<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育改革プログラムまとめ府教育センター内に「カリキュラム研究室」設置「学校支援人材バンク」中学校単位の地域コミュニティ形成モデル事業（府教委）</li> <li>●勤奨退職 45歳に引下げ。年齢不均衡是正（埼玉県）</li> <li>●余裕教室に保育園分園（世田谷区）学校空き教室放課後遊び場対策事業と学童保育統合（世田谷区）</li> <li>●生とによる授業評価（福岡県）</li> <li>●国際化で増える海外修学旅行。基準緩和で公立高校に広がり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●MM 百科事典（マイペディア）</li> </ul>
03.06	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高校の新学習指導要領案公表 普通科高校でも「情報」必修に 民間人支援。外部講師の活用</li> <li>●新学習指導要領案改訂のポイント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢化する学校に20歳代教員派遣（柏市）</li> <li>●授業不成立学級調査（埼玉県・新潟県）</li> <li>●児童虐待で市民活動との連携強化（仙台市）</li> <li>●市民団体によるいじめ。誘拐等予防教育が好評。教委事業化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●進路指導にもネット活用（リクルート）</li> <li>●ネットワーク双方向性。匿名性活用し個別相談「教育ジャングル」（株・学育社）</li> <li>●子ども向け一太郎（株・ジャストシステム）</li> </ul>
03.13	<ul style="list-style-type: none"> <li>●盲学校・聾学校及び養護学校学習指導要領改善の要点</li> <li>●広がるCATVの学校活用。高速ネットと多番組放送。教育番組の効率的提供。郵政省が支援制度化（郵政省）</li> <li>●教員免許法改正で小中学校教員志願者に介護等体験義務化。養成系大学の試行錯誤</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●就学前子育て相談「子育てホットライン」（金沢市）</li> <li>●兵庫県教委が実施した「トライやるウィーク」採用教委が増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●通産省外郭団体。社・ユースボウルジャパン。建設省と連携し「川と水」をテーマに総合学習教材を学校に提供</li> <li>●構内LAN。ハブ（株・アントンテクノロジー）</li> <li>●ポリカーボネート製食器の素材見直し活発化</li> </ul>
03.20	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新学習指導要領案で盲・聾・養護学校の「交流教育」明確化</li> <li>●総合学習と情報教育 総合学習とマルチメディア活用 制御教材で問題解決能力育成 学校の有害情報対策 CD-ROM教材</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●都教育研究所荒れる小学校高学年にTTとして関与。教師へのコンサルテーション（東京都）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●良質な汎用プログラム流通拡大させる「特定プログラム開発及び普及事業」（情報処理振興事業協会）</li> </ul>
03.27	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高校新学習指導要領告示 先進校の実践から学ぶ どうつくる総合的な学習の時間</li> <li>●大学入試改革議論本格化（中教審小委）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中高生向け番組提供。若者人気ラジオで（静岡県）</li> <li>●いじめ防止学習プログラム開発事業（新潟県）</li> <li>●子ども放送局実質開局</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●性教育ビデオ教材をハンドブック。試供品に添付（P&amp;G社）</li> </ul>
04.02	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新学習指導要領「体験を通じた学習」1週間程度の合宿通学の事業拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●家庭・地域社会の教育力向上や少子化対策で子育て支援事業を実施する自治体増加</li> <li>●スポーツ医療相談で外科医と連携（甲府市。立命館）。慶応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●総合的な学習は農業体験学習プログラムから（フランス）</li> </ul>

表 3 2 日本教育新聞にみる教育改革・地方自治体・教育産業の動向（1999.04～1999.06）

Date	教育改革の動向	地方自治体の動向	教育産業の動向
04.09	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案（文部省） 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（地教行法）改正案 公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員数の標準に関する法律（標準法）改正案など 21 本が盛り込まれる</li> <li>●第 16 期中教審、少子化時代の学校像に関わる議論は第 17 期にもちこしに</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小学校との連携や特色 PR に力を入れる学校、通学区域の弾力化で増加へ</li> <li>●公立学校でも生徒確保へ、全国各地で「学校運営協議会」本格化</li> <li>●学外活動の単位認定（大阪府）</li> <li>●教員に業績評価導入（都教育長・私的研究会）</li> <li>●妊娠した教諭へのアドバイス、職務場の配慮「子育て支援推進委員」（香川県）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報化と連動した新しい英語教育の潮流 PC、情報通信の発達で体験型学習可能に</li> <li>●教員専用の会員制ネット「東書 E ネット」開局、評価問題、テスト例集、教材作成素材、テキストデータなど配信、電子マネー決済</li> <li>●ML で広がる養護教諭ネット</li> </ul>
04.16	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小中学校の教員免許取得に介護体験義務化 1 年で、介護体験の体制整備急務</li> <li>●自民党「義務教育研究グループ」5・4 制室にゆを</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文部省基準、蔵書数 8 千冊以上の学校図書館整備方針 5 ヶ年計画 1/3 に過ぎず</li> <li>●優秀教員に特別昇格（埼玉県南教育センター提案）</li> <li>●2002 年から小学区制廃止（山口県）</li> <li>●校長リーダーシップ発揮支援（山形県）</li> <li>●市民メールボランティア 70 人超、総合学習に活用期待（箕面市）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小学校団体向け動物園・植物園の活用学習プログラム（宝塚ファミリーランド）</li> <li>●バケツ稲づくりセット（JA 全中）</li> </ul>
04.23	<ul style="list-style-type: none"> <li>●見直し迫られる校務分掌、負担重い小規模校</li> <li>●中教審継続 H13 年度から文部科学省各種審議会をスリム化 青年の家、少年自然の家などを独立法人化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生ごみリサイクル大型処理施設、環境学習（長浜市総合センター）</li> <li>●不登校、中退生のためのハイスクールレポート「少ない受け入れ情報」（日本青少年育成協議会奈良支部）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●体験学習に期待、民間施設を積極活用、新学習指導要領でも強調</li> <li>●経済同友会「創造的科学技术開発を担う人材育成への提言」地域人材を活用した理科教育の充実</li> </ul>
05.07&14	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生涯学習審議会「体験機会整備」を提案 H14～国語、生活科など継続、中学校クラブ廃止、文部省移行措置内容告示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●都立中高一貫校設置へ（東京都）</li> <li>●不登校児の学習支援研究開始、通信ネット授業参加（金沢大）</li> <li>●土日休日の指導員廃止、PTA に活動一任（高岡市）</li> <li>●小学校における外国語会話学習プラン作成（群馬県総合教育センター）</li> </ul>	
05.21	<ul style="list-style-type: none"> <li>●減り続ける新規採用者、現場に即した研修・養成を</li> <li>●塾問題で小学校長ヒヤリング、弊害を強調（生涯学習審議会小委）</li> <li>●生涯学習審議会小委中間まとめ「生活体験・自然体験が子どもの心を育む」「学習の成果を幅広く生かす～生涯学習の成果を生かすための方策について」</li> <li>●百校プロジェクト、新百校プロジェクトの後継事業として「E スクエア・プロジェクト」実施、高度情報社会に備えて省庁間の枠を超えた情報教育ナショナルセンターを</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●余裕教室活用計画、ホール、ギャラリー一認める（郡山市）</li> <li>●総合的な学習など新教育課程実施に伴い導入の増加が予想される体験学習プランを積極的活用する市町村増加</li> <li>●総合学習視野に人材バンク（石川県）</li> <li>●地熱発電所、体験学習施設として注目（八丈島）</li> <li>●「三富の開発」を学習ソフト化（所沢市視聴覚センター）</li> </ul>	
05.28	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不登校対策で教育委員会が設置する適応指導教室を民間教室などが支援（文部省）学校の民間教室認知が課題</li> <li>●調べ学習に向けて図書館整備を</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全小学校で総合学習（京都市）</li> <li>●学社融合授業で多様な体験サポート（福岡県社会教育総合センター）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2002 小学校～高校までネットワーク構築とネット接続、教育ソフト、学習支援ソフト（株・マイクロソフト）</li> </ul>
06.04	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H12～実施の学習指導要領の移行措置（特例）を告示、校内体制、行政支援など課題山積</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学習指導要領移行措置前に準備することまとめる（千葉市教育センター）</li> <li>●情報教育の視点で学校教育の在り方提言（埼玉県立北教育センター）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校対策に新ライセンス・プログラム、情報教育拡大と共に増えるライセンス管理の効率化（株・マイクロソフト）</li> <li>●動画採用の CD-ROM 資料集（日本視聴覚教育協会）</li> </ul>

表3 3 日本教育新聞にみる教育改革・地方自治体・教育産業の動向（1999.06～1999.07）

Date	教育改革の動向	地方自治体の動向	教育産業の動向
06.11	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新学習指導要領移行措置告示・総合的な学習の時間・個別学習・グループ学習・選択履修の拡大などに積極的に取組むも 新課程見据えた教員配置を</li> <li>●中教審少委が初等中等教育と高等教育の接続に関する小委員会・大学入試は二極分化・全員入学型と希望者集中型へ</li> <li>●教員の適職性評価導入を（青少年問題審議会）</li> <li>●生涯学習審議会答申・学習塾は民間教育事業の一部・おけいごと・スポーツ教室などの民間教育事業にも学習環境としての役割認める</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●2009 大学全入時代・学習塾にも業態変化迫られる</li> <li>●教師教育用カウンセリング教材開発（文部省大学共同利用機関メディア教育開発センター）</li> </ul>
06.18	<ul style="list-style-type: none"> <li>●移行措置解説</li> <li>●緊急雇用特別交付金創出・コンピューターの取扱い能力高い人材を臨時講師に採用 中高年齢層の生活指導員制導入を（政府・産業構造雇用対策本部）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教職員の給与体系見直し次々</li> <li>●近畿情報教育連合が発足・新課程に対応・現場支援（連合会参加は公的機関・情報教育に関する研究会・団体・個人など）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●有害情報を無料で遮断・新潟県接続業者団体が実施</li> </ul>
06.25	<ul style="list-style-type: none"> <li>●塾との共存共栄・学校側は弊害強調 塾も体験重視の授業を志向</li> <li>●新教育課程では国際理解の一環として小学校で英語（外国語）実施可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生徒が教師を選択・パーソナルチューター制導入（北区）</li> </ul>	
07.02	<ul style="list-style-type: none"> <li>●広がる障害者の大学進学・受入れ体制向上・情報不足も</li> <li>●自民チームが開発学校改革案・学習指導要領にとらわれず授業実施可能な教育研究開発学校改革案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●選択講座を拡大・地域人材と教師とのチームティーチング（福岡県三橋町）</li> <li>●メディアリテラシー育成事例（各地）</li> </ul>	
07.09	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中高一貫推進会議発足（文部省）</li> <li>●通信衛星で教員研修開始（文部省・国立教育会館）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道徳教育の拡充と教師・学校間に適切な競争原理導入へ（東京都）</li> </ul>	
07.16	<ul style="list-style-type: none"> <li>●衛生通信ネットワーク利用リアルタイム教員研修「ei-STEP」スタート</li> <li>●2003 までに全教員がパソコン扱えるように</li> <li>●不登校生にも大学への道・大検受験資格弾力化（文部省）</li> <li>●中高一貫校の教育課程検討（文部省）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●都立高校学区全廃（東京都）</li> <li>●神奈川県立麻溝台高校と北里大学教育交流協定</li> <li>●マルチメディア活用した総合的学習事例（各地）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境教育ソフト登場（株・NEC）</li> </ul>
07.23	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地方自治体への権限委譲などを旨とした地方分権一括法可決・成立</li> <li>●学習塾・外国語教室など改正訪問販売法施行へ（通産省）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●業績評価導入へ（東京都）</li> <li>●学校時間を弾力化（富山県）</li> <li>●教師に足りない自然体験・通年研修（上越教育大学学校研修センター）</li> <li>●カリキュラム開発を類型化（茅ヶ崎市）</li> <li>●田んぼの学校本格化（各地）</li> <li>●CS・CATV 放送（各地）</li> </ul>	

表3 4 日本教育新聞にみる教育改革・地方自治体・教育産業の動向(1999.06~1999.09)

Date	教育改革の動向	地方自治体の動向	教育産業の動向
08.06&13	<ul style="list-style-type: none"> <li>●総合的な学習の時間・教育センターには今後独自の研修プラン開発を</li> <li>●初任者研修見直し・給与に業績導入・不適格教員に分限処分(教養審)</li> <li>●すべての教室にPCを・教員対象に購買支援制度創設(省庁横断機関)</li> <li>●教委を教員派遣機関に(生産性本部特別委)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子ども電話相談スタート(各地)</li> </ul>	
08.20		<ul style="list-style-type: none"> <li>●財政再建プラン・職員15年度までに5千人カット・高校運営費や校舎改築も(東京都)</li> <li>●「スクールふれあいネット」始動・イントラネットで地域連携(横浜市緑園都市地区)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境教育で現場支援(日本野鳥の会)</li> </ul>
08.27	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学級崩壊対策を重点施策に(文部省)</li> <li>●育児支援・チーム医療・少子化対策で(自民議連)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境・エネルギー教育セミナー開催(エデュコミュニケーション21)</li> <li>●総合的な学習を学校改革の起爆剤に(教育セミナー・シンポジウム)</li> </ul>
09.03	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校評議員制・学校の正式機関に来春から実施・学校経営の視点で評議員制活用(文部省)</li> <li>●高校適格者主義見直し・大学入口でふるい分け(中教審小委)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●心の問題は医療機関で(栃木県)</li> <li>●学級担任制見直し広がる(各地)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●総合学習支援ソフト「スーパーYUKI21」(NEC)</li> </ul>
09.10	<ul style="list-style-type: none"> <li>●民間人から校長・教頭に・教員免許なしでOK・来春実施へ省令改正方針(文部省)</li> <li>●新人事システム導入検討・不適格者や高齢者に(文部省)</li> <li>●小学生の英会話学習支援策・塾も視野に学校内外で支援・ALT・ネイティブスピーカー増員も(文部省)</li> <li>●小学校英会話指導の手引き作成でH12年度概算要求(文部省)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●CP事業のノウハウ支援(大宮市立教育研究所)</li> <li>●総合的な学習は図書館づくり・学習情報センターへ</li> <li>●準備進む小学校英語・教委が協力員派遣(岐阜・金沢市)</li> <li>●ポリテクカレッジ岐阜・地元企業の信頼厚く</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●総合的な学習・心の教育を支援するビデオ教材(東京書籍)</li> <li>●英会話塾の指導法学ぶ例も</li> <li>●総合学習・英語導入を控えて異文化に気付ける教材を・開発に専門家協力も</li> </ul>
09.17	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育基本法見直し焦点に・教員の多面的な採用・人事交流・社会各層から補助教員・大学間の単位互換推進・民間各種教育機関との共同研究の推進・奨学金制度や学費貸与制度の充実・外国語指導員の積極的配置・外国籍や在外邦人の子ども・帰国子女の教育環境整備・インターネットによる学習教材提供・教育情報のネットワーク化など(自自公政策協議)</li> <li>●「新情報通信と生涯学習」諮問(第4期生涯学習審議会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●総合的な学習の支援強調・カリキュラムセンター機能も・各研究所に要請(奈良全教連)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校対象にインターネット大幅割引(NTT)</li> <li>●スクールユニホーム・リサイクル学生服導入事例</li> <li>●総合的な学習・株式学習ゲーム(証券広報センター)</li> </ul>
09.24	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小中学校30人以下学級・7割の市町村が要望(日本教育学会)</li> <li>●国立大学独立行政法人化へ特例措置(文部省)</li> <li>●学校の自主性確保に向け法改正・管理職の任用資格の改正・主任制の抜本的見直し・学校評議員制の導入・職員会議の法的位置づけ(教育委員長・教育長会議)</li> <li>●教育課程・生徒指導センターを新設(文部省)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小学校～大学21図書館がネットワーク(福岡県小郡市)</li> <li>●市内全校でISO(水俣市)</li> <li>●NPO認証目指す市民団体と学校が連携し開放講座・地域拠点化へ住民と共同(八王子市)</li> <li>●総合的な学習で現場支援の役割問われる各自自治体の教育研究所</li> <li>●総合的な学習でNGO連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●バーチャル特撮スタジオ(パナソニック・スクエア)</li> </ul>

表 3 5 日本教育新聞にみる教育改革・地方自治体・教育産業の動向（1999.10～2000.02）

Date	教育改革の動向	地方自治体の動向	教育産業の動向
10.01	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H11 年度補正予算・緊急雇用対策・教育分野での就業機会創出・情報教育推進策</li> <li>●教育改革プログラムの改訂報告・全国子どもプランの推進・心の教室相談員の配置・中等教育学校の創設等（文相）</li> <li>●衛生通信放送を利用した子ども放送局・子どもセンター</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●講師登録者千人を TT 形式のラーニング・サポート活用（秋田県）</li> <li>●情報化推進コーディネーター（宮城県）</li> <li>●ボランティア単位認定ガイドライン年内に（栃木県）</li> <li>●複数校の蔵書検索新システム（兵庫県立図書館）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●博物館で総合的な学習</li> <li>●小学生向けパソコン道徳教材・文部省研究開発委託ソフト（株・ファースト）</li> <li>●小学生の身体に合わないパソコン機器</li> </ul>
10.08	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育委員会の判断で学校評議員制度導入可にするため学校教育法施行規則改正（文部省）</li> <li>●大検過去最高の 8,900 人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2 学期制・学校間連携・学校外での学習単位認定など（広島県）</li> <li>●所蔵資料・衛星使い全国発信（岐阜県教育センター）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●JERIC インフォメーションデスク・インターネット利用を支援・通産省外郭団体が情報学習事業</li> </ul>
10.15	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「中間報告案」大学入試「高度な内容」「1 点刻み」を容認・大学の教育理念や役割に応じた独自の入試を（中教審小委）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校評価に地域と保護者参加（岐阜県教育センター）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教員が企業で研修（九州通産局）</li> <li>●学校と家庭をネットで接続・保護者との連携を模索・ドリームキャスト機器提供</li> </ul>
10.22	<ul style="list-style-type: none"> <li>●英語教員採用に英検考慮・工業・商業高校では情報処理技術者試験を（教養審特別委）</li> <li>●教育情報化人材支援センター設立・文部省支援・教委の情報化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全県立高校に評議員制導入（岐阜県）</li> </ul>	
11.05	<ul style="list-style-type: none"> <li>●初等中等教育と高等教育の接続で中間報告・到達度評価の研究求める（中教審）</li> <li>●不登校児童・生徒に対する指導法・地域の人材を活用したプロジェクト学習など教育研究開発学校</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●インターネット活用の通信教育（日本航空学園）</li> </ul>
11.12	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生涯学習行政に全国ネット「市町村協議会」発足・情報交換と政策研究へ</li> <li>●相談室登校が増加の兆し</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本教育カウンセラー協会が発足・教育カウンセラーを認定</li> </ul>
11.19	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新通信手段の活用と生涯学習を諮問・公民館等の情報化も（生涯学習審議会・文相）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校連携システムを開発（琵琶湖博物館）</li> </ul>	
11.26	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H11 年度第 2 次補正予算・情報化・国際化に重点・マルチメディア活用し学校間連携</li> </ul>		
12.03	<ul style="list-style-type: none"> <li>●長期の社会体験・研修を拡充・全教員に短期の研修機会提供へ（教養審）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教員の特技をデータベース化（大阪府）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京子どもの成長支援ネットワーク 23・人材データベース構築へ（東京商工会議所）</li> <li>●小学校への英語導入を支援・教師参加 WS（英会話学校）</li> </ul>
00.01.07	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子ども読書年特集</li> <li>●地方分権・求められる学校の自主性・自律性</li> <li>●評議員制の導入・通学区域の自由化・学級規模の縮小・幼保一元化で</li> <li>●生きる力の評価方法を検討（教育課程審議会）</li> <li>来年度から教委や学校法人などの設置者が指導要領にとらわれずに地域の実情や学校の特色に合わせて研究課題を設定し・文部省が研究校として指定する教育研究開発校（チャータースクール）を実施（文部省）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校内外で進む環境整備・メディアを通じて交流（同志社コミュニケーションセンター）</li> <li>●CATV 回線を利用したインターネットを全小中学校に接続計画（品川区）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●キャラバンカー「講談社おはなし隊」</li> <li>●学習プロジェクター</li> <li>●CD-ROM 表現トレーニング</li> <li>●MIDI 活用音楽指導</li> <li>●有害情報対策</li> </ul>
01.14	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育課程乗入れも国による支援措置は情報交換や調査研究にとどまる（中高一貫教育推進会議）</li> <li>●英語指導法を検討・コミュニケーション能力育成へ（文相）</li> </ul>		
01.28	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職員会議は校長の補助機関</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校評議員制準備が活発化</li> </ul>	
02.11	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全国高等学校長・会長アンケート全国調査結果</li> </ul>		
02.18	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンピューター整備・小中高の普通教室に 2 台・I ネット接続に 40 億円（自治省・H12 年度地方交付税措置）</li> <li>●放送大学大学院修士に専修免許</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新学習指導要領の移行措置・本年 4 月より開始・総合的な学習で英語学習に取り組む小学校支援続々と</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●民間団体・長野県英語教育サポートシステム・英会話教室やオーラルコミュニケーション重視の指導法研究・将来的に小学校の講師派遣も民間主導で（長野県）</li> </ul>

---

岐阜県における教育産業の発展方向に関する基礎調査

発行 財団法人岐阜県産業経済研究センター  
〒500-8505 岐阜市藪田南5丁目14番53号  
岐阜県県民ふれあい会館10階  
電話 058-277-1085 ファクシミリ 058-273-5961

編集 株式会社 社会調査研究所  
〒188-8701 東京都田無市谷戸町2-14-11

発行日 平成12(2000)年3月(第1刷)  
平成13(2001)年1月(第2刷)

---

無許可で複製することを禁じます

Printed in Japan

